

アジア太平洋研究所資料

26-04

「人口減少下における活力ある関西を目指して
～2050年を見据えて～」
研究会報告書(2025年度)

2026年6月
一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈はじめに〉

本報告は、プロジェクト「人口減少下における活力ある関西を目指して～2050 年を見据えて～」の 2 年目の研究成果を取りまとめたものである。

関西地域では、全国に先行して人口減少と高齢化が進展している。こうした人口構造の変化は、地域経済の成長力のみならず、企業活動や地域社会を支える労働力の確保にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。近年では人手不足感が幅広い産業で高まっており、今後その状況は一層深刻化する可能性がある。

本研究では、関西地域を対象とした独自の労働需給予測モデルを構築し、2050 年までの労働力需給を推計した。その結果、現状の趨勢が続く場合、関西では 2050 年に 336 万人の労働力不足が発生する可能性が示された。また、賃金上昇や生産性向上を見込んだ場合でも、人手不足を完全に解消することは難しいことが明らかとなった。

一方で、外国人労働者の受入れ拡大は労働需給ギャップの改善に寄与することが見込まれるものの、外国人材の増加のみで将来の不足を補うことも容易ではない。人口減少社会において持続的な経済成長を実現するためには、外国人材の活用に加え、生産性向上や労働参加率向上などを組み合わせた総合的な対応が求められる。

本報告書では、まず関西版労働需給予測モデルを用いて将来の労働需給構造を分析するとともに(第 1 編)、関西各府県における外国人労働者の受入れ状況や支援施策を整理し(第 2 編)、人口減少下においても活力ある関西を維持するための方向性を検討する。

2026 年 6 月

〈キーワード〉

「関西」、「労働需給予測モデル」「労働需給ギャップ」

〈研究体制〉

リサーチリーダー	稲田 義久	アジア太平洋研究所 研究統括 兼 数量経済分析センター長 甲南大学 名誉教授
サブリサーチリーダー	松林 洋一	アジア太平洋研究所 上席研究員 神戸大学大学院経済学研究科 教授
リサーチャー	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
	野村 亮輔	アジア太平洋研究所 副主任研究員
	権 明	アジア太平洋研究所 研究員
	ルオン・アン・ユン	アジア太平洋研究所 研究員 神戸大学経済学研究科 講師
事務局/リサーチャー	古山 健大	アジア太平洋研究所 研究推進部員
	井上 建治	アジア太平洋研究所 総括調査役
	蕨野 真紀	アジア太平洋研究所 総括調査役

(役職名は2026年3月末時点のもの)

〈概要〉

生産を決定する要素には、資本、労働、そして全要素生産性がある。APIRではこれまで、関西経済の反転に向けて、万博やIRを梃子に投資を呼び込む重要性を指摘し、投資対象としての関西の魅力をいかに高めるかという観点から、規制緩和等の議論を進めてきた¹。本研究会では、そのうち「労働」の部分に焦点を当て、関西が直面する供給制約の実態を明らかにし、生産性向上に向けた具体策につなげることを目的としている。

本報告書「人口減少下における活力ある関西を目指して～2050年を見据えて～」は、以下の編成からなる。

第1編では、関西版労働需給予測モデルを構築し、2050年までの労働需給の見通しを推計する。ベースラインケースに加え、実質賃金の上昇や生産性向上を想定した複数のシナリオを設定し、将来的な労働需給ギャップの変化を分析する。さらに、外国人労働者数の増加を労働供給側に反映させることで、外国人材の受入れ拡大が需給ギャップの解消にどの程度寄与し得るのかを検証する。

第2編では、関西各府県における外国人労働者の受入れ状況および支援施策について整理する。各地域の産業構造や外国人材の受入れ実態を踏まえながら、日本語教育、生活支援、就労支援、多文化共生施策などの取組みを比較し、今後の受入れ拡大に向けた課題と方向性について考察する。

以上を通じて、関西における将来的な労働力不足の実態を明らかにするとともに、外国人材の受入れ拡大が労働需給ギャップの緩和にどの程度寄与し得るのかを検証する。また、その効果と限界を踏まえ、人口減少下における持続的な地域経済の維持に向けた課題について考察する。

2026年6月
一般財団法人アジア太平洋研究所
人口減少下における活力ある関西を目指して～2050年を見据えて～研究会
リサーチリーダー 稲田 義久
(研究統括兼数量経済分析センター長／甲南大学名誉教授)

¹ アジア太平洋研究所『アジア太平洋と関西 - 関西経済白書 2024 - 』Chapter 6, Section 3 を参照のこと。

2025 年度 研究会報告書
「人口減少下における活力ある関西を目指して～2050 年を見据えて～」

目次

〈はじめに〉	i
〈研究体制〉	ii
〈概要〉	iii
第 1 編 関西版労働需給予測モデルの構築	2
はじめに	2
1. モデルの全体構造	2
2. 労働力供給ブロックの整理	4
2－1. 推定手順と方程式	4
2－2. 使用変数	6
2－3. 推計結果	6
3. 労働力需要ブロックの整理	12
3－1. 3つの労働力需要関数と方程式	12
3－2. 変数	16
3－3. 基礎データから見た関西地域の産業と労働力需要構造	18
3－4. 需要関数の推計結果とシナリオ別の外挿	27
4. 労働力需要ブロックからみた労働需給ギャップの整理	52
4－1. 労働需給予測モデルからみた 2050 年の関西の労働市場： ベースケース	53
4－2. シナリオ 1：将来賃金水準の改善ケース	54
4－3. シナリオ 2：将来生産性向上の実現ケース①	55
4－4. シナリオ 3：将来生産性向上の実現ケース②	56
4－5. シナリオ 4：賃金改善＋生産性向上の実現ケース	57
5. 外国人労働者の労働力供給ブロックへの外挿	58
小括	62
参考文献	63
第 2 編 関西各府県における外国人労働者の受入状況と支援施策	65
はじめに	65
1. 関西各府県における外国人労働者受入れの構造的特徴	66

1－1．関西における在留外国人と外国人労働者の特徴	66
1－2．在留資格別構成と地域特性	67
1－3．産業構造と外国人居住の地域的特性	69
2．各府県における外国人労働者支援施策	74
2－1．和歌山県	75
2－2．奈良県	77
2－3．滋賀県	80
2－4．京都府	82
3．関西各府県における外国人労働者施策の特徴および課題と展望	85
小括	87
参考文献	88
研究会記録	90

第 1 編 関西版労働需給予測モデルの構築

稲田義久、権明、ルオン・アン・ユン、古山健大

はじめに

昨年度の研究では、人口減少が進展する中での関西の労働需給構造について分析を行った。将来人口推計と産業別経済成長率を基に、建設業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業を対象として 2050 年までの労働需給ギャップを試算した結果、いずれの産業においても大幅な労働力不足が生じる可能性が示された²。特に、医療・福祉業及び宿泊・飲食サービス業では需要拡大に対して供給が追いつかず、深刻な人手不足が見込まれる。こうした結果は、人口減少下において地域経済の成長とサービス供給を維持するためには、生産性向上や DX の推進に加え、外国人材を含む多様な人材の活用が重要な課題であることを指摘した。

今年度の研究では、労働力需給の推計にあたり、計量経済モデル(以下、「関西版労働需給予測モデル」)の構築を試み、シミュレーションを実施した。関西版労働需給予測モデルは、労働力供給ブロック、労働力需要ブロック及び調整ブロックの 3 つのブロックから構成される。

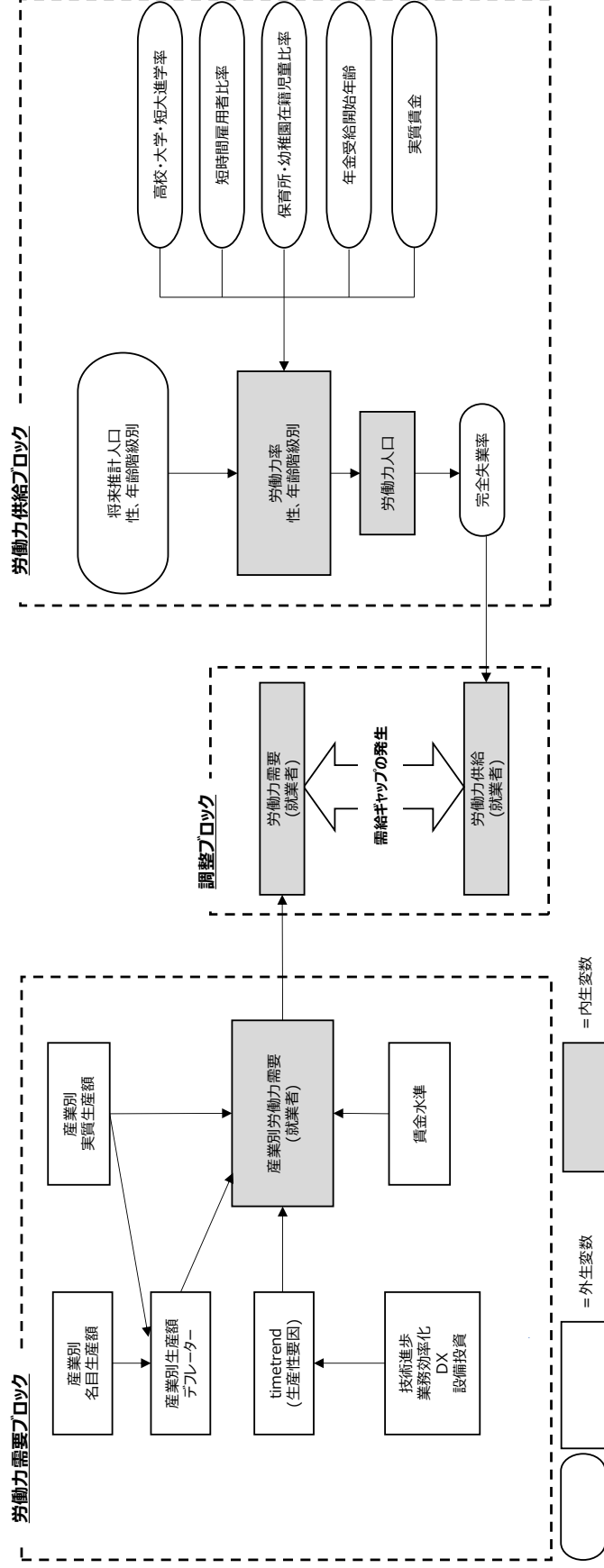
以下では、関西版労働需給予測モデルの全体構造を示し、各ブロックにおいて構成する方程式(関数)、推計に用いたデータ、個別方程式の推定結果について詳述する。

1. モデルの全体構造

関西版労働需給予測モデルを構成する 3 つのブロックと、用いられる変数間の関係については、図表 1-1-1 に示す。

² アジア太平洋研究所『アジア太平洋と関西 - 関西経済白書 2025 - 』Chapter 4, Section 1 および Section 2 を参照のこと。

図表 1-1-1-1 関西版労働需給予測モデルのフローチャート



出所) 筆者作成

(1) 労働力供給ブロック

このブロックでは、性・年齢階級別の労働力率を推計する。将来の労働力人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が推計した将来推計人口と、推計した性・年齢階級別の労働力率によって算出する。なお、労働力の推計は、日本人のみについて行う³。

労働力率は、性・年齢階級別に、一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就業行動に係る変数を説明変数とする労働力率関数を推定し、将来推計を行う。その際、高校・大学進学率、短時間雇用者比率、実質賃金、保育所・幼稚園在籍児童比率の将来想定を外生変数とした。

(2) 労働力需要ブロック

このブロックでは、産業6部門別に、推定された労働力需要関数を用いて労働力需要を推計する。なお、推計にあたっては、①実質 GRP ベース需要関数、②Z 変数需要関数(JILPT 方式)、および③Z 変数ベース需要関数の3つの関数をそれぞれ検討した。その上で、各労働力需要関数の推計結果を比較・検討し、予測を行った。

(3) 調整ブロック

このブロックでは、労働力供給ブロックで推計した労働力供給および労働力需要ブロックで推計した労働力需要をそれぞれ就業者数として計算し、需要と供給の差(労働力需給ギャップ)を確認する。

2. 労働力供給ブロックの整理

労働力供給ブロックでは、日本人の労働力率の推計を、性・年齢階級別に分けて行う。

2-1. 推定手順と方程式

労働力率関数の推計は、独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下、JILPT)の労働力推計の方法を踏襲し、総務省「労働力調査」を基礎データとして用いる。

³ 外国人労働者のモデルへの取り込みについては、5. において叙述する。

労働力率を被説明変数とし、一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就労行動に関係しうる変数を説明変数とする労働力率関数を推定する。

図表 1-2-1 労働力率関数の説明変数

①一般的な就業環境	前期失業率
②若年の就労に影響を与える変数	高校・大学進学率、年齢間賃金格差
③女性に就労に影響を与える変数	保育所・幼稚園在籍児童比率、短時間雇用者比率、実質賃金、男女間賃金格差
④高齢者の就労に影響を与える変数	短時間雇用者比率、年金受給開始年齢

出所) 筆者作成

性は、男性、女性の 2 区分であり、年齢階級は 5 歳階級別で、15～19 歳から 65 歳以上までの 11 区分である。

図表 1-2-1 に掲げた一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就労行動に関係しうる変数を V^i とすると、労働力率関数は、

$$r_t = d_0 + \sum_i d_i \cdot V_t^i + \varepsilon_t$$

となる。労働力率の推計値が 100%を超える又は 0%を下回ることを避けるため、労働力率をロジット変換する。すなわちロジット変換前の労働力率(%表示)を R_t とすると、

$$r_t = \log \frac{R_t}{100 - R_t}$$

となる。労働力率の推計にあたっては、当該値を逆変換(ロジスティック変換)した値を用いる。

2-2. 使用変数

推定に使用される変数(データ)について、出所と補足事項は図表 1-2-2 のとおりである。

図表 1-2-2 変数一覧(労働力供給ブロック)

変数	項目	出所	計算・参考
労働力率	年齢別・男女別	労働力調査	
失業率	年齢別・男女別	労働力調査	
高校進学率	男女別	学校基本調査	高等学校等進学者/中学校等卒業生 大学入学者数/18歳人口
大学進学率	男性	学校基本調査	(18歳人口：3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数)
短時間雇用者比率	男女計	毎月勤労統計調査	
実質賃金	男女計	厚生労働省	①厚生労働省「賃金構造基本統計調査」と総務省「消費者物価指数」から都道府県別の実質賃金を計算 ②労働者数をウェイトにして関西2府4県の実質賃金の加重平均を計算
保育所・幼稚園在籍児童比率		厚生労働省	「社会福祉施設等調査」における保育園児と文科省「学校基本調査」における幼稚園児の合計を0～6歳人口で除した値とする。

出所) 筆者作成

2-3. 推計結果

方程式の推定は、通常最小二乗法(OLS)による推定を基本とする。なお、推定の対象とする期間については、2000-2024年としているが、構造変化を考慮する必要や、係数の符号条件、有意水準との兼ね合い等により個別に決定している。また、特定の年に不規則な変動がみられる場合は、ダミー変数を用いることで個別に処理しており、コロナ禍の期間においても同様である。

推定結果(性別)は図表 1-2-3 から図表 1-2-4 のとおりである。

図表 1-2-3 労働力率関数の推定結果 (男性)

	定数項	前期失業率	高校進学率	大学進学率	短時間雇用者 比率	当該年齢賃金/ 年齢計賃金	年金支給 開始年齢	内生性 (Wu- Hausman)	Adj. R ²	サンプルサイ ズ	年次ダミー
15～19歳	6.731 (9.679)	-0.060** (0.023) F=4.167	-0.08 (0.097) F=752.663					0.04	0.179	23	2010, 2020
20～24歳	1.639** (0.669)	-0.050*** (0.01) F=42.911		-0.008 (0.01) F=61.671				0.70	0.692	22	2014, 2020
25～29歳	12.702** (4.586)	-0.132** (0.046) F=61.671				-12.031** (5.641) F=41.266		0.12	0.166	23	2005, 2009, 2011
30～34歳	2.458*** (0.213)	0.116** (0.044) F=41.550						0.37	0.259	23	2010, 2015
35～39歳	2.638*** (0.219)	0.136** (0.057)						0.20	0.358	23	2002, 2015, 2020
40～44歳	-5.347*** (1.569)	0.005 (0.04) F=17.252				7.760*** (1.492) F=44.583		0.85	0.606	23	2006, 2010, 2021, 2022
45～49歳	-1.829* (0.98)	-0.015 (0.057) F=6.496				4.336*** (0.866) F=41.815		0.01	0.796	23	2006, 2015, 2019
50～54歳	2.638*** (0.203)	0.081 (0.067) F=26.052						0.81	0.318	23	2005, 2008
55～59歳	2.694*** (0.092)	-0.037* (0.021) F=30.774						0.31	0.489	23	2002, 2010, 2015, 2019, 2021
60～64歳	-9.253*** (2.21)	-0.089*** (0.03) F=70.467			-0.025 (0.025) F=95.374		0.192*** (0.035) F=51.101	0.17	0.935	22	2010, 2015, 2022
65歳以上	-6.889*** (1.059)	-0.016 (0.036) F=43.636			-0.017* (0.009) F=285.572		0.106*** (0.017) F=44.865	0.03	0.885	22	2004, 2009, 2014, 2022

***p < 0.01; **p < 0.05; *p < 0.1

出所) 筆者作成

図表 1-2-4 労働力率関数の推定結果(女性)

	定数項	前期失業率	高校進学率	保育所・幼稚園 在籍児童比率	log(実質賃 金)	男女間 賃金格差	短時間雇用者 比率	年金支給 開始年齢	内生性 (Hausman検定)	Adj. R ²	サンプルサ イズ	年次ダミー
15~19 歳	-2.455 (9.588)	-0.048*** (0.014)	0.014 (0.097)						0.664	0.78	21	2008, 2016, 2023
		F=116.716	F=155.988									
20~24 歳	1.483*** (0.076)	-0.098*** (0.013)							0.006	0.611	23	2010, 2015, 2020
		F=35.851										
25~29 歳	0.766* (0.382)	-0.087*** (0.03)		0.059*** (0.012)					0.438	0.906	23	2009, 2014, 2020
		F=16.580		F=724.073								
30~34 歳	2.790* (1.509)	-0.112** (0.045)		0.042*** (0.014)		-1.755 (1.32)			0.058	0.91	22	2015, 2020
		F=23.342		F=458.0		F=21.034						
35~39 歳	9.43 (15.943)	0.007 (0.03)		0.043*** (0.009)	-1.486 (2.422)	-1.459 (1.216)	0.028 (0.027)		0.84	0.966	22	2009, 2021
		F=10.453		F=217.802	F=8.956	F=18.254	F=291.214					
40~44 歳	15.845 (17.51)	0.115 (0.085)		0.083*** (0.024)	-3.077 (3.186)		0.021 (0.012)		0.657	0.904	22	2011, 2015, 2020
		F=38.147		F=241.649	F=2.531		F=154.472					
45~49 歳	-0.378 (0.371)	-0.085** (0.035)					0.060*** (0.01)		0.006	0.921	23	2009 2015, 2021
		F=15.891					F=159.792					
50~54 歳	-2.219** (0.808)	0.076 (0.09)					0.102*** (0.021)		0.013	0.741	22	2009, 2019, 2021
		F=6.010					F=384.246					
55~59 歳	-2.319 (2.09)	-0.013 (0.273)					0.102** (0.046)		0.803	0.821	22	2009, 2016
		F=2.701					F=512.164					
60~64 歳	-43.857*** (9.509)	0.025 (0.119)			6.362*** (1.579)	3.883** (1.724)	0.119*** (0.032)		0	0.861	22	2015, 2022
		F=20.480			F=6.720	F=3.800	F=183.677					
65歳以上	-9.229*** (2.547)	-0.048** (0.019)			0.329 (0.351)			0.092*** (0.018)	0.473	0.956	21	2022
		F=202.607			F=0.973			F=103.623				

***p < 0.01; **p < 0.05; *p < 0.1.

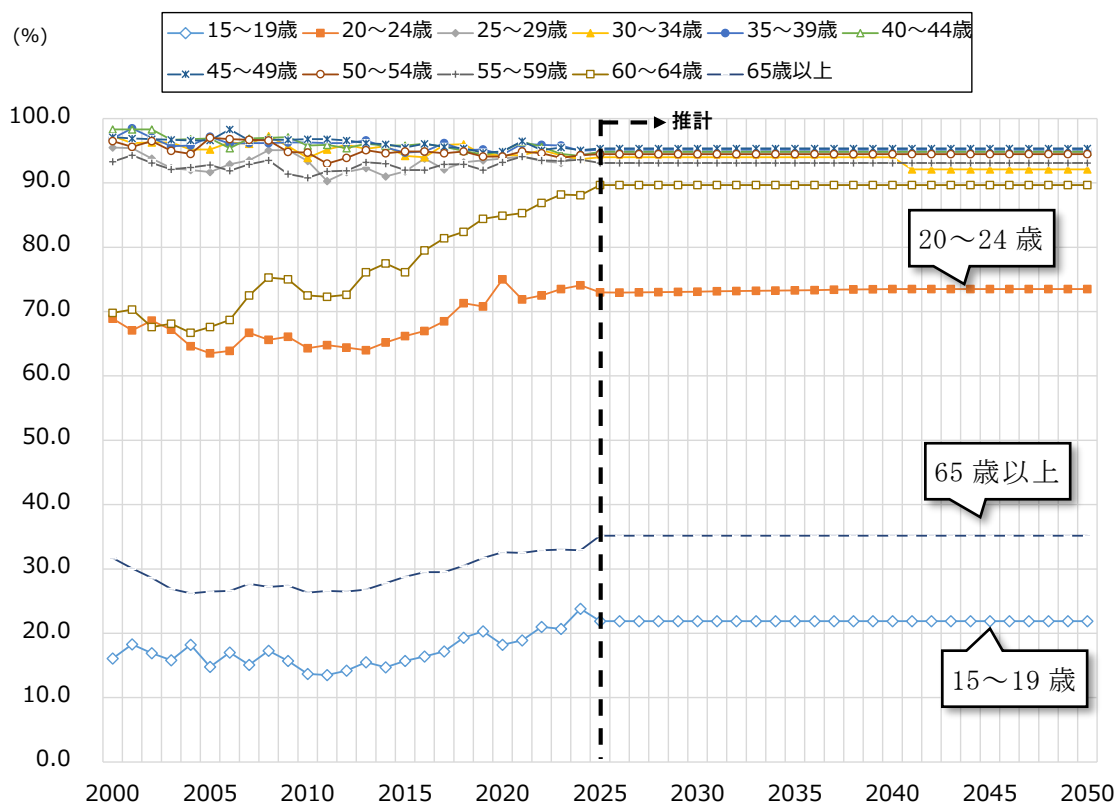
出所) 筆者作成

以下では、将来労働力供給の推計結果を確認する。図表 1-2-5 は、男性、年齢階級別の労働力率の将来値を示す。いずれの年齢階級においても、2024 年実績から同一水準で推移することが見込まれる。

年齢階級別にみると、25～59 歳のいわゆる生産年齢人口では労働力率が 90%を超える高水準で推移しており、特に 30～54 歳では 95%前後と極めて高い水準を維持している。将来推計においても大きな変化は見込まれず、高水準で横ばいに推移する見通しである。このことから、男性の中核的な労働力層については既に労働参加がほぼ飽和状態にあると考えられる。

一方、15～19 歳および 65 歳以上では他の年齢層に比べて労働力率が低く、将来もそれぞれ 20%台前半、30%台半ばで推移する見込みである。また、20～24 歳では 70%台前半、60～64 歳では 90%程度と比較的高い労働力率を維持しており、高齢層の労働参加が引き続き労働供給を支える構造となっている。

図表 1-2-5 年齢階級別労働力率の将来値(男性)



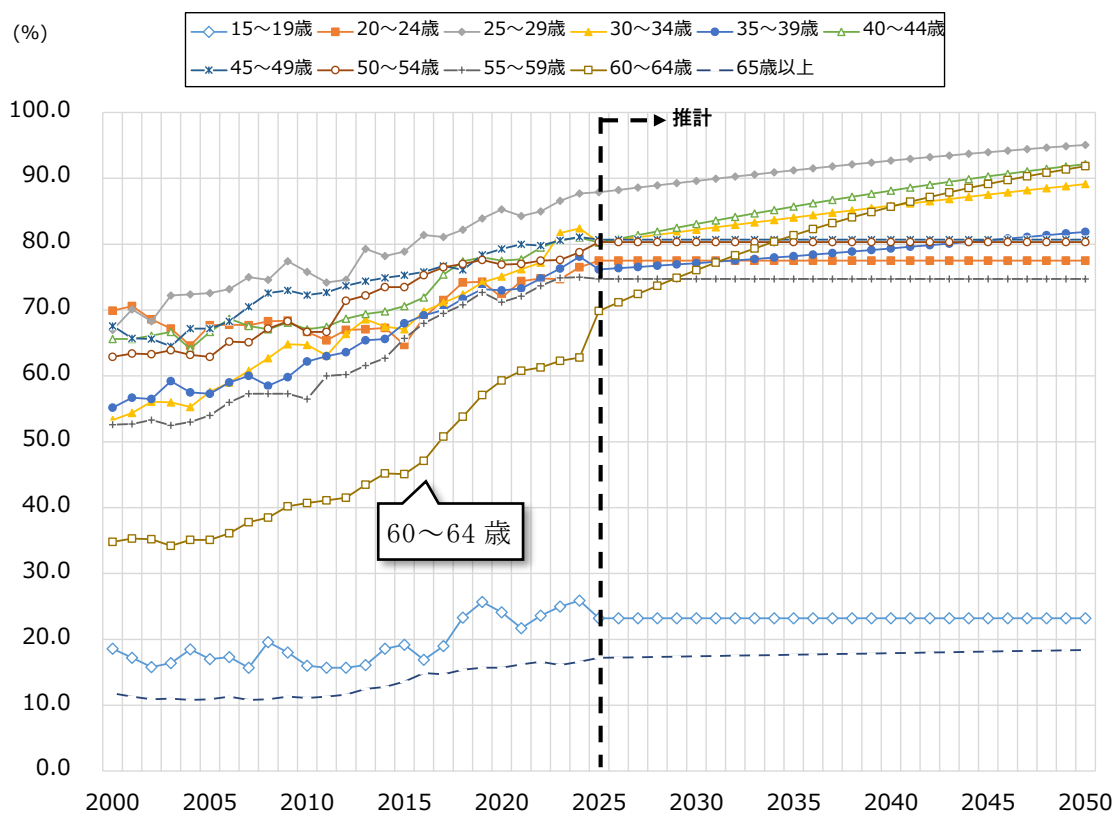
出所) 筆者作成

図表 1-2-6 は、女性、年齢階級別の労働力率の将来値を示す。25～29 歳、30～34 歳、40～44 歳および 60～64 歳は上昇傾向が見込まれており、将来の労働力供給を下支えする重要な要因となっている。

年齢階級別にみると、25～29 歳、30～34 歳、40～44 歳および 60～64 歳で上昇傾向がみられる。特に 60～64 歳の上昇幅は大きく、2000 年頃には 30%台半ばであった労働力率が足下では 70%程度まで上昇し、2050 年には 90%を超える見通しとなっている。高齢女性の就業継続が今後の労働供給拡大に大きく寄与することがうかがえる。

一方で、25～59 歳の多くの年齢階級では 2050 年時点で 80～90%程度の高い労働力率に達する見込みであり、女性の労働参加拡大余地も徐々に小さくなっていくと考えられる。このため、将来的な労働力不足への対応においては、女性の就業促進が引き続き重要であるものの、その効果には一定の限界があることにも留意する必要がある。

図表 1-2-6 年齢階級別労働力率の将来値(女性)



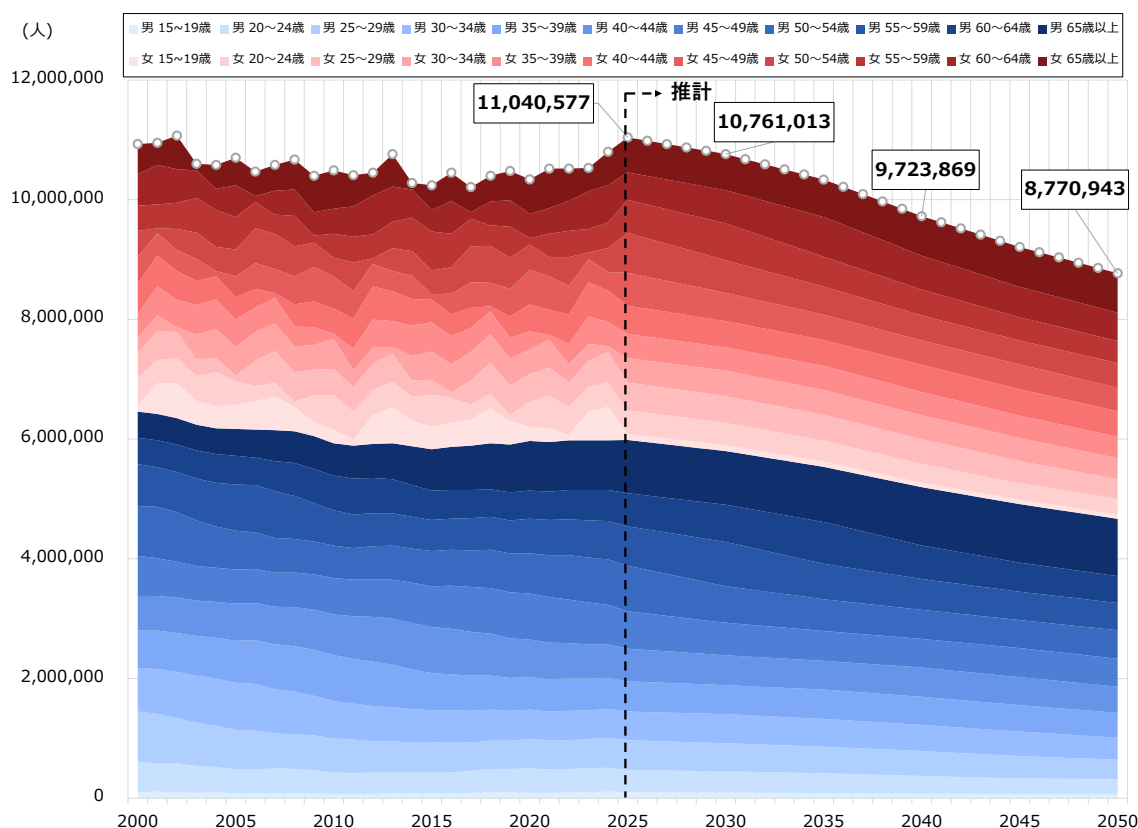
出所) 筆者作成

図表 1-2-7 は、就業者数の将来値を示す。男女計の就業者数は 2025 年の 1,104 万人をピークに減少傾向となり、2030 年に 1,076 万人、2040 年は 972 万人、2050 年には 877 万人となることが見込まれる。2025 年から 2050 年までの 25 年間で約 227 万人減少し、労働供給の縮小が進む見通しである。

男女別にみると、男性就業者数は生産年齢人口の減少を背景に減少傾向で推移する。一方、女性就業者数は労働力率の上昇が見込まれるものの、人口減少の影響を完全に補うことはできず、長期的には減少に転じる。

年齢階級別にみると、将来の就業者数を支える中心層は引き続き 30～59 歳であるが、若年層の人口減少により 20～39 歳の就業者数は縮小する。一方で、高齢者の労働参加率上昇を背景に 60～64 歳および 65 歳以上の就業者数の構成比は高まることが見込まれる。このことは、今後の労働市場において高齢者の活躍が一層重要になることを示している。

図表 1-2-7 就業者数の将来値



出所) 筆者作成

3. 労働力需要ブロックの整理

労働力需要ブロックは、関西地域における将来必要な就業者数を産業別に予測することを目的とする。

労働力需要関数の推計においては、①実質 GRP ベース需要関数、②Z 変数需要関数 (JILPT 方式)、および③Z 変数ベース需要関数の 3 つの関数をそれぞれ検討した。その上で、各労働力需要関数の推計結果を比較・検討し、予測を行った。

産業については、農林水産業、製造業、建設業、宿泊・飲食業、医療・福祉業、およびその他サービス業の 6 産業に着目した⁴。

まず、3 つの労働力需要関数の導出過程を説明する。

3-1. 3 つの労働力需要関数と方程式

①実質 GRP ベース需要関数

実質 GRP ベース需要関数は、産業活動の拡大に応じて労働力需要が増加するという考え方に基づくモデルである。一般的に、生産水準の上昇は労働投入需要の増加を伴うため、実質 GRP を労働力需要の主要な説明変数として用いた。また、労働力需要は短期的に急激に調整されるものではなく、前期の雇用水準の影響を受けながら徐々に調整されると考えられる。このため、雇用調整の慣性を考慮し、ラグ付き就業者数(1 期前の就業者数)を説明変数として導入した。

これを基本形としたものが式 (1-1) である。さらに、生産性(技術進歩)の影響を近似的に反映させるため、時間トレンド変数を導入したものを式 (1-2) とした。その上で、特定年度における外生的ショックの影響を考慮するため、年次ダミー変数を導入したものを式 (1-3) とした。

$$\log L_{i,t} = \alpha + \beta_1^i \log X_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \varepsilon \quad \dots (1-1)$$

ここで、 $L_{i,t}$ は産業 i における t 期の就業者数、 $X_{i,t}$ は実質 GRP、 $L_{i,t-1}$ は前期の就業者数、 $timetrend$ は生産性(技術進歩)を近似的に表す時間トレンド変数、 α は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_3$ は推定係数、 ε は誤差項を表す。

⁴産業区分は、農林水産業、製造業、建設業、宿泊・飲食業、医療・福祉業、およびその他サービス業の 6 部門とした。なお、その他サービス業は、全産業から上記 5 産業を除いた産業として定義。また、鉱業については、必要データ(労働時間・賃金)の制約に加え、関西地域における就業者比率が小さいことから対象外とした。

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log X_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \beta_3^i \text{timetrend} + \varepsilon$$

. . . . (1-2)

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log X_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \beta_3^i \text{timetrend} + \sum D_y + \varepsilon$$

. . . . (1-3)

なお、*timetrend*の推定係数が正となった場合には、

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log \text{realgrp}_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \sum D_y + \varepsilon$$

. . . . (1-4)

により推定を行う。

②Z 変数需要関数（JILPT 方式）

Z 変数需要関数（JILPT 方式）は、生産活動と労働コストの関係を同時に考慮しつつ、短期的な変動だけでなく、長期均衡への調整過程を捉えることを目的としたモデルである。以下は JILPT の報告書に従って説明する。

まず、前提とされるのは、コブ・ダグラス型生産関数

$$X = A \cdot (L \cdot h)^\alpha \cdot K^{1-\alpha}$$

及び、競争的市場における利潤最大化条件である限界生産力命題

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial X}{\partial (L \cdot h)}$$

であり、限界生産力命題を展開し、これにコブ・ダグラス型生産関数を代入することによって、つぎの就業者関数

$$L = \alpha \cdot \frac{pX}{wh}$$

が導かれる。*X*:実質生産額、*A*:定数項、*L*:就業者数、*h*:1人当たり総実労働時間、*α*:労働分配率、*K*:資本投入量、*p*:生産デフレーター、*w*:時間当たり賃金を意味する。

ここで、JILPT では賃金コストベースでみた名目生産額である変数*Z*を

$$Z = \frac{pX}{wh} \quad \cdot \cdot \cdot \cdot (2-1)$$

として定義している。

この場合(2-1)式の両辺の対数を取り、時間パラメーターを用いて変数を時变的に扱おうと、

$$\log L_t = \log \alpha + \log Z_t \quad \cdot \cdot \cdot \cdot (2-2)$$

となり、(2-2)式の誤差修正モデル(ECM)⁵は、一般的には、

$$\Delta \log L_t = \beta_0 + \sum_{i=0}^p \beta_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} + \beta_* \cdot (\log L_{t-1} - \log \alpha - \log Z_{t-1}) + \sum_{i=1}^p \beta_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \varepsilon_t \quad \cdot \cdot \cdot \cdot (2-3)$$

となる。ここで、(2-3)式右辺の括弧内は誤差修正項と呼ばれ、 $t-1$ 期における長期均衡からの乖離を表す。また定数 β_* は、長期均衡からの乖離が修正される速度(調整速度係数)となる。

ただし、労働力需要関数③では、(2-3)式を一般化した

$$\Delta \log L_t = \beta_0 + \sum_{i=0}^p \beta_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} - \beta_2 \cdot \log Z_{t-1} + \beta_3 \cdot \log L_{t-1} + \sum_{i=1}^p \beta_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \varepsilon_t \quad \cdot \cdot \cdot \cdot (2-4)$$

により係数の推定を行う。ここでのラグの次数 p については、モデルの安定性を考慮し、最大1期前までに限定した。ここまでの手順はJILPT方式を踏襲している。ただし、JILPT方式では、生産性向上の影響を十分に反映できない部分もあることから、本分析では、需要関数①と同様に、生産性(技術進歩)の影響を近似的に反映させるため、時間トレンド変数を導入し、推計式を

$$\Delta \log L_t = \beta_0 + \sum_{i=0}^p \beta_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} - \beta_2 \cdot \log Z_{t-1} + \beta_3 \cdot \log L_{t-1} + \sum_{i=1}^p \beta_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \beta_5 \text{timetrend} + \varepsilon_t \quad \cdot \cdot \cdot \cdot (2-5)$$

に拡張した。

また、部分調整項(年次ダミー)を追加した

⁵ 誤差修正モデル(ECM)とは、被説明変数と説明変数との間に安定的な関係(長期均衡)がある時に、その調整過程を前期までの均衡からの乖離分(誤差)で説明するモデルである。

$$\Delta \log L_t = \beta_0 + \sum_{i=0}^p \beta_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} - \beta_2 \cdot \log Z_{t-1} + \beta_3 \cdot \log L_{t-1} + \sum_{i=1}^p \beta_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \beta_5 \text{timetrend} + \sum D_y + \varepsilon_t$$

\dots\dots\dots (2-6)

なお、*timetrend*の推定係数が正となった場合には、

$$\Delta \log L_t = \beta_0 + \sum_{i=0}^p \beta_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} - \beta_2 \cdot \log Z_{t-1} + \beta_3 \cdot \log L_{t-1} + \sum_{i=1}^p \beta_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \sum D_y + \varepsilon_t$$

\dots\dots\dots (2-7)

により推定を行う。

③Z 変数ベース需要関数

Z 変数ベース需要関数は、JILPT のコブ・ダグラス型生産関数及び、競争的市場における利潤最大化条件である限界生産力命題によって導出した Z 変数を用い、部分調整型の労働力需要関数として定式化したモデルである。

上記②の一般化 ECM 型モデルでは、雇用と Z 変数の間に長期的な均衡関係（共和分関係）が存在することを前提としている。一方、③は、共和分関係を前提とせず、前期の雇用水準を通じた雇用調整過程を表現することを目的としている。そのため、共和分関係が確認されない場合においても、動学的な労働力需要関数として推計可能である。

これを基本形としたものが式（3-1）である。

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log Z_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \varepsilon$$

\dots\dots\dots (3-1)

次に、生産性(技術進歩)の影響を近似的に反映させるために、時間トレンド変数を導入した

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log Z_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \beta_3^i \text{timetrend} + \varepsilon$$

\dots\dots\dots (3-2)

により係数の推定を行う。

さらに、部分調整項(年次ダミー)を追加した

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log Z_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \beta_3^i \text{timetrend} + \sum D_y + \varepsilon$$

\dots\dots\dots (3-3)

により係数の推定を行う。

なお、*timetrend*の推定係数が正となった場合には、

$$\log L_{i,t} = \beta_0 + \beta_1^i \log Z_{i,t} + \beta_2^i \log L_{i,t-1} + \sum D_y + \varepsilon$$

. . . . (3-4)

により推定を行う。

3-2. 変数

(1) 変数一覧

方程式の推定に使用される変数（データ）について、出所と補足事項を記載する。

図表 1-3-1 変数一覧（労働力需要ブロック）

区分	変数内容		期間	基礎資料
外生	名目生産額（産業別）	実績	2001～2022	・内閣府『県民経済計算』の経済活動別県内総生産を用い、関西2府4県の値を積み上げて作成。なお、奈良県については、奈良県公表の最新訂正値を用いた。また、産業分類の変更に対応するため、2008SNA・平成27年基準ベースに変換。 ・宿泊・飲食サービス業は2005年以前において産業分類が統一されていないため、2001～05年の宿泊・飲食サービス業およびその他サービス業については、直近年の構成比を固定し、内挿した。
外生	実質生産額（産業別）	実績	2001～2022	同上
外生	生産額デフレーター（産業別）	実績	2001～2022	・生産額デフレーターは、各産業の名目生産額と実質生産額を用いて算出。
内生	就業者数（産業別）	実績	2001～2022	・総務省統計局『労働力調査』近畿地域産業別就業者数長時系列データを使用。 ・宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業は2001と02年に欠損値となっている。そのため、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業については、直近年の構成比を固定し、内挿した。
外生	時間あたり賃金（産業別）	実績	2001～2022	・時間あたり賃金については、RIETI（独立行政法人経済産業研究所）の都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（2021）を用いて算出。ただし、R-JIPデータは府県別では2001～2018年までの公表であるため、2019～2022年については、厚生労働省『毎月勤労統計調査』地方調査を用いて補完した。具体的な補完方法については後述する。
外生	総実労働時間（年）（産業別）	実績	1980～2022	同上
外生	timetrend	実績	2001～2022	・timetrendは、技術進歩や生産性向上による長期的な構造変化を近似的に反映するために導入した外生的な時間トレンド変数。なお、timetrend=year-2000として設定。

注）産業区分は、ページ12注4を参照。

出所）筆者作成

(2) データ加工に関する補足

以下では、(1) 変数一覧に記載したデータの加工に関する補足事項を記載する。

ア 総実労働時間（年）（産業別）

総実労働時間については、RIETI（独立行政法人経済産業研究所）の都

道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（2021）を基礎資料として用いた。R-JIP データは、厚生労働省『毎月勤労統計調査』の規模 30 人以上事業所を対象とした産業別「平均月間実労働時間」を利用している⁶。

まず、関西 2 府 4 県の値を積み上げることで、関西版 R-JIP データを作成した。続いて、関西総労働時間および関西就業者数を算出し、関西総労働時間を関西就業者数で除することで、関西版一人当たり総実労働時間を算出した。

2019～22 年の補完については、厚生労働省『毎月勤労統計調査』地方調査の規模 30 人以上事業所を対象とした産業別一人当たり「平均月間実労働時間」を用い、年換算（ $\times 12$ ）により関西 2 府 4 県ベースの実績値を作成した⁷。その上で、2018 年時点における R-JIP データと『毎月勤労統計調査』実績値との関係からスケーリング係数を作成し、当該係数を用いて 2019～22 年の R-JIP 系列を補完した。なお、農林水産業については、JILPT の方法に準拠し、産業計の賃金および労働時間を使用した⁸。また、鉱業については対象外とした。

イ 時間当たり賃金（産業別）

時間当たり賃金については、アと同様に、RIETI（独立行政法人経済産業研究所）の都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（2021）を基礎資料として用いた。なお、R-JIP データでは、厚生労働省『毎月勤労統計調査』地方調査の規模 30 人以上事業所を対象とした産業別「現金給与総額」および「平均月間実労働時間」を利用している⁹。

アと同様に、関西 2 府 4 県の値を積み上げることで、関西版 R-JIP データを作成し、関西名目労働コストを関西総労働時間で除することで、

⁶ 徳井 丞次・牧野 達治等、2013、「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースの構築と地域間生産性格差の分析」13-037

(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13050026.html>)

⁷ 『毎月勤労統計調査』の実績値は月間データのため、まず『毎月勤労統計調査』における 2 府 4 県の産業別就業者数を作り、2 府 4 県の産業別就業者数シェアを用いて加重平均して関西の「平均月間実労働時間」それぞれを作る。その上で「平均月間実労働時間」 $\times 12$ （月）で年間総労働時間を作る。

⁸ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）、2024、「2023 年度版 労働力需給の推計 ―労働力需給モデルによるシミュレーション―」（資料シリーズ No.284, 2024 年 8 月 23 日）
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/rouju.html> ページ 33

⁹ アと同様に 2 府 4 県の産業別就業者数シェアを用いて加重平均して関西の「平均月間現金給与額」を作る。時間当たりの賃金については、「平均月間現金給与額」を「平均月間実労働時間」で除することにより作成。

関西版時間当たり賃金を算出した。

2019～22年の補完については、『毎月勤労統計調査』地方調査を用いて関西2府4県ベースを作成し、2018年のR-JIPデータとの関係からスケーリング係数を作成することで、R-JIP系列を補完した。

3-3. 基礎データから見た関西地域の産業と労働力需要構造

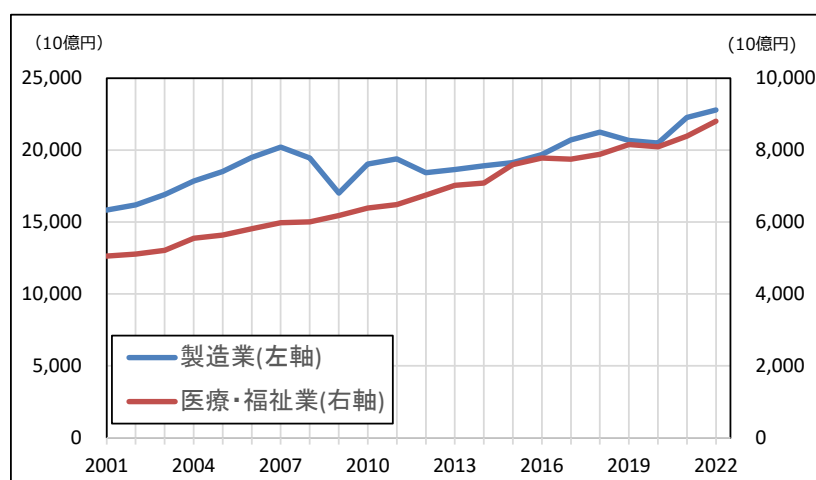
(1) 産業別実質生産額の推移と特徴

図表 1-3-2 から図表 1-3-4 は、関西地域における産業別実質生産額の推移を示したものである。産業別にみると、増加トレンドを示す産業、横ばい圏で推移する産業、減少トレンドを示す産業に大きく分類できる。

まず、製造業および医療・福祉業は、長期的に増加トレンドを示している。製造業は、2008年の世界金融危機後に一時的な落ち込みがみられたものの、その後は回復基調で推移し、2022年には期間中で最も高い水準となった。関西地域における製造業は依然として基幹産業として位置付けられており、輸出需要や設備投資動向の影響を受けながらも、一定の生産規模を維持していることが確認できる。

医療・福祉業については、期間を通じて一貫した増加傾向がみられる。高齢化の進展に伴う医療・介護需要の拡大が背景にあると考えられる。他産業と比較して景気変動の影響を受けにくく、需要が高い産業である点が特徴である。

図表 1-3-2 産業別実質生産額 1

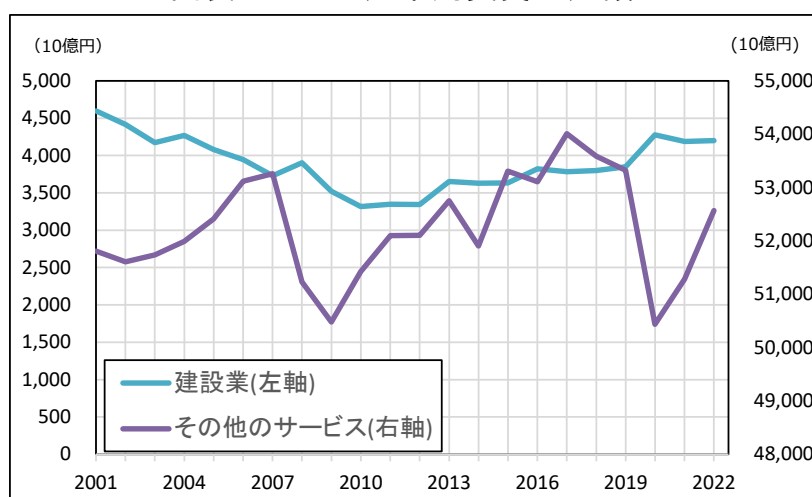


出所) 筆者作成

次に、建設業およびその他サービス業は、横ばい圏で推移している。建設業は、2000年代前半から減少傾向を示した後、2010年代以降は概ね横ばいで推移している。公共投資や都市再開発需要等により一定の生産水準を維持しているものの、人口減少や労働力不足等の影響から、大幅な成長には至っていない。

その他サービス業については、期間全体として大きな増減はみられず、概ね横ばい圏で推移している。ただし、短期的な変動幅は比較的大きく、2020年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく落ち込んだ。その後は回復傾向がみられるものの、コロナ禍前の水準には完全には戻っていない。

図表 1-3-3 産業別実質生産額 2

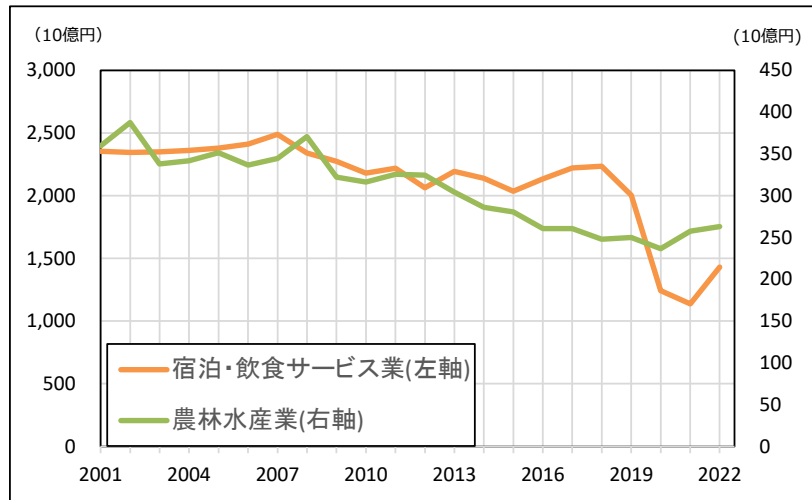


出所) 筆者作成

一方、宿泊・飲食サービス業および農林水産業は、長期的に減少トレンドを示している。宿泊・飲食サービス業は、2010年代後半まで比較的安定して推移していたが、2020年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急減した。2022年には回復傾向がみられるものの、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。

農林水産業については、期間を通じて緩やかな減少傾向が確認される。背景には、高齢化や担い手不足、生産基盤の縮小等の構造的要因が存在すると考えられる。特に、他産業と比較して市場規模そのものが小さいことから、関西地域全体の労働力需要に与える影響は限定的であると考えられる。

図表 1-3-4 産業別実質生産額 3



出所) 筆者作成

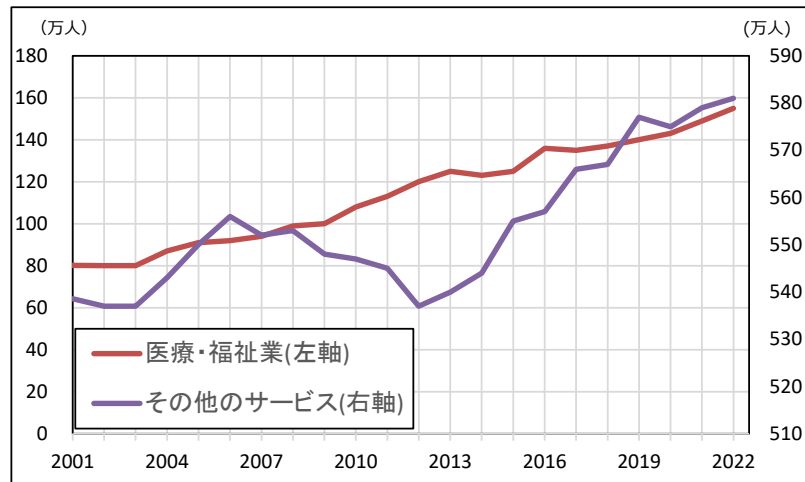
(2) 産業別就業者数の推移と特徴

図表 1-3-5 から図表 1-3-7 は、関西地域における産業別就業者数の推移を示したものである。上記と同様に、増加トレンドを示す産業、横ばい圏で推移する産業、減少トレンドを示す産業に分類できる。

まず、医療・福祉業およびその他サービス業では、長期的な増加傾向が確認される。医療・福祉業は、2000 年代以降一貫して増加しており、2022 年には 150 万人を超える水準に達している。高齢化の進展に伴う医療・介護需要の拡大を背景に、労働力需要が継続的に増加していることが確認される。

その他サービス業についても、2010 年代半ば以降を中心に増加傾向がみられる。特に 2015 年以降、増加ペースが速く、インバウンド需要など対人サービス需要の拡大が背景にあると考えられる。一方で、2020 年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時的な落ち込みがみられた。

図表 1-3-5 産業別就業者数 1

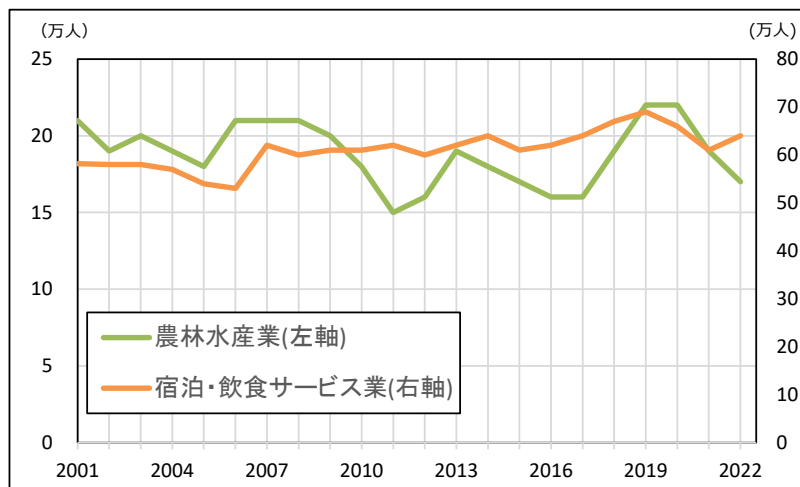


出所) 筆者作成

次に、宿泊・飲食サービス業および農林水産業については、概ね横ばい圏で推移している。宿泊・飲食サービス業は、2000年代から2010年代後半にかけて緩やかな増加傾向がみられたものの、2020年以降はコロナ禍の影響を受けて減少した。その後、回復傾向がみられるものの、変動幅が比較的大きい産業であることが確認される。

農林水産業については、期間全体を通じて大きな増減はみられないものの、長期的には緩やかな減少傾向にある。高齢化や担い手不足等の構造的要因を背景に、労働供給制約が継続している可能性がある。

図表 1-3-6 産業別就業者数 2

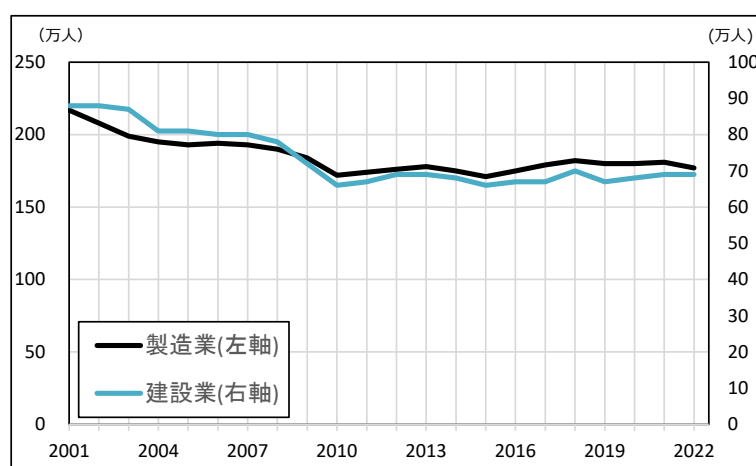


出所) 筆者作成

一方、製造業および建設業では、長期的な減少傾向が確認される。製造業は、2000 年代前半には 200 万人を超える就業者数を有していたが、その後は減少傾向で推移し、2010 年前後に大きく減少した後、足下では横ばい圏で推移している。背景には、生産性向上や省力化投資、産業構造の変化等があると考えられる。

建設業についても、2000 年代を通じて減少傾向がみられたが、2010 年代以降は下げ止まりの動きがみられる。公共投資や都市再開発需要に支えられている一方、人口減少や高齢化による人手不足が継続していると考えられる。

図表 1-3-7 産業別就業者数 3



出所) 筆者作成

(3) 産業別生産性の推移と特徴

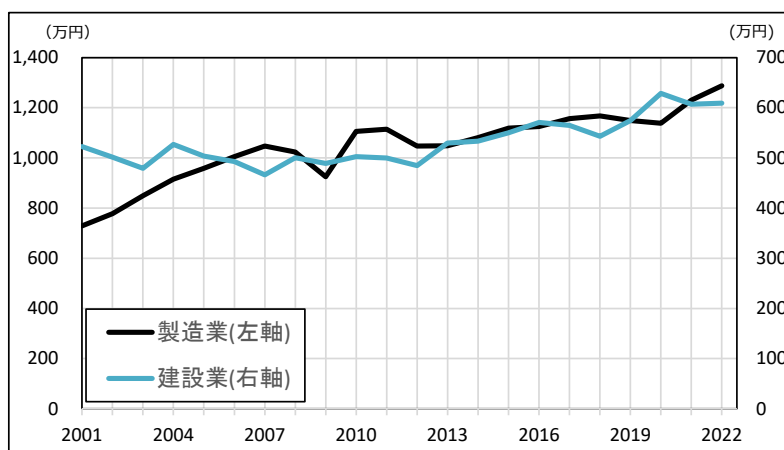
図表 1-3-8 から図表 1-3-10 は、関西地域における産業別生産性(一人当たり生産額)の推移を示したものである。同様に、上昇トレンドを示す産業、横ばい圏で推移する産業、低下トレンドを示す産業に分類できる。

まず、製造業および建設業では、長期的に生産性の上昇傾向が確認される。製造業は、2000 年代前半から一貫して上昇基調で推移しており、期間を通じて最も高い生産性水準を維持している。背景には、省力化投資、自動化、設備投資の進展に加え、就業者数減少の中でも生産水準を一定程度維持してきたことがあると考えられる。

建設業についても、短期的な変動はみられるものの、長期的には緩やかな上昇傾向を示している。特に 2010 年代後半には上昇がみられ、労働力不足

への対応として、省力化や施工効率化が進展している可能性がある。

図表 1-3-8 産業別一人当たり生産額 1

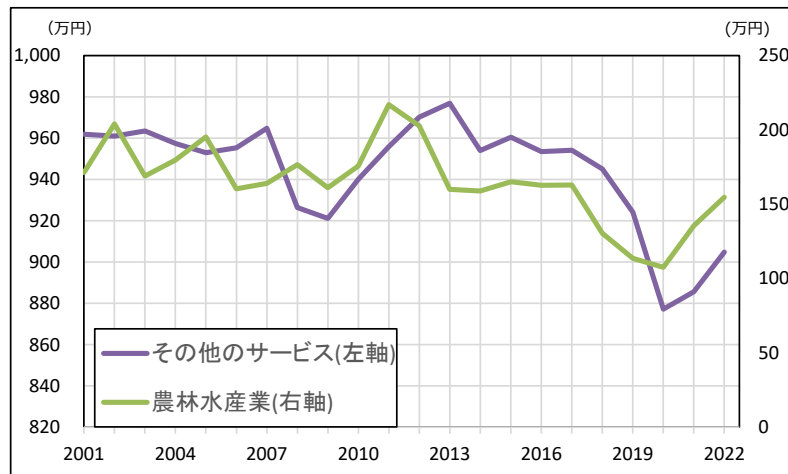


出所) 筆者作成

次に、その他サービス業および農林水産業は、概ね横ばい圏で推移している。その他サービス業は、2010 年代半ばまでは比較的安定して推移していたが、2020 年以降は低下傾向がみられる。背景には、新型コロナウイルス感染症拡大によるサービス需要の低迷や、対人サービス産業を中心とした稼働率低下等が影響している可能性がある。

農林水産業については、期間全体として大きな上昇はみられず、緩やかな低下傾向で推移している。担い手不足や高齢化等の構造的制約が継続していることに加え、生産規模自体が小さいことから、大幅な生産性向上には至っていないと考えられる。

図表 1-3-9 産業別一人当たり生産額 2

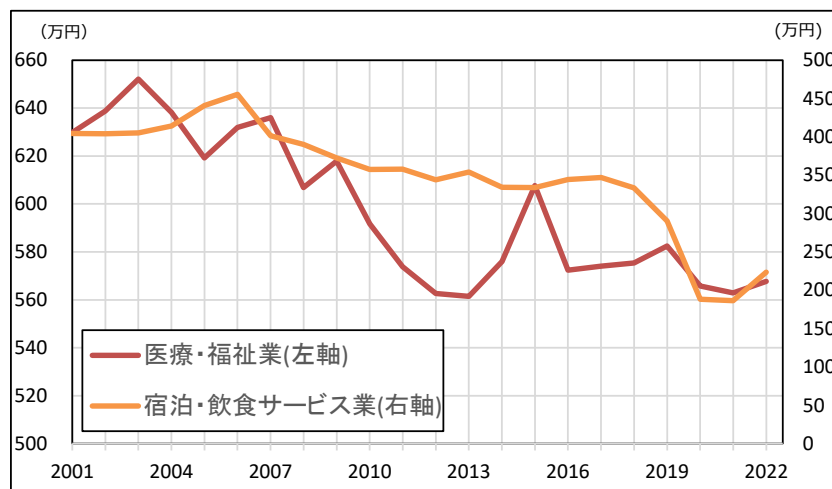


出所) 筆者作成

一方、医療・福祉業および宿泊・飲食サービス業では、長期的な低下傾向が確認される。医療・福祉業は、2000年代後半以降、生産性が低下傾向で推移している。背景には、高齢化に伴う需要増加に対して労働投入が拡大していることに加え、対人サービス中心の産業特性から、省力化・自動化による生産性向上が相対的に進みにくい点があると考えられる。

宿泊・飲食サービス業についても、緩やかな低下傾向がみられ、特に2020年以降は大きく低下している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要急減の影響に加え、対面サービス中心の産業構造から稼働率低下の影響を強く受けたことが背景にあると考えられる。

図表 1-3-10 産業別一人当たり生産額 3



出所) 筆者作成

(4) 産業別実質賃金の推移と特徴

次に、生産側からみた実質賃金の推移と特徴を確認する。実質賃金は、時間当たり賃金 w と総実労働時間 h を生産額デフレーター p で除することで、以下の式により定義される。

$$W = \frac{wh}{p} \quad \dots\dots (4-1)$$

これは、前述した JILPT 方式における Z 変数を構成する労働コスト部分に対応する。 Z 変数は、

$$Z = \frac{pX}{wh} \quad \dots\dots \text{前述の (2-1)}$$

で定義されることから、

$$Z = \frac{p}{wh} \cdot X \quad \dots\dots (4-2)$$

と整理できる。すなわち、 Z 変数は、「実質賃金の逆数」に対応する部分 (p/wh) と、「実質生産額」 (X) の 2 要素に分解して考えることができる。

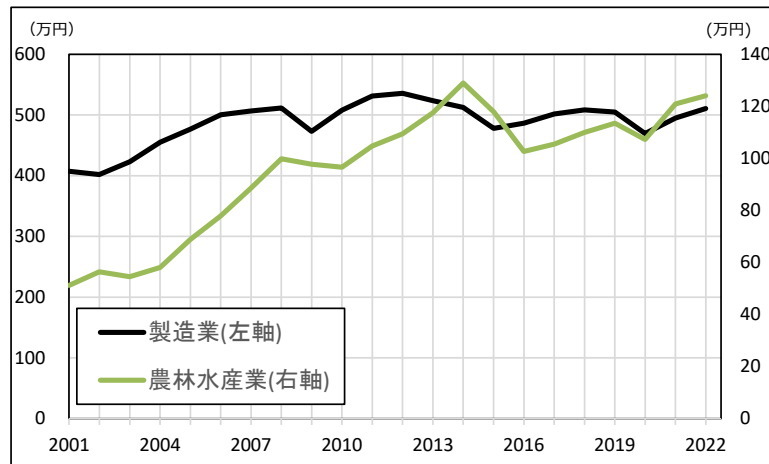
そのため、以下では、生産側からみた実質賃金の推移を確認することで、産業別労働コスト構造の特徴について整理する。

図表 1-3-11 から図表 1-3-13 は、生産側からみた産業別実質賃金の推移を示したものである。

まず、製造業および農林水産業では、長期的な上昇傾向が確認される。製造業は、2000 年代前半から 2000 年代後半にかけて上昇した後、リーマンショック期に一時的な低下がみられたものの、その後は再び上昇基調で推移している。背景には、生産性向上や省力化投資の進展に加え、就業者数減少の中でも一定の生産水準を維持してきたことがあると考えられる。

農林水産業についても、長期的には上昇傾向がみられる。ただし、変動幅は比較的大きく、年ごとの振れが大きい点が特徴である。

図表 1-3-11 産業別実質賃金 1

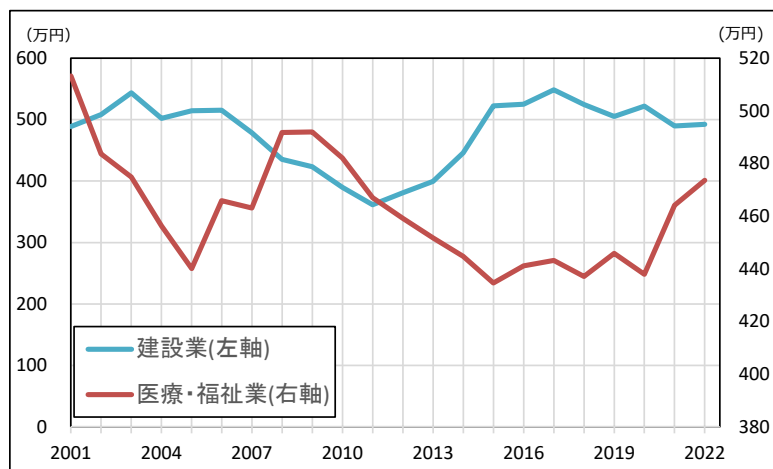


出所) 筆者作成

次に、建設業については、期間全体として概ね横ばい圏で推移している。2000 年代後半から 2010 年代前半にかけて低下傾向がみられたものの、その後は回復し、足下では比較的高い水準を維持している。背景には、労働力不足の深刻化や人件費上昇が影響している可能性がある。

一方、医療・福祉業についても、期間全体としてみれば概ね横ばい圏で推移している。2000 年代後半には一時的に上昇したものの、2010 年代には弱含みで推移し、その後は概ね横ばいとなっている。近年は持ち直しの動きもみられる。背景には、高齢化に伴う需要拡大に対して労働投入が増加する一方、生産性向上が相対的に進みにくいことなどが影響している可能性がある。

図表 1-3-12 産業別実質賃金 2

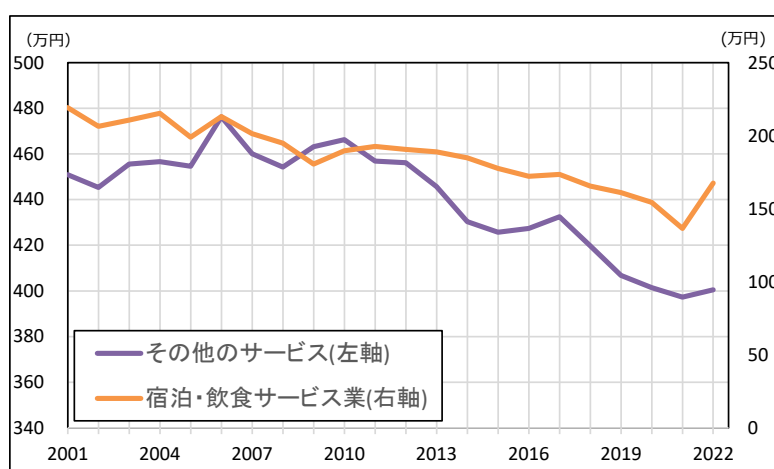


出所) 筆者作成

一方、宿泊・飲食サービス業については、緩やかな低下傾向がみられ、特に2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく低下している。対面サービス中心の産業特性から、需要変動の影響を強く受けやすい構造が確認される。

その他サービス業についても、2010年代半ば以降を中心に低下傾向がみられる。特に2020年以降は低下幅が拡大しており、コロナ禍によるサービス需要低迷や稼働率低下の影響が現れている可能性がある。

図表 1-3-13 産業別実質賃金 3



出所) 筆者作成

3-4. 需要関数の推計結果とシナリオ別の外挿

労働力需要関数①から③までを、産業6部門別にそれぞれ推計し、比較・検討をおこなう。それぞれの方程式における選択基準について示すとともに、産業別に労働力需要の推計に使用する関数について記述する。

(1) 労働力需要関数の比較・検討について

労働力需要の推計に使用する関数選択は、大きく2段階で行った。第1段階では、各労働力需要関数の内部において、推計式の違いによる結果を比較し、最も妥当な式を選択した。第2段階では、第1段階で選択した労働力需要関数①から③を相互に比較し、産業別に最終的に採択する関数を決定した。

比較・選択基準については、経済学的理論との整合性、推計結果の安定性、およびモデル適合度を総合的に考慮した。

ア 主要説明変数の理論的整合性

労働力需要関数①では、実質 GRP を主要説明変数として用いている。一般的に、生産活動の拡大は労働力需要を押し上げる方向に作用すると考えられることから、実質 GRP の係数については、理論的に正の符号となることを重視した。

労働力需要関数②と③では、(2-1)式で定義される変数 Z を用いている。これは、名目生産額に対する労働コストの相対的な大きさを表す指標である。一般的に、賃金上昇による労働コスト負担の増加は労働力需要を押し下げる方向に作用すると考えられることから、長期均衡項における Z の係数については、理論的に正の符号となることを重視した。

また、労働力需要関数②については、一般化 ECM（誤差修正モデル）としての妥当性を確認した。一般化 ECM 型（JILPT 方式）は、短期的変動に加え、長期均衡への調整過程を捉えることを目的としている。このため、誤差修正項に対応するラグ付き雇用変数の係数については、長期均衡からの乖離を縮小する方向を示す負値となることを重視した。

イ timetrend 変数

生産性要因を近似的に反映するため、時間トレンド変数（timetrend）の符号条件を考慮した。timetrend は、技術進歩や生産性向上に伴う長期的な構造変化を捉える代理変数として導入している。

労働力需要関数②と③で用いる Z 変数には、賃金および労働時間要因が含まれており、生産性変化の一部を反映していると考えられる。ただし、技術進歩や業務効率化等に伴う長期的な構造変化を十分に捉えることは困難である。このため、それらの影響を補足的に反映するため、timetrend を導入した。

生産性の上昇により、同一生産量に必要な労働投入量が減少する場合、労働力需要に対して負方向に作用すると考えられる。このため、timetrend の係数が正となる場合には、理論整合性の観点から採択を慎重に判断した。

ウ モデル適合度

モデル適合度については、Adjusted R^2 、AIC、および BIC を比較した。Adjusted R^2 は説明力、AIC および BIC はモデル適合度と複雑性を総合的に

評価する指標として用いた。ただし、これらの指標は補助的基準として位置付け、最小値を示したモデルを機械的に採択することは避けた。

(2) 労働力需要関数の推計結果

図表 1-3-14 から図表 1-3-16 は、労働力需要関数①～③について、産業別に推計した結果を示したものである。第 1 段階の比較・検討として、各関数について、timetrend および年次ダミー変数の組み合わせを変えながら推計を行い、理論整合性、推計結果の安定性、およびモデル適合度を踏まえて比較・検討した。

なお、オレンジ色で示した式は、各産業において最終的に採択したモデルを示している。

①実質 GRP ベース需要関数の推計結果

図表 1-3-14 実質 GRP ベース需要関数の推計結果

被説明変数	log_L	定数項	log_X	log_L _{t-1}	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法
1 農林水産業	式 (1-1)	1.215	0.005	0.562**		yes	0.248	-35.907	-32.774	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	7.018	-0.447	0.600***	-0.014		0.256	-35.336	-31.158	
	式 (1-3)	6.118	-0.360	0.529***	-0.014	2011,2019	0.514	-42.893	-36.626	
2 製造業	式 (1-1)	-0.010	0.055	0.823***		yes	0.864	-102.451	-99.317	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-0.783	0.126	0.747***	-0.002		0.866	-101.969	-97.791	
	式 (1-3)	-1.498	0.168***	0.751***	-0.002**	2010,2022	0.956	-123.989	-117.722	
3 建設業	式 (1-1)	-1.767	0.172*	0.803***		yes	0.897	-84.137	-81.004	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-3.168**	0.410***	0.308	-0.008**		0.925	-89.872	-85.694	
	式 (1-3)	-3.173**	0.410***	0.313*	-0.008***	2018	0.935	-92.055	-86.832	
4 宿泊・飲食サービス業	式 (1-1)	0.261	0.041	0.792***		yes	0.448	-65.320	-62.186	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	0.422	0.138**	0.385*	0.008***		0.662	-74.826	-70.648	
	式 (1-3)	1.803	0.117**	0.128	0.008***	2005,2006	0.811	-85.618	-79.351	
	式 (1-4)	1.554	0.023	0.543**		2005,2006	0.573	-69.163	-63.940	
5 医療・福祉業	式 (1-1)	-8.015***	0.671***	0.467***		yes	0.987	-94.054	-90.920	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-7.958	0.668*	0.466**	0.000		0.986	-92.054	-87.876	
	式 (1-3)	-12.673**	0.994***	0.394**	-0.006	2012,2015	0.989	-96.797	-90.530	
6 その他サービス業	式 (1-1)	-4.405**	0.247**	1.002***		yes	0.898	-139.369	-136.235	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-3.378	0.221**	0.914***	0.000		0.897	-138.315	-134.137	
	式 (1-3)	-2.338	0.200**	0.807***	0.001	2012,2019,2021	0.934	-145.829	-138.517	
	式 (1-4)	-3.665**	0.237**	0.913***		2012,2019,2021	0.930	-145.226	-138.959	

注)オレンジ色は、産業別に各推定式を比較・検討した上で、最終的に採択したモデルを示す。

出所) 筆者作成

②Z 変数需要関数（JILPT 方式）の推計結果

図表 1-3-15 Z 変数需要関数（JILPT 方式）の推計結果

被説明変数 $\Delta \log_L$		定数項	$\Delta \log_Z$	$\Delta \log_{Z_{-1}}$	$\log_{Z_{-1}}$	$\log_{L_{-1}}$	$\Delta \log_{L_{-1}}$	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法
1 農林水産業	式 (2-1)	1.152	-0.191		0.062	-0.664***	0.549**		yes	0.383	-39.103	-34.125	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	1.225	-0.186	-0.129	0.057	-0.671***	0.520*			0.347	-37.342	-31.368	
	式 (2-2)	-3.007	-0.028	-0.426	0.396*	-0.780***	0.542**	0.021		0.418	-39.11	-32.14	
	式 (2-2)	-0.802	-0.239	-0.202	0.204	-0.654***	0.321	0.009	2011, 2019	0.501	-41.542	-32.58	
	式 (2-3)	1.041	-0.331	-0.063	0.053	-0.594***	0.275		2011, 2019	0.522	-42.663	-34.697	
2 製造業	式 (2-1)	0.319	-0.11		0.06	-0.238**	0.19		yes	0.235	-94.87	-89.891	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	0.804	-0.123	0.128	0.017	-0.205*	0.248			0.216	-93.767	-87.793	
	式 (2-2)	-1.728	0.111	-0.013	0.390**	-0.787***	0.564**	-0.007***		0.524	-103.222	-96.251	
	式 (2-3)	-1.876**	0.146*	-0.167*	0.377***	-0.725***	0.334**	-0.006***	2010, 2022	0.821	-122.173	-113.211	
	式 (2-4)												
3 建設業	式 (2-1)	1.203	-0.003		-0.038	-0.163*	0.118		yes	0.038	-73.464	-73.464	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	1.371	-0.007	0.03	-0.052	-0.158*	0.111			-0.026	-71.565	-71.565	
	式 (2-2)	2.401	-0.005	0.062	-0.089	-0.273	0.213	-0.002		-0.064	-70.311	-70.311	
	式 (2-3)	1.553	0.003	0.059	-0.036	-0.246	0.196	-0.002	2018	-0.051	-70.17	-70.17	
	式 (2-4)	0.998	0.009		-0.002	-0.225	0.18	-0.002	2018	0.012	-71.789	-64.819	
4 宿泊・飲食サービス業	式 (2-1)	-1.535	0.138		0.152	-0.142	-0.228		yes	0.078	-59.627	-54.648	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	-1.117	0.137	0.083	0.109	-0.095	-0.252			0.036	-58.117	-52.143	
	式 (2-2)	1.486	0.067	-0.031	0.197	-1.061**	0.216	0.010***		0.404	-67.219	-60.249	
	式 (2-3)	3.309**	-0.048	-0.024	0.189**	-1.475***	0.093	0.010***	2005, 2006, 2019	0.846	-93.51	-83.553	
	式 (2-4)	0.835	0.047	0.081	0.086	-0.491*	-0.332		2005, 2006, 2019	0.378	-65.705	-56.744	
5 医療・福祉業	式 (2-4)	0.46	0.05		0.126	-0.536**	-0.304		2005, 2006, 2019	0.404	-66.811	-58.846	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	-1.239	0.228		0.135	-0.137	-0.008		yes	-0.121	-78.462	-73.483	
	式 (2-1)	-0.494	0.169	0.179	0.056	-0.06	-0.09			-0.145	-77.426	-71.452	
	式 (2-2)	3.589	0.19	0.347*	-0.066	-0.623**	0.192	0.023**		0.248	-85.297	-78.327	
	式 (2-3)	2.747	0.22	0.363*	-0.074	-0.399	0.028	0.016	2012, 2015	0.22	-83.919	-74.957	
6 その他サービス業	式 (2-4)	-1.214	0.342		0.124	-0.109	-0.098		2012, 2015	0.033	-80.275	-73.305	2001-2022 OLS
	式 (2-1)	-0.603	0.101		0.142**	-0.270**	0.033		yes	0.256	-132.474	-127.496	
	式 (2-1)	-0.752	0.081	-0.109	0.181***	-0.347**	0.063			0.282	-132.587	-126.613	
	式 (2-2)	-2.36	0.151	-0.078	0.239***	-0.241	-0.058	-0.001		0.311	-132.883	-125.913	
	式 (2-3)	-0.69	0.088	-0.022	0.156*	-0.291*	0.041	0	2012, 2019, 2021	0.387	-134.482	-124.525	

注) オレンジ色は、産業別に各推定式を比較・検討した上で、最終的に採択したモデルを示す。

出所) 筆者作成

③Z 変数ベース需要関数の推計結果

ECM モデルの適用に先立ち、各産業で共和分検定を実施した。その結果、農林水産業では共和分関係が確認され、ECM モデルの適用が妥当と判断された。一方、製造業、建設業、宿泊・飲食業、医療・福祉業、およびその他サービス業では、共和分関係は確認されなかった。このため、これらの産業における ECM モデルの適用については理論的に限定的であるが、比較・参考値として推計を行った。共和分検定の結果は付表 1 を参照されたい。

図表 1-3-16 Z 変数ベース需要関数の推計結果

被説明変数 $\log_L$		定数項	$\log_Z$	$\log_{L_{-1}}$	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法
1 農林水産業	式 (1-1)	1.047	0.015	0.551**		yes	0.251	-35.983	-32.849	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	1.913	-0.035	0.562**	-0.003		0.210	-34.078	-29.900	
	式 (1-3)	3.355	-0.106	0.517***	-0.009	2011, 2019	0.495	-42.108	-35.840	
	式 (1-4)	0.791	0.041	0.488***		2011, 2019	0.495	-42.716	-37.493	
	式 (1-1)	0.413	0.037	0.777***		yes	0.861	-102.002	-98.868	
2 製造業	式 (1-2)	-0.884	0.157	0.578***	-0.003		0.866	-101.911	-97.733	2001-2022 OLS
	式 (1-3)	-0.941	0.179***	0.507***	-0.003**	2010, 2015, 2022	0.970	-131.181	-123.869	
	式 (1-4)									
3 建設業	式 (1-1)	0.815	-0.015	0.870***		yes	0.877	-80.323	-77.190	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	0.962	-0.018	0.849***	-0.000		0.870	-78.356	-74.178	
	式 (1-3)	1.884	-0.041	0.741***	-0.002	2010, 2015	0.913	-85.512	-79.245	
4 宿泊・飲食業	式 (1-1)	-1.202	0.113	0.786***		yes	0.492	-67.061	-63.928	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-0.117	0.152**	0.322	0.007***		0.658	-74.560	-70.382	
	式 (1-3)	2.335*	0.098*	-0.025	0.007***	2005, 2006, 2019	0.842	-88.887	-81.575	
	式 (1-4)	1.174	0.059	0.449**		2005, 2006, 2019	0.636	-71.911	-65.644	
5 医療・福祉業	式 (1-1)	-3.099	0.216	0.801***		yes	0.981	-86.398	-83.265	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-0.341	0.147	0.456**	0.014*		0.984	-88.727	-84.549	
	式 (1-3)	-1.224	0.215	0.368*	0.015**	2012, 2015	0.985	-89.677	-83.409	
	式 (1-4)	-4.437*	0.306*	0.726***		2012, 2015	0.982	-85.981	-80.758	
6 その他サービス業	式 (1-1)	-1.277**	0.126***	0.786***		yes	0.912	-142.463	-139.330	2001-2022 OLS
	式 (1-2)	-2.131	0.154**	0.830***	-0.000		0.910	-141.115	-136.937	
	式 (1-3)	-0.731	0.117**	0.729***	0.000	2006, 2012, 2019	0.946	-149.817	-142.505	
	式 (1-4)	-1.112**	0.129***	0.748***		2006, 2012, 2019	0.949	-151.605	-145.337	

注) オレンジ色は、産業別に各推定式を比較・検討した上で、最終的に採択したモデルを示す。

出所) 筆者作成

続いて、第2段階では、第1段階で選択した労働力需要関数①～③を相互に比較し、産業別に最終的に採択する関数を決定した。その結果、本分析では、労働力需要関数③を最終推計関数として採択した。

労働力需要関数①は、実質 GRP を主要説明変数とするモデルであり、賃金や労働時間等の労働コスト要因を十分に考慮できない。一方、労働力需要関数②および③で用いる Z 変数は、生産額に対する労働コストの相対的な大きさを反映しており、労働力需要構造をより直接的に捉えることが可能である。

また、労働力需要関数②は、共和分関係を前提とする一般化 ECM 型モデルであるが、産業によっては共和分関係が十分に確認されないケースもみられた。これに対し、労働力需要関数③は、共和分関係を前提とせず、前期雇用水準を通じた動学的な雇用調整過程を表現できるため、産業別推計に柔軟に対応可能である。さらに、理論整合性、推計結果の安定性、およびモデル適合度を総合的に比較した結果、労働力需要関数③が最も安定した結果を示した。

図表 1-3-17 3つの需要関数における最終モデルの推計結果の比較表

被説明変数 log_L				定数項	log_X	log_L _{t-1}		timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法		
関数①	農林水産業	6.118	-0.360	0.529***				-0.014	2011,2019	0.514	-42.893	-36.626	2001-2022		
	製造業	-1.498	0.168***	0.751***				-0.002**	2010,2022	0.956	-123.989	-117.722	OLS		
	建設業	-3.173**	0.410***	0.313*				-0.008***	2018	0.935	-92.055	-86.832			
	宿泊・飲食サービス業	1.554	0.023	0.543**					2005,2006	0.573	-69.163	-63.940			
	医療・福祉業	-12.673**	0.994***	0.394**				-0.006	2012,2015	0.989	-96.797	-90.530			
	その他サービス業	-3.665**	0.237**	0.913***					2012,2019,2021	0.930	-145.226	-138.959			
被説明変数 Δlog_L				定数項	Δlog_Z	Δlog_Z _{t-1}	log_Z _{t-1}	log_L _{t-1}	Δlog_L _{t-1}	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法
関数②	農林水産業	1.041	-0.331	-0.063	0.053	-0.594***	0.275				2011,2019	0.522	-42.663	-34.697	2001-2022
	製造業	-1.876**	0.146*	-0.167*	0.377***	-0.725***	0.334**			-0.006***	2010,2022	0.821	-122.173	-113.211	OLS
	建設業	1.203	-0.003		-0.038	-0.163*	0.118				yes	0.038	-73.464	-73.464	
	宿泊・飲食サービス業	0.46	0.05		0.126	-0.536**	-0.304				2005,2006,2019	0.404	-66.811	-58.846	
	医療・福祉業	-1.214	0.342		0.124	-0.109	-0.098				2012,2015	0.033	-80.275	-73.305	
	その他サービス業	-0.69	0.088	-0.022	0.156*	-0.291*	0.041	0			2012,2019,2021	0.387	-134.482	-124.525	
被説明変数 log_L				定数項	log_Z	log_L _{t-1}		timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	AIC	BIC	推定期間/ 推定方法		
関数③	農林水産業	0.791	0.041	0.488***						2011,2019	0.495	-42.716	-37.493		
	製造業	-0.941	0.179***	0.507***				-0.003**	2010,2015,2022	0.970	-131.181	-123.869			
	建設業	1.884	-0.041	0.741***				-0.002	2010,2015	0.913	-85.512	-79.245			
	宿泊・飲食サービス業	1.174	0.059	0.449**					2005,2006,2019	0.636	-71.911	-65.644			
	医療・福祉業	-4.437*	0.306*	0.726***					2012,2015	0.982	-85.981	-80.758			
	その他サービス業	-1.112**	0.129***	0.748***					2006,2012,2019	0.949	-151.605	-145.337			

出所）筆者作成

(3) 労働力需要関数の推計結果とシナリオ別外挿

図表 1-3-18 は、最終的に採択した Z 変数ベース需要関数（労働力需要関数③）の推計結果を示したものである（ただし、建設業については、 Z 変数

の係数の符号が理論的な想定と一致しなかったため、理論整合性を考慮し、労働需要関数①を採択した。)。また、図表 1-3-19 は、将来の労働力需要推計に使用する外挿変数およびシナリオ設定を整理したものである。

将来推計にあたっては、労働力需要関数③で用いる Z 変数を、「実質生産額」と「実質賃金の逆数」に分解して考え、それぞれについて外挿を行った。実質生産額については、別途設定した経済成長シナリオを用いた。なお、外挿値については、中長期的な労働力需要構造を把握するための簡易的な前提値として設定したものであり、将来の経済・物価・労働市場環境等の変化に応じて変動する可能性がある点に留意が必要である。

図表 1-3-18 Z 変数ベース需要関数の推計結果

	定数項	log_Z	log_L _{t-1}	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
1 農林水産業	0.979 (0.682)	0.041 (0.049)	0.488*** (0.164)		yes 2011,2019	0.495	1.906	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=250.93	F=0.10					
test of exogeneity	P=0.127							
2 製造業	-0.116 (0.558)	0.179*** (0.055)	0.507*** (0.087)	-0.003** (0.001)	yes 2010,2015,2022	0.97	2.134	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=11.77	F=4.94					
test of exogeneity	P=0.014							
4 宿泊・飲食業	1.447 (1.530)	0.059 (0.072)	0.449** (0.188)		yes 2005,2006,2019	0.636	1.884	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=0.53	F=3.47					
test of exogeneity	P=0.260							
5 医療・福祉業	-2.103 (1.456)	0.216 (0.143)	0.801*** (0.129)		—	0.981	1.831	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=203.25	F=397.68					
test of exogeneity	P=0.026							
6 その他サービス業	-0.516 (0.418)	0.129*** (0.033)	0.748*** (0.075)		yes 2006,2012,2019	0.949	2.189	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=35.39	F=27.49					
test of exogeneity	P=0.315							
	定数項	log_X	log_L _{t-1}	timetrend	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
3 建設業	-3.173 (1.107)	0.409*** (0.108)	0.312* (0.178)	-0.008 (0.002)	yes 2018	0.947	1.834	2001-2022 OLS
test of weak instruments		F=0.00	F=0.03					
test of exogeneity	P=0.899							

注) 一部の産業では内生性検定において内生性が示唆されたが、本研究の目的は厳密な因果効果の識別ではなく、中長期的な労働需要の予測にある。このため、推計の安定性、解釈可能性、および将来予測への適用可能性を重視し、最終的にOLS推計結果を採用した。

出所) 筆者作成

図表 1-3-19 労働力需要将来推計に使用する変数

区分	変数内容		期間	基礎資料
外生	実質生産額（産業別）	将来	2022～ 2050	・内閣府『県民経済計算』の経済活動別県内総生産を用い作成した関西2府4県の6産業別実績値をもとに、シナリオ別設定。 ・産業別実質生産額については、2001～2018年の平均伸び率を参考に外挿した。ただし、農林水産業については、食料供給の維持・食料安全保障の観点を考慮し、成長率を0%と仮定して外挿した（詳細は付表1を参照）。 ・同上 ・同上 ・同上 ・同上
	ベースケース シナリオ1（将来賃金水準の改善仮定） シナリオ2（将来生産性向上の実現仮定1） シナリオ3（将来生産性向上の実現仮定2） シナリオ4（シナリオ1＋シナリオ3）			
外生	生産側から見た実質賃金（産業別）	将来	2022～ 2050	・RIETI（独立行政法人経済産業研究所）の都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース（2021）をもとに(注)、シナリオ別設定。 ・産業別実質賃金の2001年から18年の平均伸び率を参考に外挿。なお、平均伸び率がマイナスになる産業は、ゼロ成長と仮定し、成長率の0にし外挿。（詳細は付表2を参照）。 ・各産業のベースケースシナリオにおける実質賃金の将来成長率に対して、追加的に年率1%ポイントの上昇を仮定。 ・ベースケースと同様。 ・ベースケースと同様。 ・シナリオ1と同様。
	ベースケース シナリオ1（将来賃金水準の改善仮定） シナリオ2（将来生産性向上の実現仮定1） シナリオ3（将来生産性向上の実現仮定2） シナリオ4（シナリオ1＋シナリオ3）			
外生	timetrend（産業別）	将来	2022～ 2050	・技術進歩や生産性向上による長期的な構造変化を近似的に反映するために導入した外生的な時間トレンド変数をもとに、シナリオ別設定。 ・2000年を基準年として $\text{timetrend} = \text{year} - 2000$ により設定。 ・同上 ・AIの活用拡大やDXの進展、設備投資の高度化等を背景に、将来的な生産性向上が進むと仮定した。製造業および建設業については、ベースケースで推計されたtimetrend係数に対し、2023年から2050年まで毎年－0.0002ずつ補正し、省人化が段階的に進展するシナリオとした。 ・シナリオ2（製造業および建設業の生産性向上）に加え、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業について、一人当たり生産額が年率1%で上昇すると仮定した。具体的には、2023～2050年の実質生産額の外挿値および就業者数の予測値から一人当たり生産額の伸び率を算出し、その伸び率に年率1%ポイントを上乗せした上で、就業者数を逆算した。 ・シナリオ3と同様。
	ベースケース シナリオ1（将来賃金水準の改善仮定） シナリオ2（将来生産性向上の実現仮定1） シナリオ3（将来生産性向上の実現仮定2） シナリオ4（シナリオ1＋シナリオ3）			

注) 2019～2022年については、厚生労働省『毎月勤労統計調査』地方調査を用いて補間した実績値。詳細は3-2(2)を参考。

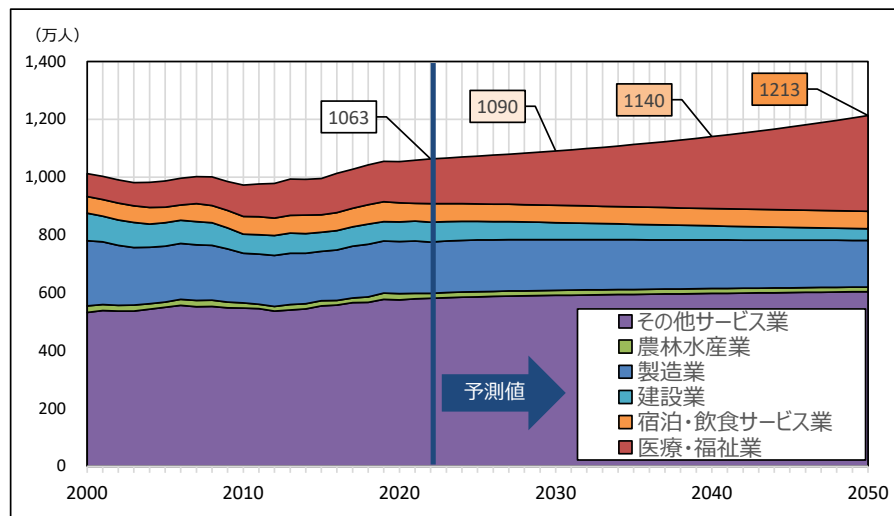
出所）筆者作成

ベースケース

まず、ベースケースに基づき、関西地域における将来労働力需要の推計結果を確認する。図表 1-3-20 から図表 1-3-24 は、産業別および全産業ベースの就業者数需要の推移を示したものである。

まず、全産業ベースでみると、関西地域の労働力需要は長期的に増加する結果となった。2022 年時点では 1,063 万人であった就業者数需要は、2030 年には 1,090 万人、2040 年には 1,140 万人、2050 年には 1,213 万人まで増加すると推計された。

図表 1-3-20 労働需要(就業者数)の将来推計：ベースケース

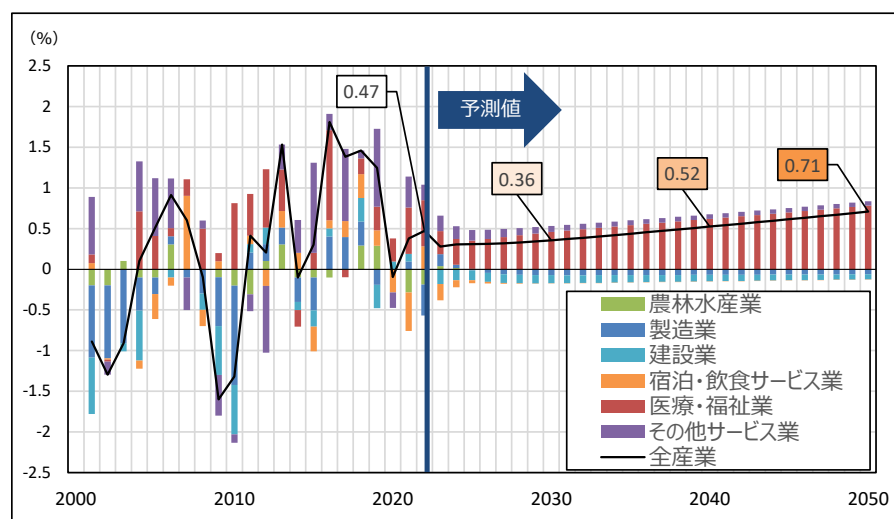


出所) 筆者作成

寄与度からみると、全産業ベースの労働需要増加は主に医療・福祉業によって牽引される結果となった。高齢化の進展に伴う医療・介護需要の拡大が関西地域の労働需要を押し上げる主要因となっていることが確認される。

一方、製造業、建設業の寄与はマイナスで推移しており、これらの産業では生産性向上や人口減少の影響により、労働需要の増加は限定的であることが示唆される。また、宿泊・飲食サービス業についても一定のプラス寄与がみられるものの、その規模は比較して小さい。

図表 1-3-21 将来労働需要(就業者数)の産業別寄与度：ベースケース

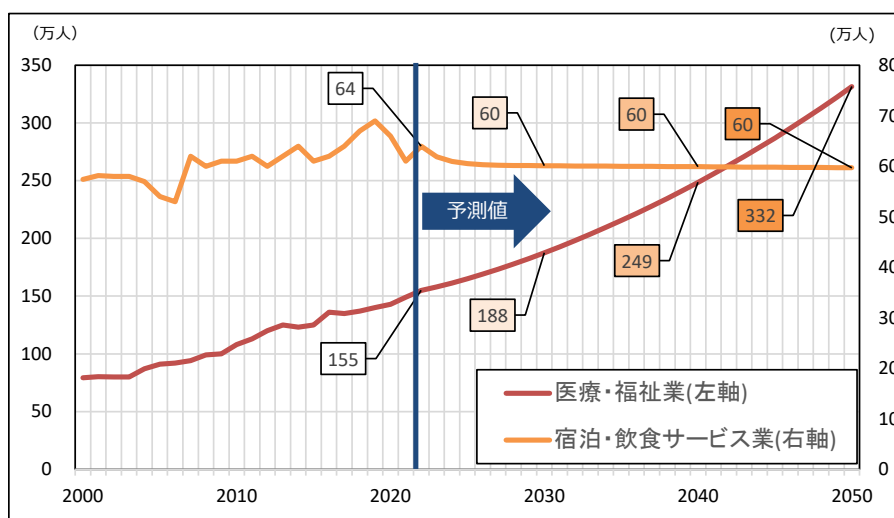


出所) 筆者作成

具体的にみると、医療・福祉業において最も大きな増加が確認される。医療・福祉業の就業者数需要は、2022 年の 155 万人から、2030 年には 188 万人、2040 年には 249 万人、2050 年には 332 万人まで増加する結果となった。背景には、高齢化進展に伴う医療・介護需要の拡大があると考えられる。

一方、宿泊・飲食業については概ね横ばい結果となり、2030 年以後 2050 年まではほぼ 60 万人で推移すると推計された。

図表 1-3-22 産業別労働需要推計 1：ベースケース

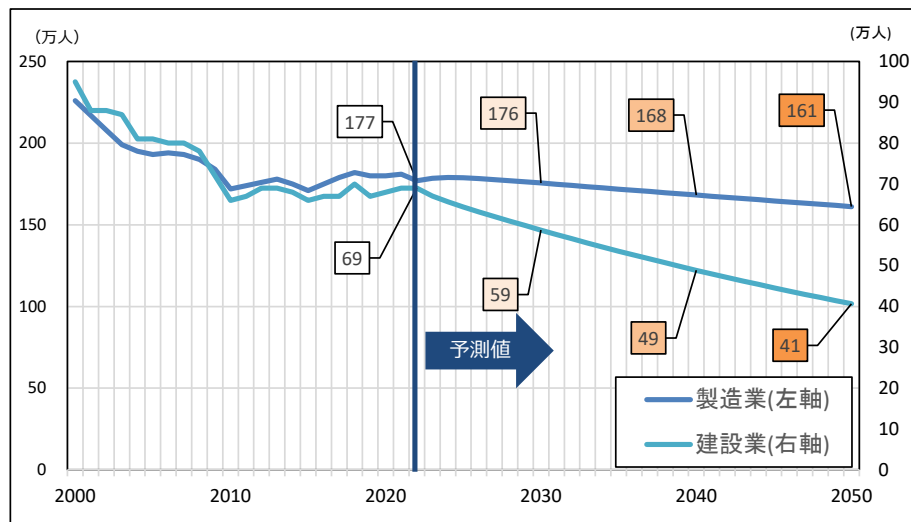


出所) 筆者作成

製造業および建設業では、長期的な減少傾向が確認された。製造業では、2022 年の 177 万人から 2050 年には 161 万人まで減少すると推計された。背景には、生産性向上や省力化投資の進展に加え、人口減少下における生産構造変化等があると考えられる。

建設業についても、2022 年の 69 万人から 2050 年には 41 万人まで減少する結果となった。建設需要そのものは一定程度維持される一方、人口減少や労働力不足の進展を背景に、長期的には労働力需要が縮小する可能性が示唆される。

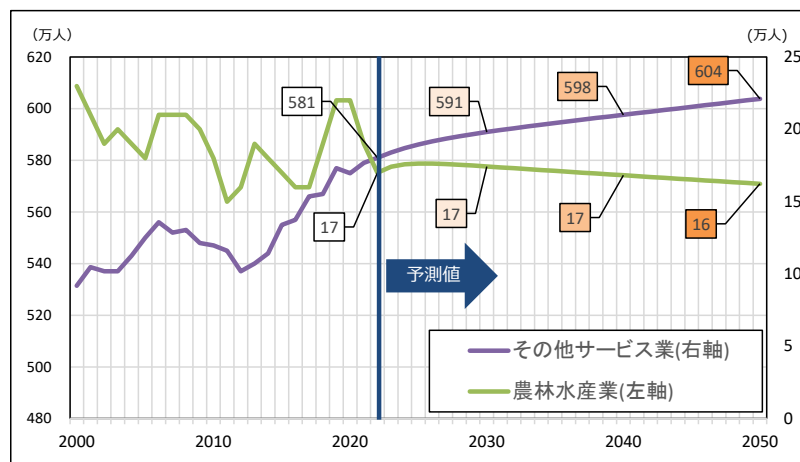
図表 1-3-23 産業別労働需要推計 2 : ベースケース



出所) 筆者作成

また、農林水産業については、2022 年の 17 万人から 2050 年には 16 万人へと緩やかに減少すると推計された。一方、その他サービス業については、将来的には緩やかに増加する結果となった。

図表 1-3-24 産業別労働需要推計 3 : ベースケース



出所) 筆者作成

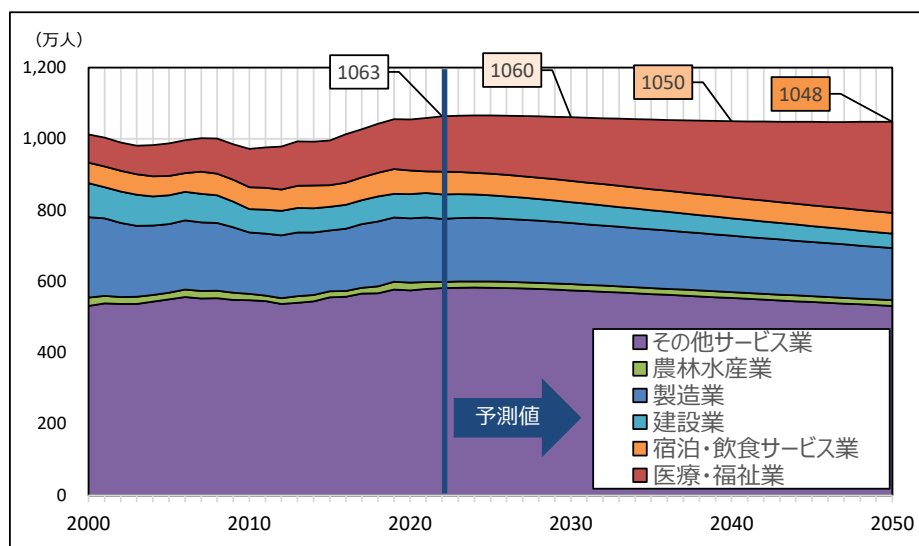
①シナリオ 1

次に、シナリオ 1（将来賃金水準改善仮定）に基づき、関西地域における将来労働需要の推計結果を確認する。シナリオ 1 では、各産業のベースケースにおける実質賃金の将来成長率に対し、追加的に年率 1%ポイントの上昇

を仮定した。図表 1-3-25 から図表 1-3-29 は、全産業および産業別ベースの就業者数需要の推移を示している。

まず、全産業ベースでみると、関西の労働需要は概ね横ばいで推移する結果となった。2022 年時点では 1,063 万人であった就業者数需要は、2030 年には 1,060 万人、2040 年には 1,050 万人、2050 年には 1,048 万人となり、ベースケースでみられた労働需要の増加はほぼ解消される結果となった。これは、実質賃金の上昇に伴う労働コストの増加が、労働需要を抑制する方向に作用したためと考えられる。

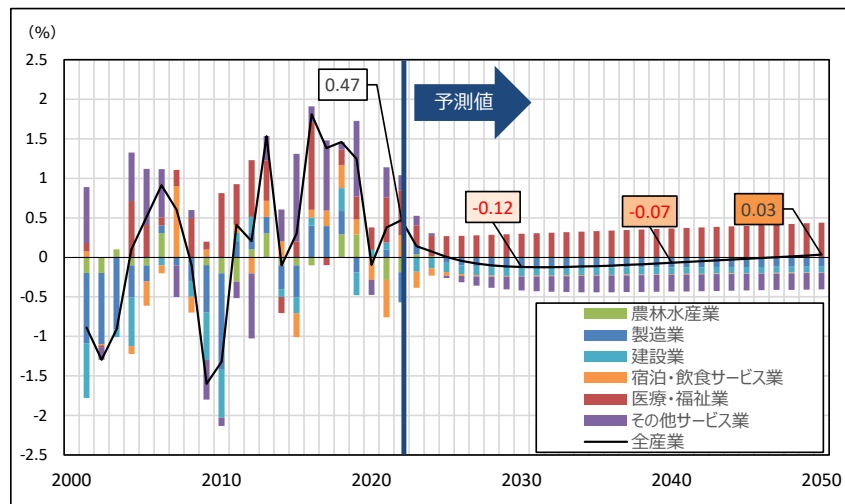
図表 1-3-25 労働需要(就業者数)の将来推計：シナリオ 1



出所) 筆者作成

寄与度からみると、医療・福祉業は引き続きプラス寄与を示しており、高齢化の進展に伴う医療・介護需要の拡大が労働需要を押し上げる要因となっている。一方、製造業、建設業およびその他サービス業ではマイナス寄与となり、実質賃金の上昇に伴う労働コスト負担の増加が労働需要を抑制していることが確認される。その結果、全産業ベースの労働需要増加率は徐々に低下し、2050年には概ねゼロ成長に近い水準となった。

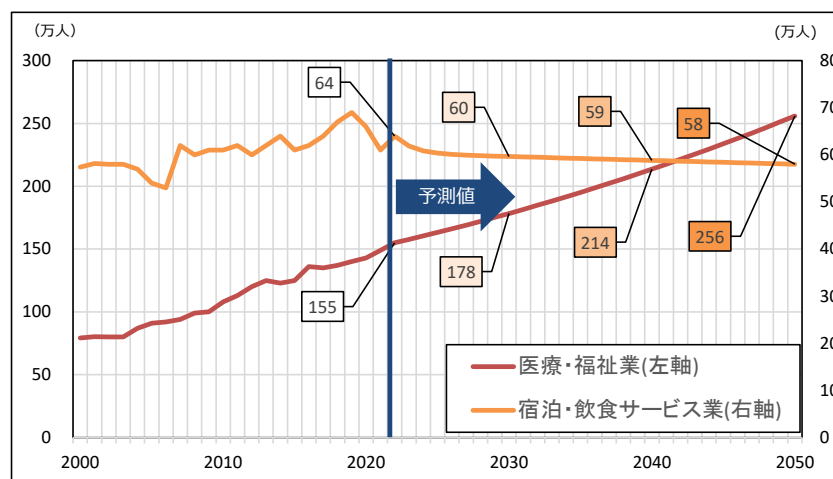
図表 1-3-26 将来労働需要(就業者数)の産業別寄与度：シナリオ 1



出所) 筆者作成

産業別にみると、医療・福祉業では引き続き労働需要の増加がみられる。就業者数需要は 2022 年の 155 万人から、2030 年には 178 万人、2040 年には 214 万人、2050 年には 256 万人まで増加すると推計された。ただし、その増加幅はベースケースと比較すると小さくなっている。宿泊・飲食サービス業については、2022 年の 64 万人から 2050 年には 58 万人となり、低下幅は検定であるが緩やかに減少する結果となった。

図表 1-3-27 産業別労働需要推計 1：シナリオ 1

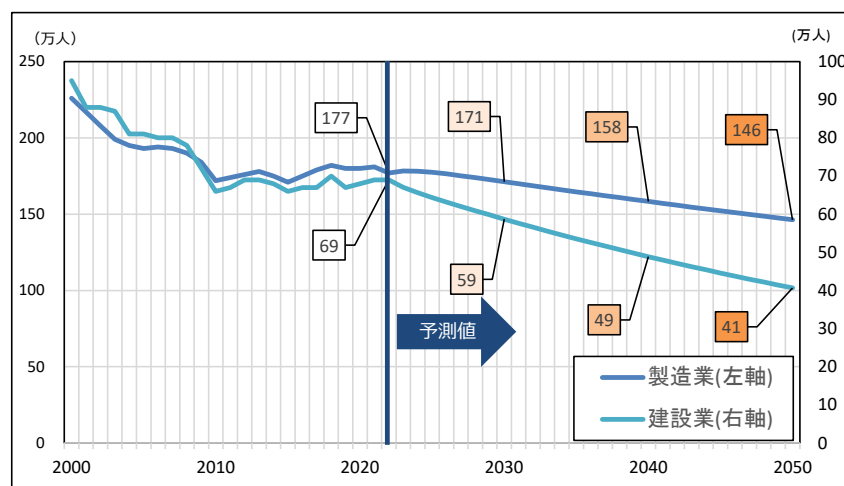


出所) 筆者作成

一方、製造業および建設業では減少傾向が続く。製造業は 2022 年の 177

万人から 2050 年には 146 万人まで減少し、建設業についても 69 万人から 41 万人まで減少すると推計された。実質賃金上昇による労働コスト負担の増加が、労働需要の抑制要因として作用していることが示唆される。

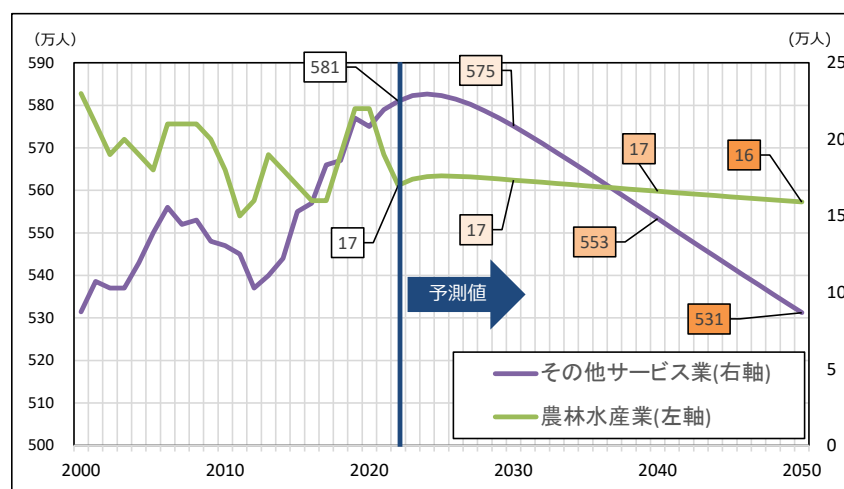
図表 1-3-28 産業別労働需要推計 2：シナリオ 1



出所) 筆者作成

また、その他サービス業では、2022 年の 581 万人から 2050 年には 531 万人まで減少した。全産業の中でも減少幅が大きく、実質賃金上昇の影響を比較的強く受ける産業であることが確認された。農林水産業については、2022 年の 17 万人から 2050 年には 16 万人へと緩やかに減少した。

図表 1-3-29 産業別労働需要推計 3：シナリオ 1



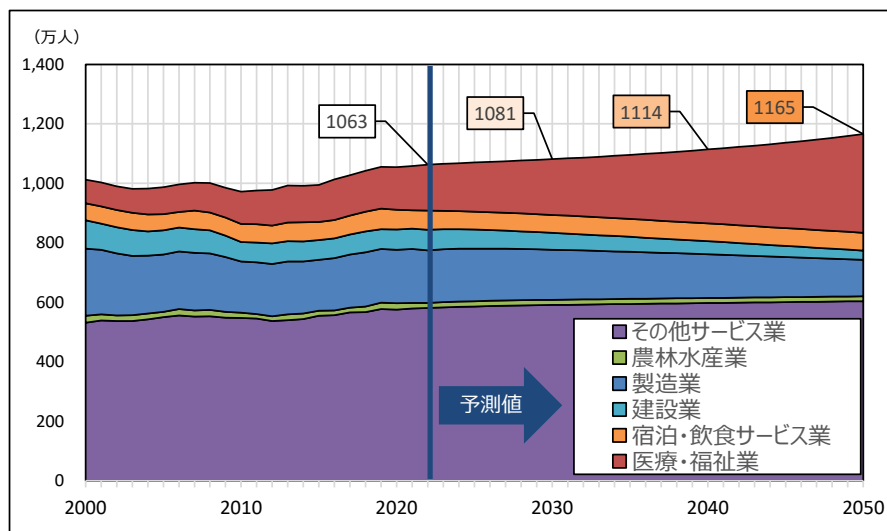
出所) 筆者作成

②シナリオ 2

続いて、シナリオ 2（将来生産性向上の実現仮定）に基づき、関西の将来労働需要の推計結果を確認する。シナリオ 2 では、AI の活用拡大や DX の進展、設備投資の高度化等を背景として、製造業および建設業において追加的な生産性向上が進むと仮定した。図表 1-3-30 から図表 1-3-32 は、全産業および産業別ベースの就業者数需要の推移を示している。

まず、全産業ベースでみると、関西の労働需要は緩やかな増加傾向を示した。2022 年時点では 1,063 万人であった就業者数需要は、2030 年には 1,081 万人、2040 年には 1,114 万人、2050 年には 1,165 万人まで増加すると推計された。ベースケースと比較すると増加幅は縮小しており、生産性向上に伴う省人化の影響が労働需要を抑制する結果となった。ただし、シナリオ 1 の賃金上昇効果と比較すると減少幅は限定的である。

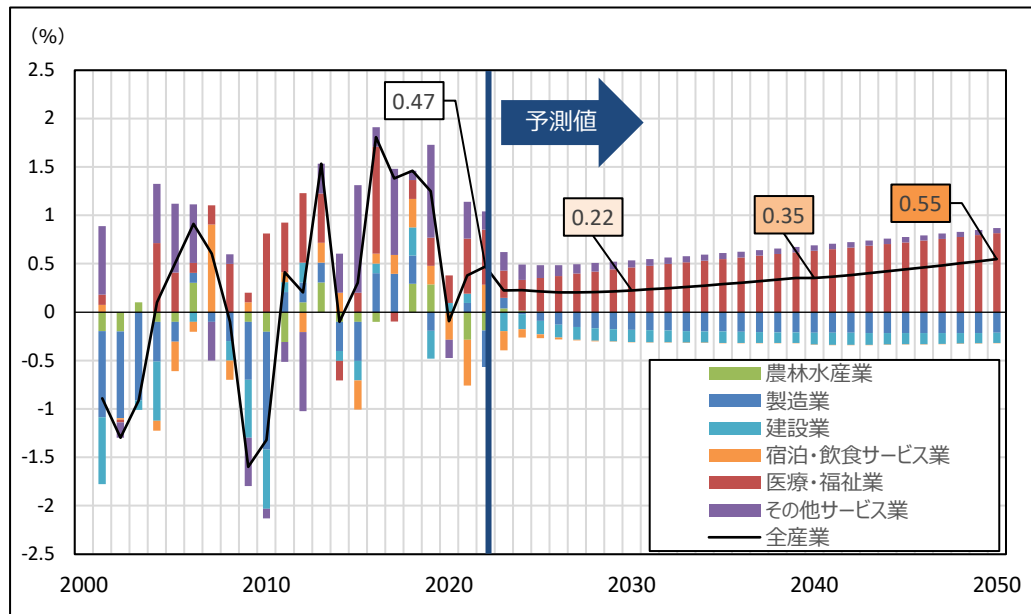
図表 1-3-30 労働需要(就業者数)の将来推計：シナリオ 2



出所) 筆者作成

寄与度からみると、医療・福祉業は引き続きプラス寄与を示しており、高齢化の進展に伴う医療・介護需要の拡大が労働需要を押し上げる要因となっている。一方、製造業および建設業ではマイナス寄与がベースラインより拡大しており、生産性向上に伴う省人化の影響が表れている。その結果、全産業ベースの伸び率は低下する結果となった。

図表 1-3-31 将来労働需要(就業者数)の産業別寄与度：シナリオ 2



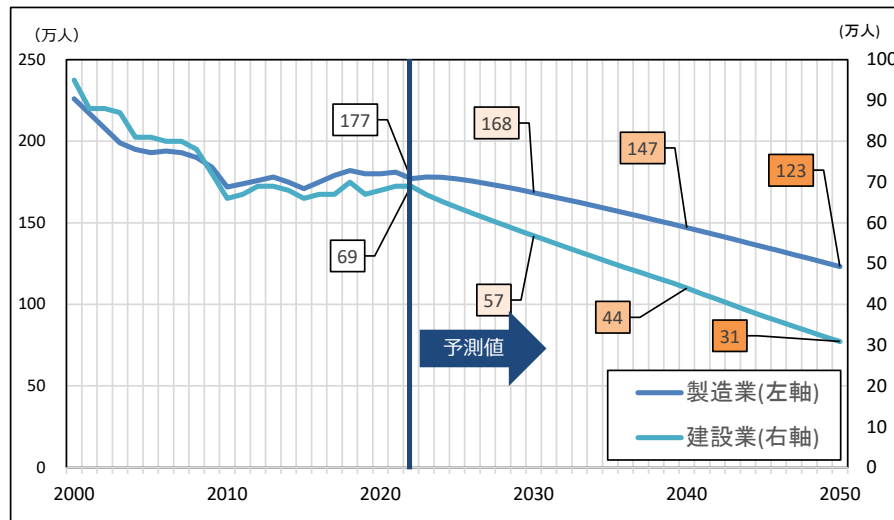
出所) 筆者作成

産業別にみると、シナリオ 2 の対象を製造業および建設業に限定しているため、ここでは両産業を中心に結果を確認する¹⁰。

製造業および建設業では、ベースラインと比較して労働需要の減少幅が拡大した。製造業は 2022 年の 177 万人から 2030 年には 168 万人、2040 年には 147 万人、2050 年には 123 万人まで減少すると推計された。また、建設業についても 2022 年の 69 万人から 2050 年には 31 万人まで減少する結果となった。AI 活用や DX の進展、自動化投資等による生産性向上が実現した場合、両産業では同一の生産活動をより少ない労働投入で実現できるため、労働需要の減少が進む可能性が示唆される。

¹⁰ なお、医療・福祉業、宿泊・飲食サービス業、農林水産業およびその他サービス業については、前提条件がベースケースと同じであるため、推計結果も同様である。

図表 1-3-32 産業別労働需要推計 2：シナリオ 2



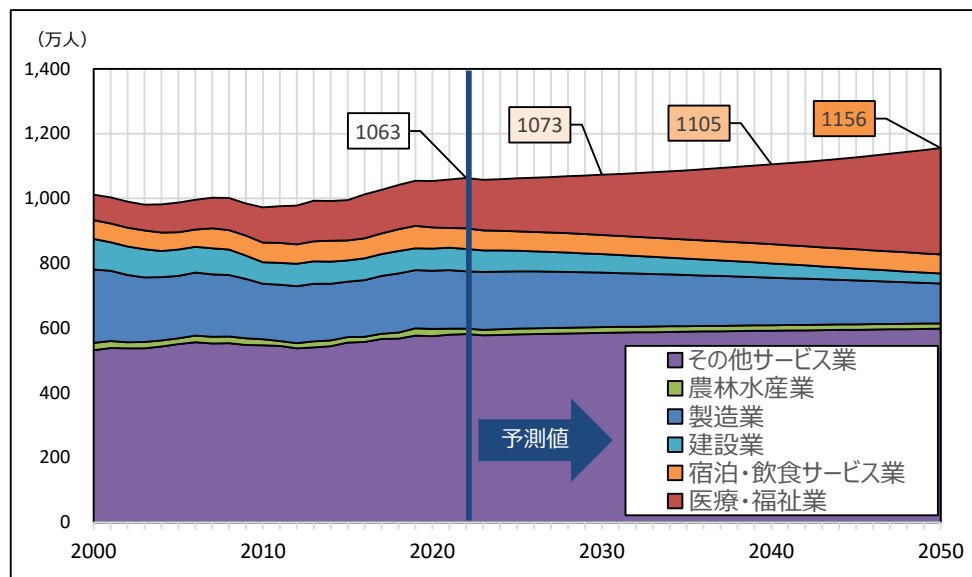
出所) 筆者作成

③シナリオ 3

続いて、シナリオ 3 に基づき、関西の将来労働需要の推計結果を確認する。シナリオ 3 では、シナリオ 2（製造業および建設業の生産性向上）に加え、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業について、一人当たり生産額が年率 1%で上昇すると仮定した。図表 1-3-33 から図表 1-3-36 は、全産業および産業別ベースの就業者数需要の推移を示している。

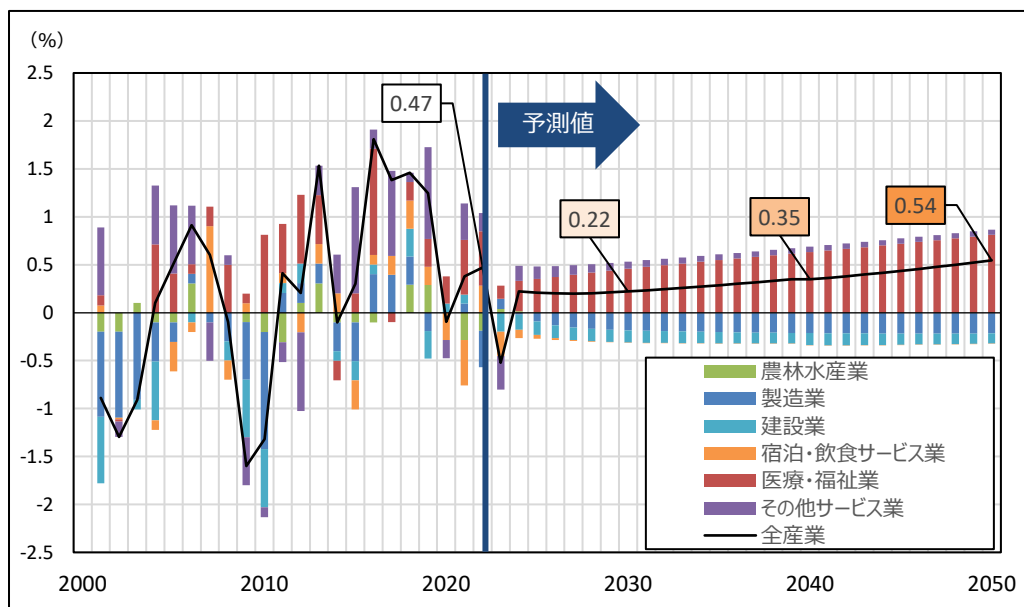
まず、全産業ベースでみると、関西の労働需要は依然として緩やかな増加傾向を示した。2022 年時点では 1,063 万人であった就業者数需要は、2030 年には 1,073 万人、2040 年には 1,105 万人、2050 年には 1,156 万人まで増加すると推計された。シナリオ 2 に比較すると増加幅はさらに縮小しており、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業についても、生産性向上に伴う省人化の影響が労働需要を抑制した。ただし、製造業および建設業の将来生産性向上の実現効果と比較すると減少幅は限定的である。

図表 1-3-33 労働需要(就業者数)の将来推計：シナリオ 3



寄与度からみると、シナリオ 2 で示した状況とほぼ変わっていないものの、全産業ベースの伸び率は 2050 年でやや低下する結果となった。

図表 1-3-34 将来労働需要(就業者数)の産業別寄与度：シナリオ 3

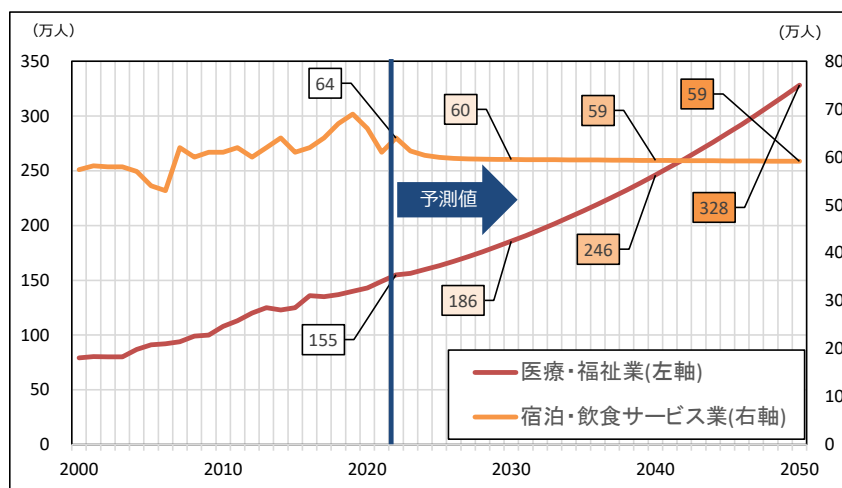


産業別にみると、シナリオ 3 の対象を宿泊・飲食サービス業、医療・福祉

業およびその他サービス業に限定しているため、ここでは 3 産業を中心に結果を確認する。

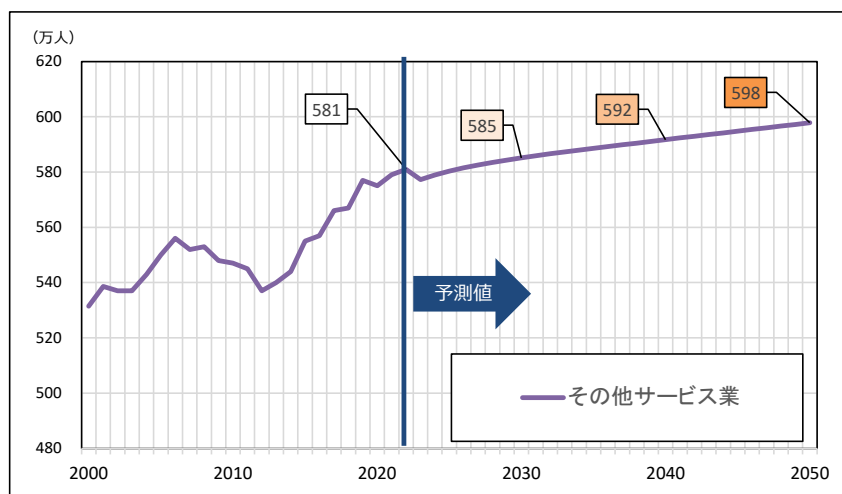
宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業では、ベースラインと比較して労働需要はいずれも減少する結果となった。ただし、その減少幅はいずれも小さい。これは、製造業や建設業と比較して、AI 活用や DX の進展、自動化投資等による生産性向上の余地が相対的に限定的であることに加え、対人サービスを中心とする業務が多く、人による労働投入が引き続き必要となるためと考えられる。

図表 1-3-35 産業別労働需要推計 1：シナリオ 2



出所) 筆者作成

図表 1-3-36 産業別労働需要推計 2：シナリオ 2



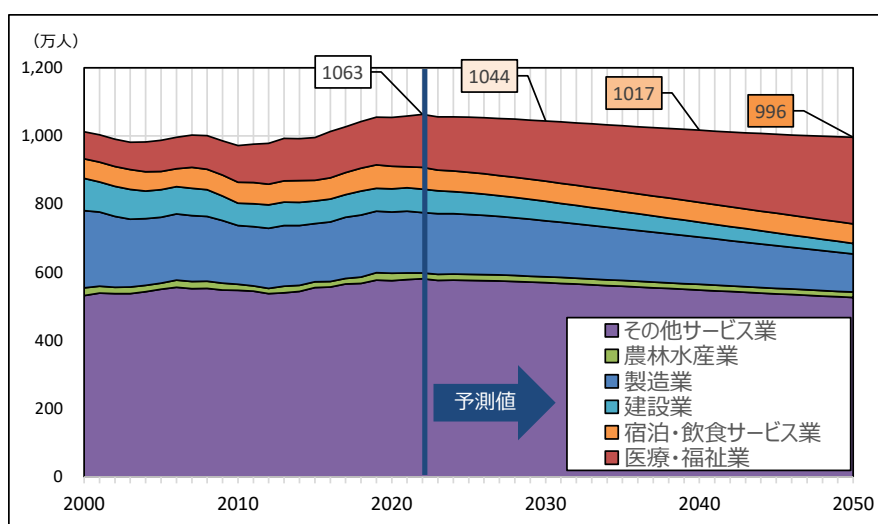
出所) 筆者作成

④シナリオ4

最後に、シナリオ4に基づき、関西の将来労働需要の推計結果を確認する。シナリオ4では、シナリオ1（将来賃金水準の改善）およびシナリオ3（将来生産性向上の実現）の両方を同時に仮定した。図表1-3-37から図表1-3-41は、全産業および産業別ベースの就業者数需要の推移を示す。

まず、全産業ベースでみると、関西の労働需要は長期的に減少する結果となった。2022年時点では1,063万人であった就業者数需要は、2030年には1,044万人、2040年には1,017万人、2050年には996万人まで減少すると推計された。いわゆる、実質賃金の上昇による労働コストの増加と、生産性向上による省人化が同時に作用した結果となる。

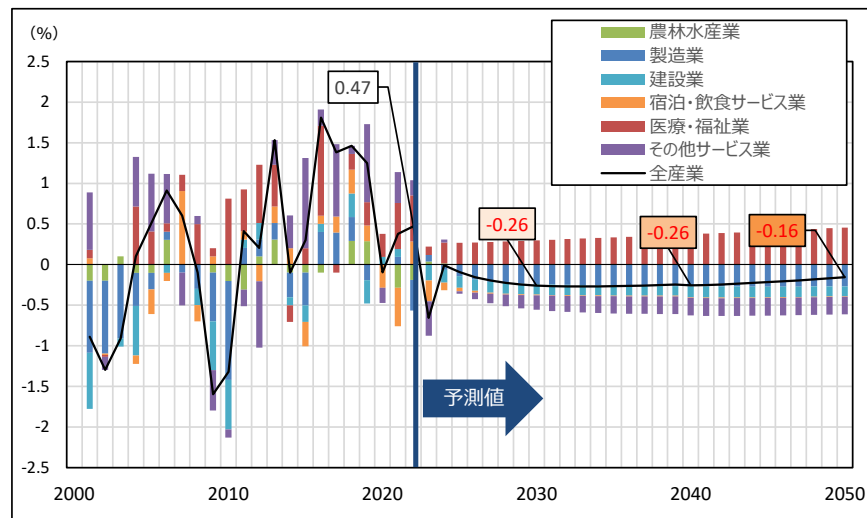
図表1-3-37 労働需要(就業者数)の将来推計：シナリオ4



出所）筆者作成

寄与度からみると、医療・福祉業は引き続きプラス寄与を示しているものの、製造業、建設業およびその他サービス業ではマイナス寄与が拡大しており、全産業ベースの労働需要は2030年以降、一貫してマイナス成長で推移する結果となった。

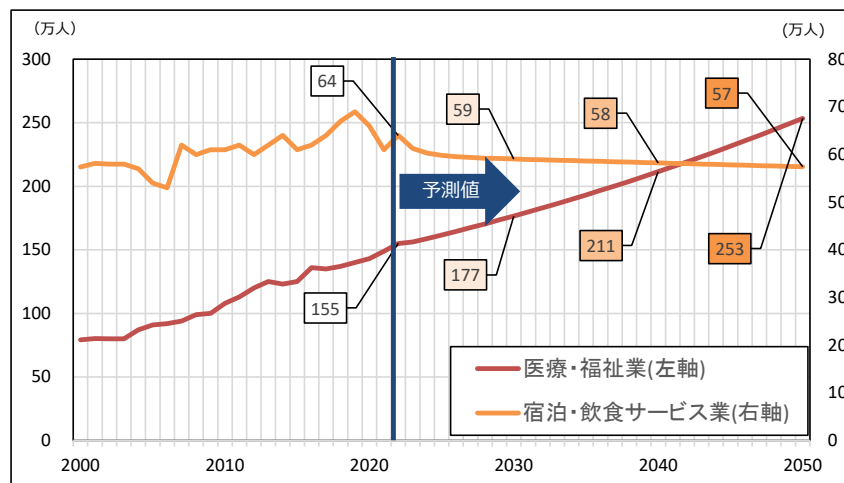
図表 1-3-38 将来労働需要(就業者数)の産業別寄与度：シナリオ 4



出所) 筆者作成

産業別にみると、医療・福祉業では、高齢化に伴う医療・介護需要の拡大により、2022 年の 155 万人から 2050 年には 253 万人まで増加すると推計された。しかし、シナリオ 1 と比較すると増加幅は縮小しており、生産性向上の進展による影響が確認される。宿泊・飲食サービス業についても、2022 年の 64 万人から 2050 年には 57 万人へと緩やかに減少する結果となった。

図表 1-3-39 産業別労働需要推計 1：シナリオ 4

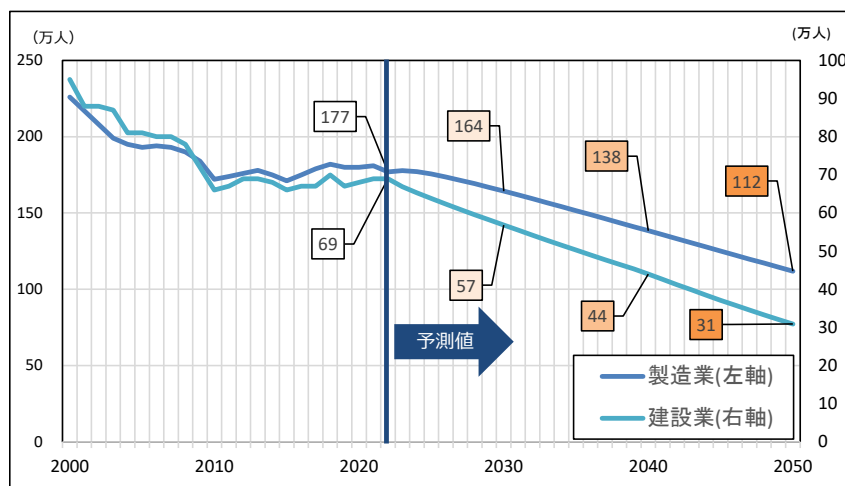


出所) 筆者作成

製造業および建設業では、労働需要の減少が最も顕著となった。製造業では、2022 年の 177 万人から 2050 年には 112 万人まで減少し、建設業に

についても 69 万人から 31 万人まで減少すると推計された。AI の活用拡大や DX の進展、設備投資の高度化等による生産性向上に加え、実質賃金の上昇による労働コストの増加が重なることで、労働需要がさらに抑制される結果となった。

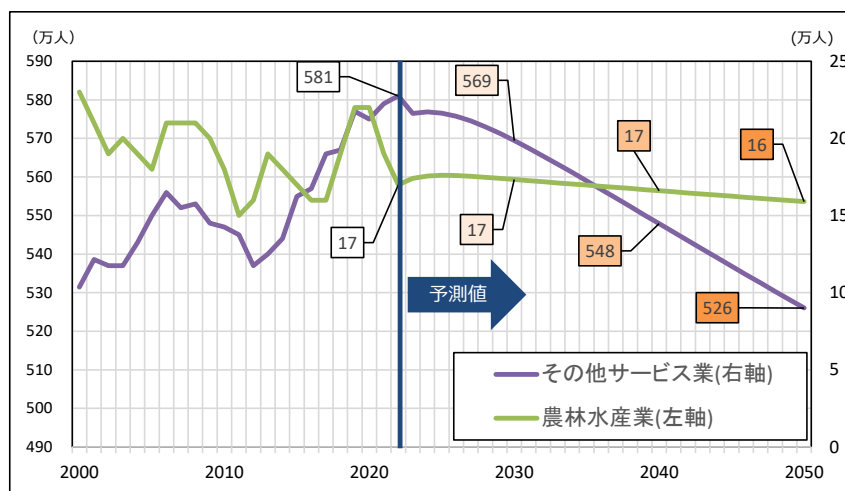
図表 1-3-39 産業別労働需要推計 2：シナリオ 4



出所) 筆者作成

その他サービス業についても、2022 年の 581 万人から 2050 年には 526 万人まで減少すると推計された。一方、農林水産業は 2022 年の 17 万人から 2050 年には 16 万人へと緩やかに減少する結果となった。

図表 1-3-39 産業別労働需要推計 3：シナリオ 4



出所) 筆者作成

以上の結果から、実質賃金の上昇と生産性向上が同時に進展した場合、医

療・福祉分野では引き続き労働需要の増加が見込まれるものの、その増加を上回る形で他産業における省人化が進展し、関西地域全体の労働需要は減少に転じる可能性が示された。

以上のシナリオ比較から、関西地域の将来労働需要は、高齢化に伴う医療・福祉需要の拡大により増加する可能性がある一方、賃金上昇や生産性向上が進展する程度によって大きく左右されることが確認された。特に、賃金上昇と生産性向上が同時に進展する場合には、労働需要は全体として減少に転じる可能性が示された。

付表 1

	産業別実質生産額 =X							実質生産額の成長率						
	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	全産業	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	全産業
year	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%
2001	359,836	15,823,918	4,596,666	2,353,228	5,053,118	51,809,556	80,178,002							
2002	387,665	16,183,584	4,414,843	2,344,126	5,110,638	51,609,163	80,172,256	7.7	2.3	-4.0	-0.4	1.1	-0.4	-0.0
2003	338,027	16,908,499	4,171,082	2,349,991	5,217,145	51,738,289	80,823,418	-12.8	4.5	-5.5	0.3	2.1	0.3	0.8
2004	341,733	17,853,024	4,268,886	2,361,515	5,552,297	51,992,004	82,443,920	1.1	5.6	2.3	0.5	6.4	0.5	2.0
2005	351,481	18,502,089	4,078,332	2,380,582	5,634,438	52,411,773	83,423,072	2.9	3.6	-4.5	0.8	1.5	0.8	1.2
2006	336,789	19,490,404	3,943,704	2,412,736	5,813,600	53,121,637	85,158,258	-4.2	5.3	-3.3	1.4	3.2	1.4	2.1
2007	344,555	20,202,471	3,730,436	2,488,554	5,977,984	53,259,430	86,038,143	2.3	3.7	-5.4	3.1	2.8	0.3	1.0
2008	370,842	19,446,009	3,904,084	2,339,881	6,008,017	51,231,288	83,329,352	7.6	-3.7	4.7	-6.0	0.5	-3.8	-3.1
2009	322,200	17,020,320	3,521,618	2,273,014	6,178,979	50,480,605	79,813,524	-13.1	-12.5	-9.8	-2.9	2.8	-1.5	-4.2
2010	316,521	19,024,672	3,315,337	2,180,101	6,389,848	51,421,934	82,665,992	-1.8	11.8	-5.9	-4.1	3.4	1.9	3.6
2011	325,539	19,384,884	3,348,576	2,218,268	6,484,242	52,096,380	83,875,640	2.8	1.9	1.0	1.8	1.5	1.3	1.5
2012	324,559	18,432,527	3,344,128	2,062,936	6,751,554	52,104,178	83,036,609	-0.3	-4.9	-0.1	-7.0	4.1	0.0	-1.0
2013	304,226	18,654,524	3,653,749	2,194,538	7,018,599	52,753,620	84,598,324	-6.3	1.2	9.3	6.4	4.0	1.2	1.9
2014	286,003	18,906,770	3,627,704	2,139,046	7,084,160	51,901,824	83,964,827	-6.0	1.4	-0.7	-2.5	0.9	-1.6	-0.7
2015	280,736	19,132,982	3,631,863	2,035,814	7,596,056	53,305,518	86,002,267	-1.8	1.2	0.1	-4.8	7.2	2.7	2.4
2016	260,529	19,693,677	3,823,470	2,134,011	7,783,620	53,109,698	86,822,447	-7.2	2.9	5.3	4.8	2.5	-0.4	1.0
2017	260,608	20,705,060	3,782,406	2,221,016	7,749,923	54,007,193	88,744,416	0.0	5.1	-1.1	4.1	-0.4	1.7	2.2
2018	247,800	21,256,089	3,800,418	2,234,546	7,883,075	53,586,367	89,025,610	-4.9	2.7	0.5	0.6	1.7	-0.8	0.3
2019	250,024	20,676,315	3,847,481	2,004,147	8,154,152	53,321,650	88,271,267	0.9	-2.7	1.2	-10.3	3.4	-0.5	-0.8
2020	236,707	20,488,383	4,276,507	1,243,508	8,090,030	50,438,190	84,790,433	-5.3	-0.9	11.2	-38.0	-0.8	-5.4	-3.9
2021	257,674	22,260,723	4,187,437	1,136,444	8,387,502	51,281,144	87,525,109	8.9	8.7	-2.1	-8.6	3.7	1.7	3.2
2022	263,216	22,786,989	4,201,479	1,429,734	8,799,304	52,570,585	90,062,818	2.2	2.4	0.3	25.8	4.9	2.5	2.9
平均2001-18まで								-2.2	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.6
(ベースライン)								0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	
シナリオ1 (将来賃金水準の改善仮定)								0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	
シナリオ2 (将来生産性向上の実現仮定：製造業、建設業)								0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	
シナリオ3 (将来生産性向上の実現仮定：宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業、その他サービス業)								0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	
シナリオ4 (シナリオ1+シナリオ3)								0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	

出所) 筆者作成

付表 2

	産業別実質賃金 $= \frac{w \cdot h}{p}$						実質賃金の成長率					
	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス
year	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
2001	512,132	4,070,532	4,887,391	2,192,902	5,131,848	4,509,786						
2002	563,548	4,020,038	5,082,580	2,064,641	4,836,180	4,453,503	10.0	-1.2	4.0	-5.8	-5.8	-1.2
2003	544,780	4,230,312	5,434,324	2,107,527	4,748,570	4,556,090	-3.3	5.2	6.9	2.1	-1.8	2.3
2004	580,418	4,550,315	5,021,419	2,153,348	4,562,966	4,567,102	6.5	7.6	-7.6	2.2	-3.9	0.2
2005	688,087	4,767,292	5,142,255	1,989,989	4,401,025	4,546,913	18.6	4.8	2.4	-7.6	-3.5	-0.4
2006	779,199	5,003,673	5,151,375	2,131,657	4,659,183	4,763,518	13.2	5.0	0.2	7.1	5.9	4.8
2007	885,893	5,065,194	4,783,536	2,014,578	4,630,952	4,601,213	13.7	1.2	-7.1	-5.5	-0.6	-3.4
2008	998,152	5,112,744	4,351,415	1,949,625	4,917,832	4,543,155	12.7	0.9	-9.0	-3.2	6.2	-1.3
2009	977,219	4,730,220	4,234,647	1,805,358	4,919,865	4,632,433	-2.1	-7.5	-2.7	-7.4	0.0	2.0
2010	965,373	5,076,968	3,895,249	1,898,016	4,820,849	4,663,470	-1.2	7.3	-8.0	5.1	-2.0	0.7
2011	1,046,721	5,310,452	3,614,904	1,927,187	4,670,058	4,569,282	8.4	4.6	-7.2	1.5	-3.1	-2.0
2012	1,093,764	5,357,000	3,807,931	1,907,355	4,591,468	4,561,255	4.5	0.9	5.3	-1.0	-1.7	-0.2
2013	1,174,771	5,237,264	3,995,155	1,889,256	4,517,488	4,457,469	7.4	-2.2	4.9	-0.9	-1.6	-2.3
2014	1,289,395	5,123,997	4,456,844	1,848,655	4,447,000	4,303,695	9.8	-2.2	11.6	-2.1	-1.6	-3.4
2015	1,178,645	4,779,095	5,221,795	1,775,731	4,346,507	4,256,585	-8.6	-6.7	17.2	-3.9	-2.3	-1.1
2016	1,025,849	4,865,804	5,247,502	1,722,531	4,411,086	4,273,523	-13.0	1.8	0.5	-3.0	1.5	0.4
2017	1,054,549	5,014,336	5,485,253	1,734,876	4,431,553	4,325,372	2.8	3.1	4.5	0.7	0.5	1.2
2018	1,099,888	5,084,484	5,245,230	1,655,607	4,371,150	4,197,549	4.3	1.4	-4.4	-4.6	-1.4	-3.0
2019	1,134,622	5,047,547	5,052,101	1,611,299	4,458,263	4,067,923	3.2	-0.7	-3.7	-2.7	2.0	-3.1
2020	1,071,815	4,694,312	5,217,044	1,544,232	4,379,491	4,013,789	-5.5	-7.0	3.3	-4.2	-1.8	-1.3
2021	1,209,184	4,949,130	4,895,699	1,364,742	4,641,244	3,972,703	12.8	5.4	-6.2	-11.6	6.0	-1.0
2022	1,240,028	5,104,299	4,923,134	1,675,748	4,736,081	4,004,620	2.6	3.1	0.6	22.8	2.0	0.8
平均2001-18まで							4.6	1.3	0.4	-1.6	-0.9	-0.4
(ベースライン)							4.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
シナリオ1 (将来賃金水準の改善仮定)							5.6	2.3		1.0	1.0	1.0
シナリオ2 (将来生産性向上の実現仮定：製造業、建設業)							4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
シナリオ3 (将来生産性向上の実現仮定：宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業、その他サービス業)							4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
シナリオ4 (シナリオ1+シナリオ3)							5.6	2.3		1.0	1.0	1.0

出所) 筆者作成

付表 3

ベースケース

	産業別実質生産額 =X							実質生産額の成長率						
	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	全産業	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	全産業
year	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%
2023	263,216	23,197,155	4,155,263	1,425,445	9,036,885	52,675,726	90,753,690	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2024	263,216	23,614,704	4,109,555	1,421,168	9,280,881	52,781,078	91,470,602	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2025	263,216	24,039,768	4,064,350	1,416,905	9,531,465	52,886,640	92,202,344	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2026	263,216	24,472,484	4,019,642	1,412,654	9,788,814	52,992,413	92,949,224	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2027	263,216	24,912,989	3,975,426	1,408,416	10,053,112	53,098,398	93,711,557	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2028	263,216	25,361,423	3,931,696	1,404,191	10,324,546	53,204,595	94,489,667	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2029	263,216	25,817,928	3,888,447	1,399,978	10,603,309	53,311,004	95,283,883	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.8
2030	263,216	26,282,651	3,845,875	1,395,779	10,889,599	53,417,626	96,094,544	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2031	263,216	26,755,739	3,803,372	1,391,591	11,183,618	53,524,461	96,921,997	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2032	263,216	27,237,342	3,761,535	1,387,416	11,485,575	53,631,510	97,766,595	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2033	263,216	27,727,614	3,720,158	1,383,254	11,795,686	53,738,773	98,628,701	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2034	263,216	28,226,711	3,679,236	1,379,104	12,114,169	53,846,251	99,508,688	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2035	263,216	28,734,792	3,638,765	1,374,967	12,441,252	53,953,943	100,406,935	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2036	263,216	29,252,018	3,598,738	1,370,842	12,777,166	54,061,851	101,323,832	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2037	263,216	29,778,555	3,559,152	1,366,730	13,122,149	54,169,975	102,259,777	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2038	263,216	30,314,568	3,520,002	1,362,629	13,476,447	54,278,315	103,215,178	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2039	263,216	30,860,231	3,481,282	1,358,542	13,840,311	54,386,871	104,190,453	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	0.9
2040	263,216	31,415,715	3,442,987	1,354,466	14,214,000	54,495,645	105,186,029	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2041	263,216	31,981,198	3,405,115	1,350,403	14,597,778	54,604,636	106,202,345	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2042	263,216	32,556,859	3,367,658	1,346,351	14,991,918	54,713,846	107,239,848	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2043	263,216	33,142,883	3,330,614	1,342,312	15,396,700	54,823,273	108,298,998	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2044	263,216	33,739,455	3,293,977	1,338,285	15,812,411	54,932,920	109,380,264	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2045	263,216	34,346,765	3,257,744	1,334,271	16,239,346	55,042,786	110,484,126	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2046	263,216	34,965,007	3,221,908	1,330,268	16,677,808	55,152,871	111,611,078	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2047	263,216	35,594,377	3,186,467	1,326,277	17,128,109	55,263,177	112,761,623	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2048	263,216	36,235,076	3,151,416	1,322,298	17,590,568	55,373,703	113,936,277	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.0
2049	263,216	36,887,307	3,116,751	1,318,331	18,065,513	55,484,451	115,135,569	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.1
2050	263,216	37,551,278	3,082,466	1,314,376	18,553,282	55,595,420	116,360,039	0.0	1.8	-1.1	-0.3	2.7	0.2	1.1

出所）筆者作成

付表 4

ベースケース

	産業別実質賃金 $= \frac{w \cdot h}{p}$						実質賃金の成長率					
	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス	農林水産	製造業	建設	宿泊・飲食	医療・福祉	その他サービス
year	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
2023	1,297,069	5,170,655		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2024	1,356,735	5,237,874		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2025	1,419,144	5,305,966		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2026	1,484,425	5,374,944		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2027	1,552,709	5,444,818		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2028	1,624,133	5,515,601		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2029	1,698,843	5,587,303		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2030	1,776,990	5,659,938		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2031	1,858,732	5,733,518		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2032	1,944,233	5,808,053		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2033	2,033,668	5,883,558		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2034	2,127,217	5,960,044		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2035	2,225,069	6,037,525		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2036	2,327,422	6,116,013		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2037	2,434,483	6,195,521		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2038	2,546,470	6,276,063		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2039	2,663,607	6,357,651		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2040	2,786,133	6,440,301		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2041	2,914,295	6,524,025		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2042	3,048,353	6,608,837		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2043	3,188,577	6,694,752		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2044	3,335,252	6,781,784		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2045	3,488,673	6,869,947		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2046	3,649,152	6,959,256		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2047	3,817,013	7,049,727		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2048	3,992,596	7,141,373		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2049	4,176,255	7,234,211		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0
2050	4,368,363	7,328,256		1,675,748	4,736,081	4,004,620	4.6	1.3		0.0	0.0	0.0

出所）筆者作成

付表 5

農林水産業 共和分あり	. dfuller ehat1, lags(1)			
	Augmented Dickey-Fuller test for unit root		Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-3.897	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.0021				
製造業 共和分なし	. dfuller ehat1, lags(1)			
	Augmented Dickey-Fuller test for unit root		Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-2.216	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.2007				
建設業 共和分なし	. dfuller ehat1, lags(1)			
	Augmented Dickey-Fuller test for unit root		Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-1.847	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.3574				
宿泊・飲食サービス業 共和分なし	Augmented Dickey-Fuller test for unit root			
			Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-1.649	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.4576				
医療・福祉業 共和分なし	. dfuller ehat1, lags(1)			
	Augmented Dickey-Fuller test for unit root		Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-1.910	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.3274				
その他サービス業 共和分なし	. dfuller ehat1, lags(1)			
	Augmented Dickey-Fuller test for unit root		Number of obs = 20	
	Test Statistic	1% Critical Value	Interpolated Dickey-Fuller 5% Critical Value	10% Critical Value
	Z(t)	-2.071	-3.750	-2.630
MacKinnon approximate p-value for Z(t) = 0.2565				

出所) 筆者作成

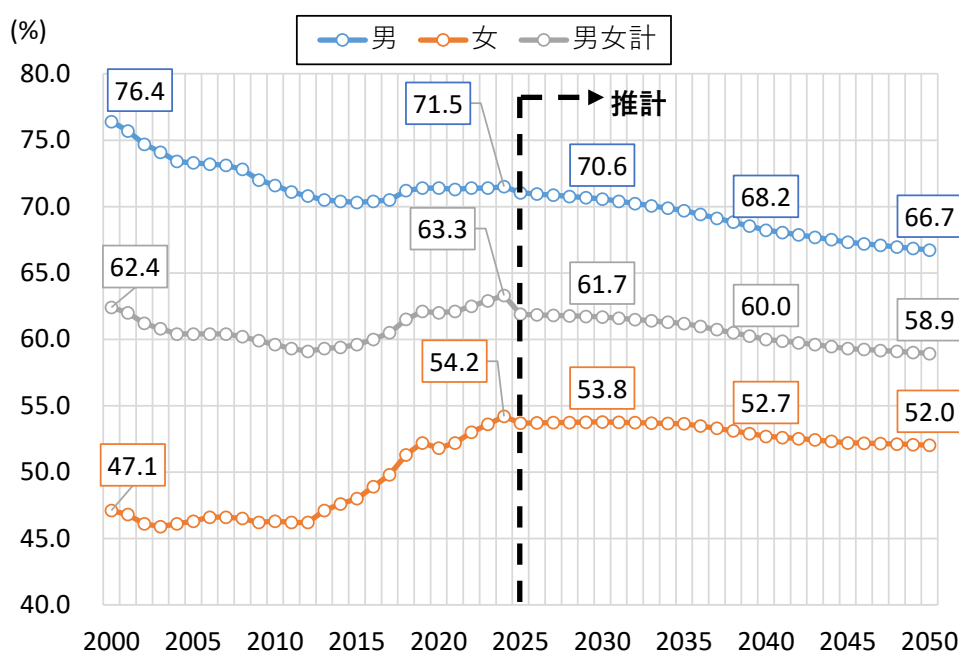
4. 労働力需要ブロックからみた労働需給ギャップの整理

2章および3章ではそれぞれ、労働力供給ブロックおよび労働力需要ブロックにおいて就業者数を推計した。ここでは両ブロックの推計結果を比較し、将来における労働需給ギャップを明らかにする。また、需要側において4つのシナリオに基づいて再推計し、ギャップの変化を確認する。

図表1-4-1は、労働力供給ブロックによる関西の労働力率(男女計、男性、女性)の2000年から2050年までの推移を示している。労働力率は、就職氷河期(1993年～2004年)やリーマンショック(2008年～2010年)、コロナ禍(2020年～2022年)などの影響を受けて低下した時期もみられたが、足下では上昇傾向にある。特に女性の労働力率は大きく上昇しており、男女計の労働力率の上昇を下支えしていることが分かる。

2025年以降は人口高齢化の進展に伴い、関西の労働力率は男女計・男性・女性のいずれも低下基調で推移すると見込まれる。もっとも、女性の労働力率は男性と比較して低下幅が小さく、女性の労働市場への参加が引き続き労働力供給を下支えする構造が続くことが示唆される。その結果、男女計の労働力率の低下は比較的緩やかなものにとどまる見通しである。

図表 1-4-1 労働力率の見通し：関西



出所) 実績値については総務省『労働力調査』より筆者作成

4-1. 労働需給予測モデルからみた 2050 年の関西の労働市場： ベースケース

図表 1-4-2 によると、ベースケースでは、2030 年から 2050 年にかけて労働需要は増加する一方、労働供給は減少していく見通しである。その結果、需給ギャップ（需要側－供給側）は年を追うごとに拡大し、深刻な人手不足が進行すると予測されている。

- ・ 2030 年：需要側は 1,090 万人、供給側は 1,076 万人となり、ギャップは▲14 万人と比較的小幅な不足にとどまる。
- ・ 2040 年：需要側が 1,140 万人へ増加する一方、供給側は 972 万人まで減少し、ギャップは▲168 万人へと急拡大する。
- ・ 2050 年：需要側は 1,213 万人まで増加するのに対し、供給側は 877 万人まで減少するため、ギャップは▲336 万人に達し、2030 年時点の約 24 倍の不足となる。

この結果から、ベースケースでは人口減少や高齢化に伴う労働供給の縮小が、経済活動やサービス需要の拡大に追いつかず、将来的に大幅な労働力不足が生じることが示されている。特に 2040 年以降は不足幅が急速に拡大しており、労働参加率の向上、生産性向上、外国人材の活用など、需給ギャップを緩和するための対策が重要になると考えられる。

図表 1-4-2 需給ギャップの将来推計：ベースケース

単位：万人

	2030	2040	2050
需要側	1,090	1,140	1,213
供給側	1,076	972	877
需給ギャップ	▲ 14	▲ 168	▲ 336

出所）筆者作成

4-2. シナリオ1：将来賃金水準の改善ケース

シナリオ1（将来賃金水準改善ケース）では、実質賃金の将来成長率に対して追加的に年率1%ポイントの上昇を仮定している。このため、図表1-4-3によると、賃金上昇による労働需要の抑制効果が働き、ベースケースと比較して需給ギャップは縮小するものの、中長期的には依然として労働力不足が生じる見通しである。

- ・2030年：需要側は1,060万人となり、16万人の労働力余剰が発生する。
賃金上昇による需要抑制効果により、短期的には需給がほぼ均衡し、わずかに供給が需要を上回る。
- ・2040年：需要側は1,050万人となり、ギャップは▲78万人となる。ギャップ幅はベースケース（▲168万人）の半分以下に抑えられるものの、人手不足は再び顕在化する。
- ・2050年：需要側は1,048万人となり、ギャップは▲171万人まで拡大する。ベースケース（▲336万人）と比べるとギャップ幅は約半分に縮小するが、依然として大規模な労働力不足が残る。

この結果から、実質賃金の上昇は労働需要の増加を抑制し、将来的な需給ギャップの拡大を一定程度緩和する効果を持つことが示されている。特に2040年以降の不足幅はベースケースと比べて大幅に縮小しており、賃金上昇を通じた省力化投資や生産性向上の促進が、人手不足対策として有効であることがうかがえる。

図表1-4-3 需給ギャップの将来推計：シナリオ1

単位：万人

	2030	2040	2050
需要側	1,060	1,050	1,048
供給側	1,076	972	877
需給ギャップ	16	▲ 78	▲ 171

出所）筆者作成

4－3．シナリオ2：将来生産性向上の実現ケース①

シナリオ2（将来生産性向上の実現ケース①）では、製造業および建設業において追加的な生産性向上が進むと仮定している。具体的には、年率0.1%の追加的な省人化が進展するものと設定した。この結果、図表 1-4-4 によると労働需要は一定抑制されるものの、需給ギャップはシナリオ1より拡大する見通しとなっている。

- ・2030年：需要側は1,081万人となり、ギャップは▲5万人となる。ギャップ幅はベースケース（▲14万人）の半分以上に抑えられ、生産性向上による省人化効果により小幅な不足にとどまる。
- ・2040年：需要側は1,114万人となり、ギャップは▲142万人と急拡大する。ギャップ幅はベースケース（▲168万人）を幾分下回るが、シナリオ1（▲78万人）と比較すると約2倍の不足となる。
- ・2050年：需要側は1,165万人となり、ギャップは▲288万人と2040年時点の約2倍に拡大する。ベースケース（▲343万人）と比較すると約60万人の抑制となる。

この結果から、製造業および建設業における生産性向上を実現することで、将来的な労働需要を一定程度抑制し、人手不足の緩和に寄与することが示された。もっとも、その効果は限定的であり、2030年には需給ギャップの縮小がみられる一方、2040年以降は労働供給の減少が需要抑制効果を上回るため、人手不足は大幅に拡大する。したがって、製造業および建設業における生産性向上のみでは、将来的な労働需給ギャップの解消には十分ではないことが示唆される。

図表 1-4-4 需給ギャップの将来推計：シナリオ2

単位：万人

	2030	2040	2050
需要側	1,081	1,114	1,165
供給側	1,076	972	877
需給ギャップ	▲ 5	▲ 142	▲ 288

出所）筆者作成

4-4. シナリオ3：将来生産性向上の実現ケース②

シナリオ3（将来生産性向上の実現ケース②）では、製造業および建設業に加えて、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業およびその他サービス業について、一人当たり生産額が年率1%で上昇すると仮定した。この結果、図表1-4-5によると労働需要が一定抑制され、需給ギャップはシナリオ2より幾分縮小する見通しとなっている。

- ・2030年：需要側は1,073万人となり、3万人の労働力余剰が発生する。生産性向上による省人化効果により、シナリオ2（▲5万人）と比較し、わずかに供給が需要を上回る。
- ・2040年：需要側は1,105万人となり、ギャップは▲133万人と急拡大する。ギャップ幅はシナリオ2（▲142万人）を幾分下回るが、人手不足が顕在化する。
- ・2050年：需要側は1,156万人となり、ギャップは▲279万人と2040年時点の約2倍に拡大する。シナリオ2（▲288万人）と比べ9万人とわずかな抑制にとどまり、大規模な労働力不足が残る。

この結果から、製造業および建設業に加え、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業ならびにその他サービス業において生産性向上を実現することで、将来的な労働需要を一定程度抑制し、人手不足の緩和に寄与することが示された。2030年には労働力余剰が生じるものの、2040年以降は労働供給の減少が需要抑制効果を上回るため、人手不足は再び大幅に拡大する。したがって、サービス産業を含めた幅広い生産性向上を実現しても、その効果は限定的であり、将来的な労働需給ギャップの解消には十分ではないことが示唆される。

図表1-4-5 需給ギャップの将来推計：シナリオ3

単位：万人

	2030	2040	2050
需要側	1,073	1,105	1,156
供給側	1,076	972	877
需給ギャップ	3	▲ 133	▲ 279

出所）筆者作成

4－5．シナリオ4：賃金改善＋生産性向上の実現ケース

シナリオ4では、シナリオ1（将来賃金水準の改善）およびシナリオ3（将来生産性向上の実現）の両方が同時に実現することを仮定した。この結果、図表 1-4-6 では労働需要がより一層抑制され、需給ギャップはシナリオ1より縮小するが、中長期的には依然として労働力不足が生じる見通しである。

- ・2030年：需要側は1,044万人となり、32万人の労働力余剰が発生する。
賃金上昇に加え、生産性向上による省人化効果により、供給が需要を上回る。
- ・2040年：需要側は1,017万人となり、ギャップは▲45万人となる。ギャップ幅はベースケース（▲168万人）の3分の1以下に抑えられるものの、人手不足が顕在化する。
- ・2050年：需要側は996万人となり、ギャップは▲119万人と2040年時点の約3倍に拡大する。ベースケース（▲343万人）と比較するとギャップ幅は3分の1程度に抑えられるが、依然として労働力不足が残る。

この結果から、実質賃金の上昇に加え、主要産業における生産性向上を同時に実現することで、将来的な労働需要を大幅に抑制し、人手不足の緩和に大きく寄与することが示された。2030年には労働力余剰が生じ、2040年以降も需給ギャップはベースケースと比較して大幅に縮小するものの、労働供給の減少が需要抑制効果を上回るため、中長期的には依然として人手不足が生じる。したがって、本シナリオにおいても、将来的な労働需給ギャップの解消にはなお十分ではないことが示唆される。

図表 1-4-6 需給ギャップの将来推計：シナリオ2

単位：万人

	2030	2040	2050
需要側	1,044	1,017	996
供給側	1,076	972	877
需給ギャップ	32	▲ 45	▲ 119

出所）筆者作成

5. 外国人労働者の労働力供給ブロックへの外挿

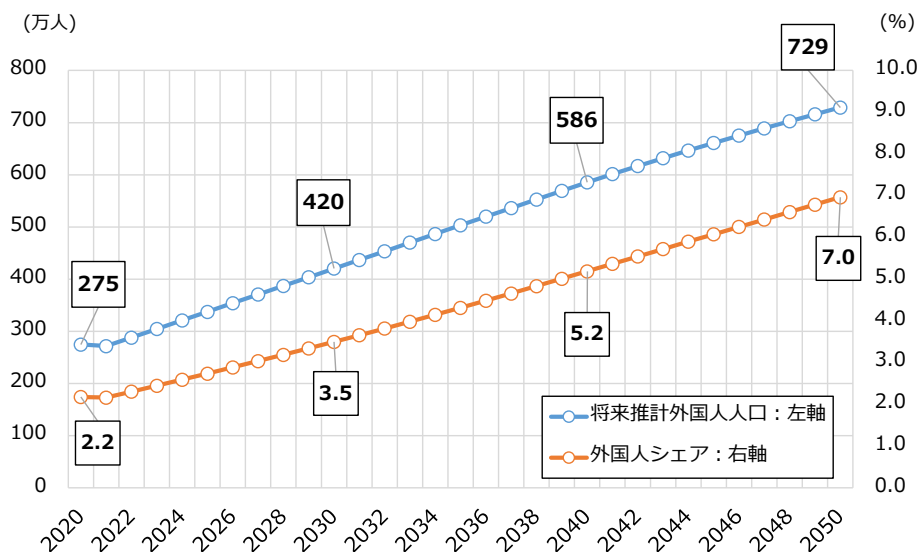
ベースケースおよび各シナリオを比較すると、賃金上昇や生産性向上は労働需要の押し下げ効果があることから、労働需給ギャップの縮小に一定の効果を持つことが確認できる。2050年の需給ギャップは、ベースケースの336万人不足から、賃金上昇を見込んだシナリオ1では171万人不足、生産性向上を仮定したシナリオ2、3ではそれぞれ288万人、279万人不足、シナリオ1および3が同時に実現したシナリオ4では119万人不足へと縮小する。

しかし、最も効果の大きいシナリオ4においても大幅な労働力不足が残る結果となっている。このことは、女性や高齢者の労働参加促進、賃金上昇、生産性向上といった取組みのみでは、将来的な労働需要を十分に賄うことが困難であることを示している。そのため、今後の労働力確保に向けては、外国人労働者の受入れ拡大も重要な選択肢となろう。

そこで本章では、さらなる外国人労働者の上乗せが見込まれるかどうかを検討する。具体的には、労働力供給ブロックで用いた社人研の将来推計人口と足下までの実績を比較し、考察する。

図表 1-5-1 は、社人研の将来推計人口から算出した将来外国人人口の数とシェアの見通しを示す。なお、将来外国人人口は将来推計総人口から将来推計日本人人口を差し引いて算出した。

図表 1-5-1 将来外国人人口の数とシェアの見通し：全国



出所) 社人研『日本の将来推計人口 令和5年推計』より筆者作成

将来外国人人口は、2020年の275万人から一貫して増加し、2030年には420万人、2040年には586万人、2050年には729万人に達すると見込まれる。2020年から2050年までの30年間で約454万人増加する見通しである。

また総人口に占める外国人のシェアについても上昇傾向が続き、2020年の2.2%から2030年には3.5%、2040年には5.2%となり、2050年には7.0%に達すると予測される。

次に、総務省『国勢調査』と法務省『在留外国人統計』から足下までの在留外国人数およびシェアを確認する。図表 5-1-2 に示す通り、外国人シェアの全国と関西の差は2020年、2025年ともに0.1ポイント程度にとどまっており、関西は全国平均をわずかに上回るものの、その水準差はほとんど変化していない。このことから、外国人の増加は全国的な傾向であると同時に、関西においても全国とほぼ同様のペースで進展しているといえる。

図表 1-5-2 総人口、在留外国人の数とシェアの推移

		2020	2021	2022	2023	2024	2025
全国	総人口	126,146,099	-	-	-	-	123,049,524
	在留外国人数	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395
	外国人シェア：%	2.3	-	-	-	-	3.4
関西	総人口	20,541,441	-	-	-	-	20,117,031
	在留外国人数	485,454	470,930	524,963	576,465	632,515	702,233
	外国人シェア：%	2.4	-	-	-	-	3.5

出所) 総務省『国勢調査』、法務省『在留外国人統計』より筆者作成

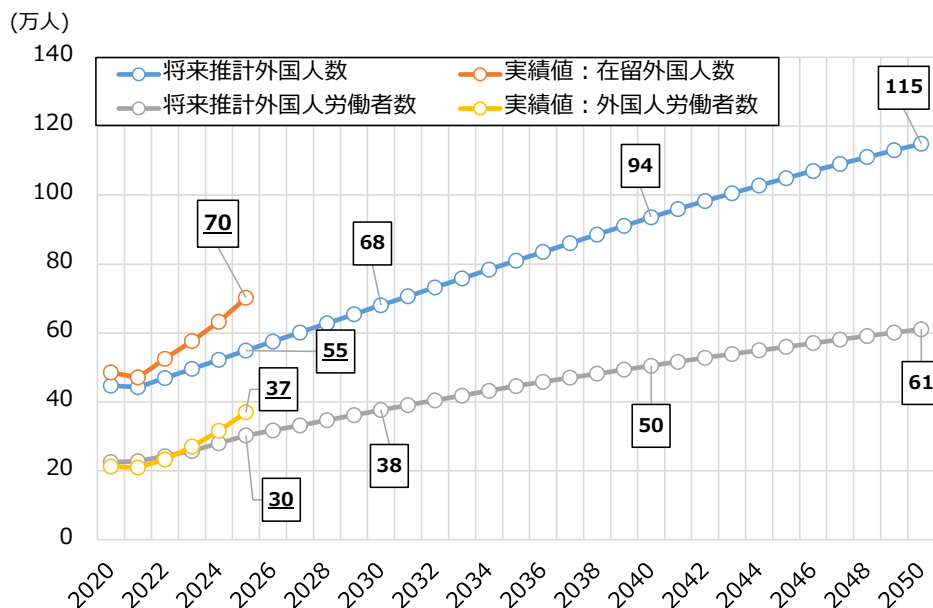
以上を踏まえて、関西における将来外国人人口および将来外国人労働者数を推計してみる¹¹。具体的には、社人研の将来推計地域別人口に図表 1-5-1 の外国人シェアを乗じることにより将来外国人人口を算出する。さらに、就業率を乗じて将来外国人労働者数を算出する。なお、社人研『日本の地域別将来推計人口』は5年単位の推計値となっているため、線形補完により2050年までの年次推計値を算出した。

図表 1-5-3 は、関西における在留外国人数と外国人労働者数の実績値(2020年から2025年)、将来外国人人口と将来外国人労働者数の推計値(2020年から2050年)を比較したものである。2020年の関西の外国人数は49万人

¹¹ 社人研『日本の地域別将来推計人口』には日本人と外国人の区別がないため、別途推計する必要がある

であったが、コロナ禍の影響により 2021 年には 47 万人まで減少した。その後は入国制限の緩和や経済活動の正常化を背景に増加へ転じ、2023 年には 58 万人、2024 年には 63 万人となり、2025 年には 70 万人に拡大している。

図表 1-5-3 関西における外国人数の推移：実績と将来推計



出所) 社人研『日本の地域別将来推計人口 令和 5 年推計』および
法務省『在留外国人統計』
厚生労働省『外国人雇用状況の届出状況』より筆者作成

一方、将来推計では、2020 年の 45 万人から一貫して増加し、2030 年に 68 万人、2040 年に 94 万人、2050 年には 115 万人に達すると見込まれている。また、外国人労働者数についても同様の傾向がみられる。実績値では、2020 年の 21 万人から 2025 年には 37 万人へと大幅に増加しており、5 年間で約 1.7 倍となっている。一方、将来推計では 2020 年の 23 万人から増加を続け、2030 年に 38 万人、2040 年に 50 万人、2050 年には 61 万人に達すると見込まれている。

実績値と将来推計値を比較すると、2025 年時点の外国人数は実績値 70 万人に対し推計値 55 万人、外国人労働者数は実績値 37 万人に対し推計値 30 万人となっており、いずれも実績値が推計値を大きく上回っている。差は外国人数で約 15 万人、外国人労働者数で約 7 万人に達しており、足下の増加ペースは将来推計を上回る勢いで推移していることが分かる。このことは、近年の外国人労働者や留学生の増加、インバウンド需要の回復などを背景に、

関西における外国人の受入れが想定以上に拡大している可能性を示唆している。

以上を踏まえ、改めて図表 1-4-2 から図表 1-4-6 の需給ギャップの将来推計をみれば、ベースケースにおける 2030 年の▲14 万人のギャップは解消できる見込みはあるものの、以降のギャップはいずれのシナリオでも完全に解消できることは難しいことが分かる。つまり、外国人材の受入れ拡大は将来の労働力不足対策として不可欠である一方、それのみで需給ギャップを解消することは困難である。今後は外国人材の活用を進めるとともに、賃金上昇を通じた労働移動の促進、生産性向上や省力化投資、女性・高齢者の労働参加率向上などを組み合わせた総合的な取組みを推進していく必要がある。

(BOX)

仮に 2050 年の労働需給ギャップを外国人労働者のみで解消すると仮定した場合、必要となる外国人労働者数は、ベースケースで 397 万人、シナリオ 1 で 232 万人、シナリオ 2 で 349 万人、シナリオ 3 で 340 万人、シナリオ 4 で 180 万人となる(図表 1-5-7)。一方、社人研の推計による 2050 年の関西の外国人労働者数は 61 万人にとどまることから、必要人数はシナリオ 4 でも約 3 倍、ベースケースでは 6 倍を超える水準となる。したがって、外国人労働者の受入れ拡大は労働力不足の緩和に重要な役割を果たすものの、それのみで将来の需給ギャップを解消することは現実的ではないといえよう。

図表 1-5-7 労働需給ギャップを埋めるために必要な外国人労働者数

2050年の外国人労働者数(推計)	2050年のギャップを0にするために必要な労働者			外国人労働者数計
61万人	ベースケース	336万人		397万人
	シナリオ1	171万人		232万人
	シナリオ2	288万人		349万人
	シナリオ3	279万人		340万人
	シナリオ4	119万人		180万人

出所) 社人研『日本の地域別将来推計人口 令和5年推計』より筆者作成

小括

本編では、関西における将来の労働需給構造について、労働力供給および労働力需要の両面から推計を行い、その需給ギャップを分析した。その結果、人口減少や高齢化の進展により労働供給が縮小する一方で、医療・福祉分野を中心とした労働需要の増加が見込まれ、将来的に深刻な労働力不足が生じる可能性が示された。ベースケースでは、需給ギャップは2030年の14万人不足から2040年には168万人不足、2050年には336万人不足へと急速に拡大する結果となった。

また、実質賃金の上昇を仮定したシナリオ1、製造業・建設業の追加的な生産性向上を織り込んだシナリオ2、加えて宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業、その他サービス業についても追加的な生産性向上を織り込んだシナリオ3、シナリオ1とシナリオ3が同時に実現したシナリオ4では、労働需要が抑制されることで需給ギャップは一定程度縮小した。しかし、最も効果の大きいシナリオ4においても2050年時点で119万人の不足が残り、賃金上昇や生産性向上のみでは将来的な労働力不足を解消することが困難であることが明らかとなった。

さらに、将来の労働力不足への対応策として外国人労働者の受入れ拡大の可能性について検討した。社人研の将来推計人口によれば、外国人人口および外国人シェアは今後も上昇が見込まれる。また、関西における実績値を見ると、外国人数は将来推計を上回るペースで増加しており、外国人材の受入れ余地はなお大きいと考えられる。一方で、外国人労働者の増加を織り込んだとしても、長期的には労働需給ギャップを完全に解消することは困難であることが示された。

以上の分析結果から、今後は、外国人材の活用に加え、賃金上昇を通じた労働移動の促進、生産性向上や省力化投資、女性・高齢者の労働参加率向上などを組み合わせた総合的な取組みを進めることが求められる。人口減少が続く関西において持続的な経済成長を実現するためには、労働供給の確保と労働需要の効率化を同時に進めることが不可欠である。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2024a)『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024』
Chapter 4 Section 1, 10月1日
- アジア太平洋研究所(2024b)『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024』
Chapter 4 Section 2, 10月1日
- アジア太平洋研究所(2025a)『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2025』
Chapter 4 Section 1, 10月2日
- アジア太平洋研究所(2025b)『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2025』
Chapter 4 Section 2, 10月2日
- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)『日本の将来推計人口(令和5(2023)年推計)』8月31日
- 国立社会保障・人口問題研究所(2024)『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』10月25日
- 徳井 丞次・牧野 達治等、2013、「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースの構築と地域間生産性格差の分析」13-037 (<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13050026.html>)
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)、2024、「2023年度版 労働力需給の推計 ―労働力需給モデルによるシミュレーション―」(資料シリーズ No.284, 2024年8月23日) <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/rouju.html>

第2編 関西各府県における外国人労働者の受入状況と支援施策

巖野真紀、井上建治、古山健大

はじめに

2026年1月、外国人材を取り巻く制度環境は大きな転換点を迎えた。政府は、人手不足が深刻化する産業分野への対応を強化するため、育成就労制度および特定技能制度の見直しを進め、外国人材を地域の産業維持に不可欠な担い手として位置づける方針を閣議で決定¹²した。さらに、2027年4月からは技能実習制度に代わる新たな外国人受入れ制度として「育成就労制度」が開始される。こうした制度改正により、外国人材の受入れは単なる労働力確保にとどまらず、生活・定着支援を含む地域全体の仕組みとして捉えることが求められるようになっている。

関西地域においても、在留外国人および外国人労働者の存在感は年々高まり、都市圏としての吸引力や産業集積と連動しながら、多様な受入れの姿が形成されている。とりわけ大阪府が中心的役割を担う一方、京都府・滋賀県・兵庫県などでは、産業構造や都市機能の違いに応じて、外国人の「居住」と「就業」の分布が異なる特徴を示している。こうした府県間の違いは、地域が必要とする支援の内容や重点領域を形づくる要因となっている。

本編では、まず関西における在留外国人と外国人労働者の分布、在留資格構成、産業別就業状況など、受入れの現状と構造的特徴を統計データに基づいて整理する。また、府県間の受入れ規模や在留資格構成の違い、産業集積との関係、居住地と就業地の空間的偏り、都市部と周辺地域で異なる受入れの特徴を整理し、関西における外国人材受入れの基礎的構造を明らかにする。

そのうえで後半では、各府県における外国人労働者支援施策について、公開資料およびヒアリング調査結果に基づき整理する。また、各府県における取組みの特徴や課題についてもあわせて検討し、関西における外国人材受入れ施策の現状と定着支援や受入れ体制をめぐる課題についても整理する。

¹² 2026年1月23日、政府は深刻な人手不足に対応するため、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針及び育成就労に係る制度の運用に関する方針」に基づき、育成就労制度と特定技能制度を見直し、特定技能の対象分野を16分野から19分野へ拡大。併せて、生活・定着支援の強化や制度間の連携方針を提示。

1. 関西各府県における外国人労働者受入れの構造的特徴

1-1. 関西における在留外国人と外国人労働者の特徴

日本で暮らす外国人の姿を理解するには、まず「住む外国人」と「働く外国人」という二つの層を区別して捉える必要がある。前者は法務省『在留外国人統計』に基づく居住者としての外国人であり、後者は厚生労働省『外国人雇用状況』によって把握される就業者としての外国人である。同じ“外国人”という言葉で語られながらも、両者は対象範囲も集計方法も異なり、制度的な背景も大きく違う。そのため、地域の外国人受入れの実態を読み解く際には、この二層構造を踏まえた理解が欠かせない。

ここでは、全国（東京都）・関西全体・関西6府県の「総人口」に占める「在留外国人」の人数と比率、「総就業者数」に占める「外国人労働者」の人数と比率の二つの視点から整理し、関西地域における外国人受入れの特徴を概観する（図表2-1-1）。人口規模や産業構造の違いが、外国人の「住む」と「働く」の両面にどのように表れているのか、まずは俯瞰的に確認しておきたい。

図表 2-1-1 在留外国人数と外国人労働者の構造（地域別）

地域	総人口 (人)	在留外国人数 (人)	在留外国人 比率	比率 順位	総就業者数 (人)	外国人 労働者(人)	外国人 労働者比率	比率 順位
全 国	124,352,000	3,410,000	2.7%		68,730,000	2,571,037	3.7%	
東京都	14,002,534	775,340	5.5%		8,940,000	652,251	7.3%	
関西計	20,247,887	672,788	3.3%		9,676,000	369,953	3.8%	
大阪府	8,771,961	360,390	4.1%	①	4,816,000	208,051	4.3%	①
兵庫県	5,393,607	148,569	2.8%	④	2,750,000	77,016	2.8%	④
京都府	2,472,013	88,337	3.6%	②	1,260,000	40,993	3.3%	③
滋賀県	1,405,246	44,345	3.2%	③	710,000	25,667	3.6%	②
奈良県	1,303,867	20,411	1.6%	⑤	630,000	11,418	1.8%	⑥
和歌山県	901,193	10,736	1.2%	⑥	460,000	6,808	1.5%	⑤

出所) 総人口：総務省『住民基本台帳人口』（2025年1月1日）

在留外国人数：法務省『在留外国人統計』（2025年6月）

総就業者数：総務省『労働力調査（基本集計）』（2025年年平均）

外国人労働者数：厚生労働省『外国人雇用状況』（2025年10月末）より筆者作成

図表2-1-1に示したとおり、関西地域は全国と比較して在留外国人比率・外国人労働者比率のいずれも高い水準にある。とりわけ大阪府は、人口規模の大きさに加え、サービス産業や製造業が集積していることから、在留外国人数・外国人労働者数ともに関西全体の中核を占めている。

人口に占める在留外国人比率を見ると、大阪府（4.1％）に次いで京都府（3.6％）が高い点が特徴である。京都府は大学・研究機関の集積や観光産業の存在を背景に、留学生や非労働層を含む多様な外国人が居住しており、こうした特性が比率の高さにつながっている。一方、外国人労働者比率に着目すると、大阪府（4.3％）に次ぐのは滋賀県（3.6％）であり、製造業や物流業を中心とした産業構造が、外国人労働者の受入れを支えていることが分かる。

ここで注目されるのが、京都府と滋賀県の間にみられる「ねじれ」である。京都府は大学・研究機関や観光産業を背景に“住む外国人”が多いのに対し、滋賀県は製造業を中心とした産業立地により“働く外国人”が多い。両府県の対照的な構造は、都市機能と産業立地の違いが外国人の居住と就業の分布に異なる形で表れていることを示している。

このように、在留外国人と外国人労働者の分布は必ずしも一致せず、府県ごとに異なる特徴を示す。すなわち、居住を中心とする地域と、就業を中心とする地域が併存しており、こうした違いは地域の産業構造や都市機能の差異を反映している。関西における外国人受入れは、この構成比の違いによって多様な地域像を形づくっているといえる。

また、全国値と比較した場合、関西は在留外国人比率・外国人労働者比率の双方が高く、都市圏としての吸引力と産業集積の双方が外国人受入れを支えていることが確認できる。大阪府がその中心的役割を担う一方、京都府・兵庫県がそれぞれの特性を生かし、多様な外国人居住・就業のパターンを形成している。

こうした特徴を踏まえると、関西地域における外国人受入れの実態を理解するには、単なる人数比較にとどまらず、在留資格の構成や産業別の就業状況といった、より具体的な層別の分析が不可欠となる。

1－2. 在留資格別構成と地域特性

厚生労働省『外国人雇用状況』では、外国人労働者を「専門的・技術的分野」「特定技能」「技能実習」などの就労系在留資格と、「資格外活動」「特定活動」などの非就労系在留資格に区分¹³しており、これらの構成比は地域の

¹³ **専門的・技術的分野**：エンジニア、通訳、デザイナーなど、専門知識・高度技能を要する業務に従事する在留資格。

産業構造や大学・研究機関の集積度、観光産業の規模、さらには歴史的背景によって大きく異なる。

関西全体では、専門的・技術的分野（24.3%）と資格外活動（24.8%）が比較的高い割合を占め、都市型産業と大学集積の双方を反映した構造となっている。一方で、技能実習（17.5%）や身分に基づく在留資格（17.6%）も一定割合を占めており、製造業や地域定住の広がりも確認できる。関西という広域圏の多様性が、そのまま在留資格構成に映し出されているといえる。

大阪府は、就労系・非就労系が幅広く分布する「多層型」の構成が特徴である。とりわけ資格外活動（27.2%）が高く、関西の中でも留学生層のアルバイト等の厚さが際立つ。また、専門的・技術的分野（27.1%）や永住者・家族滞在なども一定割合を占め、多様な在留資格が並存している。

図表 2-1-2 外国人労働者の在留資格別構成比（地域別）

地域	外国人労働者（人）	在 留 資 格 の 割 合					
		専門的・技術的	特定技能	技能実習	資格外活動	特定活動	身分に基づく
全 国	2,571,037	22.6%	11.1%	19.4%	17.5%	4.3%	25.1%
東京都	652,251	36.81%	5.53%	5.44%	22.90%	5.14%	24.18%
関西計	369,953	24.3%	11.8%	17.5%	24.8%	4.0%	17.6%
大阪府	208,051	27.1%	10.9%	14.4%	27.2%	4.1%	16.2%
兵庫県	77,016	19.3%	12.1%	19.8%	27.7%	3.7%	17.4%
京都府	40,993	25.0%	12.6%	17.7%	25.4%	4.0%	15.4%
滋賀県	25,667	19.7%	12.2%	24.0%	5.2%	3.5%	35.5%
奈良県	11,418	20.9%	17.1%	30.3%	13.5%	5.6%	12.6%
和歌山県	6,808	15.3%	21.6%	37.5%	7.0%	3.9%	14.7%
		関西平均より+10ポイント以上			関西平均より-10ポイント以上		

出所）厚生労働省『外国人雇用状況』（2025年10月末）より筆者作成

京都府は、資格外活動（25.4%）や特定活動（4.0%）など非就労系の在留資格が比較的高い。専門的・技術的分野（25.0%）も関西平均を上回って

特定技能：人手不足分野で一定の技能水準を満たす外国人が就労するための在留資格

技能実習：技能移転を目的として企業で実習を行いながら働く制度に基づく在留資格

資格外活動：本来の在留資格で認められた活動以外の活動を行う許可（アルバイト等）

特定活動：法務大臣が個別に指定する活動（就職活動、家事支援人材、EPAによる看護師・介護福祉士候補者など）

身分に基づく在留資格：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者など、身分関係を基礎として在留が認められる資格で、就労制限はない

おり、非就労系と就労系がともに厚い構成となっている。大学・研究機関の蓄積や観光都市としての性格が在留資格構成に色濃く表れている。

滋賀県は、身分に基づく在留資格（35.5%）が突出して高く、関西平均（17.6%）の2倍に達する点が最大の特徴である。技能実習（24.0%）や特定技能（12.2%）も高い割合を占め、就労系在留資格の比重が大きい。地域に根を下ろしながら暮らす外国人が多いことは、滋賀の生活圏の広がりを感じさせる。一方で、資格外活動（5.2%）が、極端に低く留学生等の構成比率が低いことを示す。

兵庫県は、県南部沿岸に製造業が集積し、都市型産業と工業生産が併存する構造を示す。専門的・技術的分野、留学生、永住者が一定割合で存在し、在留資格の構成は特定の層に偏らない。資格外活動は27.7%と関西で最も高く、大学集積を背景に留学生の就労が厚い。阪神・播磨地域では製造業を中心に技能実習や特定技能の受入れが進み、結果として在留資格構成は関西の中でも比較的均質な「中庸型」となっている。

奈良県は、技能実習（30.3%）が関西平均（17.5%）を大きく上回り、就労系在留資格の比重が高い点が特徴である。一方で、資格外活動（13.5%）や身分に基づく在留資格（12.6%）が関西平均より低く留学生や永住者等の構成比率が低いことを示す。

和歌山県は、技能実習（37.5%）と特定技能（21.6%）の2区分が59.1%と関西平均（29.3%）の2倍以上と、就労系在留資格の比重が最も大きい構成となっている。地域産業の労働力補完として今後は技能実習資格から育成就労資格への移行が進むことが期待される。一方、資格外活動（7.0%）や身分に基づく在留資格（14.7%）が関西平均より低く留学生や永住者等の構成比率が低いことを示す。

このように、関西における外国人労働者の在留資格別構成は、府県ごとの産業特性や都市機能の違いを反映しており、地域の外国人受入れの姿を形づくる重要な要素となっている。

1－3．産業構造と外国人居住の地域的特性

産業別の就業構造は、地域の産業集積や労働需給の状況を直接反映するため、府県ごとの外国人受入れの特徴を最も端的に示す指標の一つである。さらに、外国人がどこに居住しているか（所在）は、産業立地と密接に関連し

ており、産業構造を理解するうえで欠かせない視点となる(図表 2-1-3)。

図表 2-1-3 府県庁所在都市とその他自治体における在留外国人の分布

地域	在留外国人数 (人)	府県庁所在 都市在住(人)	府県庁所在 比率	比率 順位	以外自治体 在住(人)	以外自治体 比率(%)
関西計／平均	672,788	354,292	52.7%		318,496	47.3%
大阪府	360,390	209,754	58.2%	②	150,636	41.8%
兵庫県	148,569	62,808	42.3%	④	85,761	57.7%
京都府	88,337	65,532	74.2%	①	22,805	25.8%
滋賀県	44,345	5,916	13.3%	⑥	38,429	86.7%
奈良県	20,411	5,533	27.1%	⑤	14,878	72.9%
和歌山県	10,736	4,749	44.2%	③	5,987	55.8%

出所) 在留外国人数：法務省『在留外国人統計』(2025 年 6 月) より筆者作成

こうした関西の産業的多様性は、外国人労働者の就業構造にも表れている。関西全体では、製造業、サービス業、宿泊・飲食業、運輸・物流、専門・技術サービスなど幅広い産業に外国人労働者が分布しており、都市型産業と製造業の双方が存在する点に特徴がある(図表 2-1-4)。さらに、こうした産業構造の特徴は、県内総生産に占める産業別構成比にも明確に示されており、外国人労働者の就業分布と密接に対応している(図表 2-1-5)。

図表 2-1-4 外国人雇用の主な産業別割合(地域別)

地域	主 な 産 業 別 割 合								
	建設業	製造業	情報通信業	卸売業 小売業	宿泊業 飲食サービス	教育 学習支援業	医療、福祉	サービス業 他に分類されない	その他
全 国	8.0%	24.7%	3.8%	13.3%	12.4%	3.2%	5.7%	15.2%	13.6%
東京都	4.7%	5.5%	11.9%	16.7%	20.1%	4.3%	2.8%	15.7%	18.3%
関西計	7.3%	24.8%	1.4%	14.0%	13.6%	3.9%	7.6%	17.3%	10.0%
大阪府	7.3%	20.0%	1.8%	15.6%	14.9%	3.5%	7.3%	18.1%	11.7%
兵庫県	8.1%	29.7%	1.2%	13.2%	11.4%	3.2%	7.9%	17.1%	8.2%
京都府	7.0%	24.8%	1.2%	13.1%	19.3%	10.0%	5.9%	10.1%	8.7%
滋賀県	4.9%	41.5%	0.1%	6.5%	4.8%	1.3%	5.1%	30.1%	5.8%
奈良県	8.9%	35.7%	0.1%	12.1%	9.0%	2.6%	17.0%	7.9%	6.7%
和歌山県	6.1%	36.9%	0.2%	13.1%	9.4%	1.3%	15.5%	9.7%	7.9%

出所) 厚生労働省『外国人雇用状況』(2025 年 10 月末) より筆者作成

一方で、その構成比は府県によって大きく異なる。とりわけ、製造業への依存度が高い府県と、サービス業・観光業が中心となる府県とで、外国人労働者の産業構造は明確に分かれる。

図表 2-1-5 経済活動別県内総生産の産業構成比（地域別）（2022 年度）

地域	産業別構成比（県内総生産ベース）							
	農林 水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄 物処理業	建設業	卸売・ 小売業	運輸・ 郵便業	宿泊・飲食 サービス業
全 国	0.85%	0.06%	18.82%	2.50%	5.68%	12.34%	4.73%	1.56%
東京都	0.03%	0.04%	7.33%	1.50%	3.86%	21.55%	3.43%	1.64%
関西計	0.30%	0.02%	23.56%	3.33%	4.93%	12.03%	4.59%	1.66%
大阪府	0.04%	0.01%	17.17%	3.24%	4.83%	15.34%	4.92%	1.55%
兵庫県	0.42%	0.03%	28.36%	3.67%	4.09%	9.73%	4.85%	1.67%
京都府	0.34%	0.04%	27.65%	2.67%	5.46%	9.38%	3.62%	2.10%
滋賀県	0.48%	0.05%	41.75%	3.85%	5.07%	6.36%	3.81%	1.31%
奈良県	0.51%	0.02%	17.73%	3.94%	4.82%	9.66%	3.80%	1.87%
和歌山県	1.73%	0.06%	26.88%	2.63%	9.35%	9.38%	4.17%	1.94%

産業別構成比（県内総生産ベース）								地域
情報通信業 学習支援業	金融・ 保険業	不動産業	専門・科学技 術、業務支援 サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	
6.14%	4.19%	12.83%	9.42%	4.93%	3.70%	6.89%	4.39%	全 国
11.61%	8.01%	12.66%	12.34%	3.62%	2.43%	6.34%	3.87%	東京都
3.44%	3.97%	11.67%	8.26%	3.57%	3.85%	9.35%	3.84%	関西計
4.78%	4.50%	11.90%	10.32%	3.10%	3.28%	9.25%	3.56%	大阪府
2.37%	3.30%	12.54%	7.13%	2.90%	4.19%	9.38%	3.95%	兵庫県
2.83%	3.88%	10.73%	6.70%	4.84%	5.21%	9.40%	4.18%	京都府
1.38%	2.65%	9.25%	5.32%	3.13%	3.59%	7.73%	3.71%	滋賀県
2.16%	5.33%	13.13%	5.61%	7.50%	4.81%	12.30%	5.50%	奈良県
1.87%	3.37%	9.39%	5.25%	5.27%	3.60%	10.18%	4.04%	和歌山県

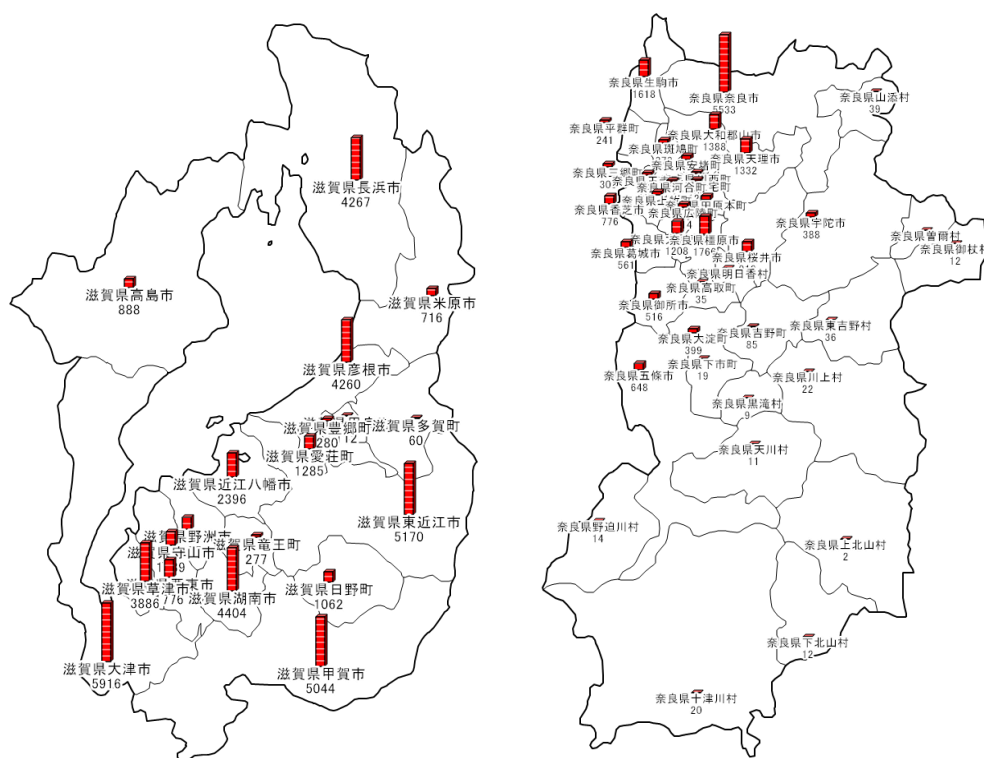
出所）内閣府『県民経済計算（経済活動別県内総生産）』及び『国民経済計算』

2022 年度より筆者作成

図表 2-1-5 をみれば、滋賀県では、製造業への依存度が関西で最も高く、県内総生産に占める製造業比率が 41.8%と全国でも突出して高い。この産業構造は、図表 2-1-4 の外国人労働者の就業分布（製造業 41.5%）とほぼ一致しており、滋賀県の外国人就業の基盤を形成している。さらに、図表 2-1-4 では製造業の周辺業務や請負・派遣、物流関連を含む「サービス業（他に分類されない）」が 30.1%と関西平均（17.3%）を大きく上回っており、製造業本体とその周辺業務の双方に外国人就業が広く分布するという構造

的特徴がみられる。こうした産業構造を反映し、湖南市・甲賀市・東近江市などの製造業集積地域に外国人が集中して居住しており、県庁所在地である大津市への居住比率は 13.3%にとどまる一方、86.7%がその他の自治体に居住している（図表 2-1-6）。

図表 2-1-6 市町村別在留外国人数：滋賀県・奈良県



出所）在留外国人数：法務省『在留外国人統計』（2025 年 6 月）より筆者作成

奈良県では、製造業の外国人雇用比率が 35.7% と関西平均（24.8%）を上回り、主要な就業分野となっている。県内総生産に占める製造業比率は 17.7%にとどまるものの、一般機械など人手を要する労働集約的な業種が多く、外国人雇用の受け皿となっている。医療・福祉分野の就業比率も 17.0%と関西平均（7.6%）の 2 倍を超えて高く、介護・福祉分野における外国人就業の厚みが目立つ。県内総生産に占める保健衛生・社会事業の比率（12.3%）が全国平均（6.9%）を大きく上回るという産業構造があり（図表 2-1-5）、こうした構造が外国人就業の特徴にもつながっている。また、県内では技能実習（17.1%）と特定技能（30.3%）の就労系在留資格の比率が高く、これ

らの産業での外国人雇用が多いことが確認される。居住分布を見ると、奈良市への集中は 27.1%にとどまり、72.9%が生駒市・大和郡山市・天理市など県北東部に広く分散しており、産業立地と生活圏が重なる形で外国人居住が広がっている(図表 2-1-6)。

大阪府では、製造業・サービス業・専門職など多様な産業が集積する都市型の構造が際立ち、宿泊・飲食業、卸売・小売業、医療・福祉など幅広い分野で外国人が就業している。こうした都市経済の広がりが見え、就業構造に反映されている。外国人の居住分布を見ると、大阪市への居住比率が 58.2% と高く、都市機能の集中が外国人居住の偏在を生んでいる。また、就労系在留資格では専門的・技術的分野が 24.3%、資格外活動が 27.2% を占め、都市部における高度人材や留学生アルバイトの多さが特徴となっている。

京都府は、製造業と観光産業の集積を背景に、宿泊・飲食業やサービス業との比率が高い。留学生や文化活動等の非就労系在留資格が多いことから、アルバイト的な就業も一定数存在し、都市型・観光型の産業構造が外国人就業に色濃く表れる。京都市には、関西平均より 20%超の 74.2% (65,532 人) の外国人が居住しており、産業構造と居住地の集中が強く重なり合う。一方で、研究機関が集積する「けいはんな学研都市」を構成する京田辺市・木津川市・精華町の居住者は合計 6.2% (3,493 人) にとどまり、京都市との対照性が際立っている。

兵庫県では、神戸市を中心とした都市型産業と、阪神・播磨地域の製造業が共存する「複合型」の構造を示す。製造業・サービス業・医療福祉など幅広い分野で外国人が就業しており、県内の多様な地域性が就業構造に反映されている。神戸市への居住比率は 42.3%と中庸で、都市型と産業型のバランスが取れた居住分布となっている。

和歌山県では、製造業の外国人雇用比率が 36.9% と関西平均 (24.8%) を上回り、主要な就業分野となっている。県内総生産 (GDP) に占める製造業比率は 26.9% と関西平均 (23.6%) を上回り、県経済の基盤を形成している。医療・福祉分野の就業比率も 15.5% と関西平均 (7.6%) を大きく上回り、介護・福祉分野における外国人就業の厚みがみられる。県内総生産に占める保健衛生・社会事業の比率 (10.2%) も関西平均を上回っており、こうした産業構造が外国人就業の特徴にもつながっている。また、県内では技能実習 (37.5%) と特定技能 (21.6%) の就労系在留資格の比率が高く、

これらの産業で外国人雇用が多いことが確認される。

このように、関西 6 府県の産業別就業構造は、在留資格別構成や外国人の居住地（所在）と密接に関連している。産業立地と居住地の関係を踏まえることで、府県ごとの外国人受入れの姿をより立体的に把握できる。さらに、県内総生産にみられる産業構造の違いも外国人労働者の就業分布や支援ニーズに影響しており、こうした多面的な要因を総合的に捉える視点が求められる。これらの構造的な違いは、外国人労働者と雇用者が直面する課題の性質を左右し、行政・地域社会が講じるべき支援の方向性を規定する重要な根拠となっている。

2. 各府県における外国人労働者支援施策

前章では、公的統計に基づき、関西における外国人労働者の受入れ状況について、在留資格の構成や産業別分布等の観点から整理し、その構造的特徴を示した。これにより、府県ごとの在留資格構成や産業構造の違いが、外国人労働者の受入れ状況や住居・就業の分布にどのように表れているかについて、基礎的な整理を行った。

これを踏まえ、本章では、ヒアリング調査を実施した和歌山県、奈良県、滋賀県および京都府における外国人労働者支援施策の内容を整理する。具体的には、公表資料およびヒアリング調査結果に基づき、各府県が実施する受入れ支援や留学生を含む外国人材の就労促進に関する施策に着目し、その内容と特徴を検討する。また、施策が実際にどのように運用されているかについてもあわせて確認する。

本章の分析は、各府県の労働雇用政策部門に対するヒアリング調査を基礎としており、外国人労働者の受入れに関わる施策のうち、とりわけ雇用・就労支援策を中心に扱う。あわせて、関西において企業の大半を占める中小企業では、受入れに伴う実務上の課題が生じやすいことから、主として中小企業への支援施策に焦点を当てる。そのため、福祉、多文化共生等の分野に関わる施策については、必要に応じて補足的に言及するにとどめる。

以下では、各府県における 2025 年度時点の施策内容を整理するとともに、支援の対象や重点領域に着目しながらその特徴を明らかにする。これらを踏まえた横断的な分析および課題の検討は、次章において行う。

2-1. 和歌山県

和歌山県では、人口減少と高齢化の進行を背景に、将来的な労働力不足への対応が重要な課題となっている。同県では製造業・観光業など地域産業を支える分野において、技能実習や特定技能を中心とした外国人材の活用が進んでいる¹⁴。こうした現場人材への依存度の高い産業構造を背景に、外国人材の受け入れと定着を支える施策の必要性が高まっている。このため 2024 年度より外国人材の受入れ施策が県事業として位置づけられ、本格的な施策展開に向けた取組みが開始された。ヒアリング結果を踏まえると、和歌山県における外国人材受入れ施策は、他地域と比べると本格的な取組みの開始時期は後発である。一方で、外国人労働者数は全国的にみて低水準にあるものの、近年は増加傾向にあり足下でもその伸びが続いている。また、県の 2040 年を展望した総合計画では「海外の活力を取り込む」を柱の一つとして掲げており¹⁵、外国人材の活用もその一環として重要な施策に位置づけられている。

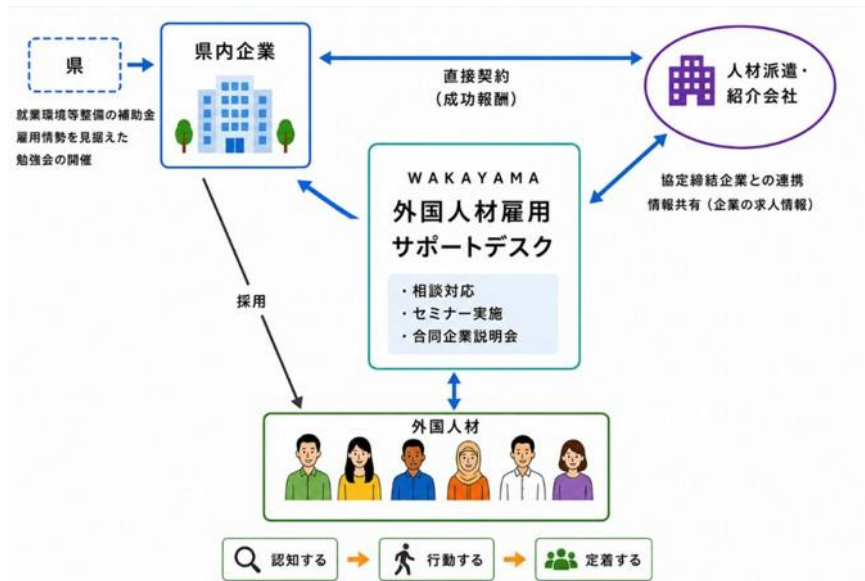
受入れの対象分野としては、製造業、医療・福祉、宿泊・サービス業、建設業等、人手不足が課題となっている分野が中心となっている。とりわけ製造業では、食料品加工をはじめ人手に依存する工程が多く、例えば梅加工など地域特産品に関連する分野で外国人材の活用が進んでいる。また、医療・福祉分野においては外国人介護人材の受け入れが進みつつあり、日本語能力や職場内コミュニケーションが定着に向けた重要な要素とされている。

施策の中心的な取組みの一つとなっているのが「WAKAYAMA 外国人材雇用サポートデスク」である(図表 2-2-1)。同デスクでは、在留資格や雇用手続に関する相談対応に加え、セミナーや合同企業説明会の実施などを通じて、外国人材の採用から定着に至るまでの支援が行われている。ヒアリングでは、企業からの相談の多くが在留資格や雇用手続に関する初期的な内容であり、外国人材の採用を検討する企業の多くが制度理解の初期段階にあることがうかがわれた。

¹⁴ 図表 2-1-2、図表 2-1-4 を参照

¹⁵ 和歌山県『和歌山県総合計画』(2025 年 12 月策定)では、「海外の活力を取り込む」を 2040 年に向けた政策の柱の一つとして位置付けている。

図表 2-2-1 WAKAYAMA 外国人材雇用サポートデスク



出所) 和歌山県「和歌山県雇用促進アクションプログラム 2025」、
「WAKAYAMA 外国人材雇用サポートデスク」より筆者作成

外国人材の確保については、県が人材紹介・派遣事業者と締結する連携協定に基づき、マッチング支援が行われている。本協定では、県およびサポートデスクと連携し、企業の求める人材ニーズに応じた外国人材の紹介やマッチングが実施されており、企業が直接、海外人材にアクセスしにくい状況を補完する仕組みとなっている。

県と連携協定を締結する民間事業者の中には、海外大学と連携し、高度外国人材の育成やマッチングを行う事業者も含まれる。例えば、ベトナムのハノイ工科大学と連携する事業者では、現地で日本語教育やビジネスマナー教育を行い、一定の日本語能力や専門性を備えた人材を育成したうえで、日本企業への紹介につなげている。こうした取組みでは、企業の採用ニーズに応じた候補者の選定に加え、オンライン面接や現地での選考支援を通じて採用へとつなげる仕組みが整っている。また、入社前のガイダンスや異文化理解に関する対応、入社後のフォローなど、定着に向けた支援もあわせて行われている。さらに県としても、オンラインや対面での合同企業説明会の開催などを通じて企業と外国人材が接点を持つ機会の創出を図っている。

受入れ環境の整備に関しては、「外国人材が安心して働ける環境整備事業補助金」が設けられている。本制度は、外国人材が共に働く仲間として活躍

できる環境づくりを目的とし、就業環境や生活環境の整備に要する経費を支援するものである。具体的には、家具・家電や自転車の整備といった生活基盤の充実に加え、母国語による作業マニュアルの整備や翻訳機器の導入、日本語学習や研修への支援など、職場での受入れ環境の向上に向けた取組みに活用されている。ヒアリングでは、こうした取組みの一例として地域の祭りや交流イベントへの参加支援なども挙げられており、生活面と地域との関係づくりの双方を通じて、外国人材の定着を後押しする施策となっている。

分野別の取組みとしては、介護分野における支援が行われている。具体的には、「外国人介護人材研修支援事業（集合研修）」や「外国人介護人材指導者向け講習会」、さらに「外国人介護人材受入れ施設等学習支援事業補助金」などにより、受入れ環境の整備が進められている。外国人介護人材の受入れにあたっては、日本語能力や職場内でのコミュニケーションが定着に向けた重要な要素となる。このため、集合研修を通じた日本語教育や、指導者向け講習会による受入れ体制の強化、施設内での日本語学習に対する支援などが行われている。ヒアリングによれば、こうした取組みは、受入れ施設間で課題や対応事例の共有にもつながっている。

あわせて、和歌山県の特徴として、生活コストの低さに加え、地域住民とのつながりを築きやすい環境が外国人材の定着にプラスに働いているとの声も聞かれた。地域住民との交流や職場内での人間関係の構築は、外国人材の定着に資する要素となっている。

以上のように、和歌山県では、外国人材受入れ施策が開始された段階にあり、相談支援や生活支援、外部連携を通じた人材確保などの受入れの基盤整備に向けた施策が展開されている。とりわけ、海外の教育機関と連携した人材育成・マッチングの仕組みや、生活支援と地域との関係づくりを組み合わせた定着支援に特徴がみられる。こうした施策の構成からは、受入れ拡大に向けた基盤整備と定着支援を一体的に進めようとする方向性がうかがえる。

2-2. 奈良県

奈良県では製造業および医療・福祉分野における外国人就業の割合が高く、技能実習等を中心とした現場人材の活用が進んでいる¹⁶。こうした産業構造

¹⁶ 図表 2-1-2、図表 2-1-4 を参照

を背景に、将来的な人材確保や受入れのあり方が課題となっている。一方で、県では、こうした現場人材中心の受入れに加え、留学生や理工系分野の人材を対象とした施策がとられている。このため、2024 年度より外国人材施策が体系的に展開されており、県が主体となり企業の実施を後押ししている。

とりわけ県内の中小企業にとっては、理工系人材の確保が難しい状況にあることから、高度外国人材の受入れを視野に入れた施策が展開されている点の特徴である。一方で、県内企業における実際の受け入れは技能系人材を含む幅広い層に及んでいるが、施策としては留学生や理工系分野の人材の県内就労を見据えた取組みが中心となっている。

ヒアリングでは、外国人材の受入れは、企業からの切迫した需要に基づくものというよりも、将来的な人材不足を見据えた取組みとして位置づけられていることが示された。また、企業側が外国人材の受入れに関する制度や実務対応を十分に理解していないケースもみられることから、こうした制度理解を促進することも施策の目的の一つとされている。

具体的には、「外国人留学生等マッチング支援事業」が実施されている。同事業では、日本式の就職活動に関する知識提供やエントリーシート・面接対策等のセミナーの開催に加え、合同企業説明会や企業交流会の実施、インターンシップ機会の提供などを通じて、企業と留学生が接点を持つ機会が創出されている。ヒアリングでは、留学生の多くが日本式の就職活動に関する知識を十分に持っていない状況が指摘されており、この事業は情報不足を補う役割を担っている。

これらの取組みに加え、「外国人材定着支援事業」においては、県内企業における外国人材の定着に向けた支援が行われている。採用・定着に関するセミナーの開催や専門家派遣による個別支援に加え、日本語教育に関する支援が実施されており、職場におけるコミュニケーション環境の整備を後押しする内容となっている。

さらに、「ベトナム大学生インターン招聘事業」では、海外大学に在籍する学生を対象としたインターンシップの受入れが行われている。ベトナムのホーチミン市工科大学との連携のもと、県内企業において一定期間にわたる就業体験の機会が提供されるとともに、受入れに向けた事前説明や準備、受入れ後のフォローアップ、終了後の成果発表までを含めた一連の支援が実施されている（図表 2-2-2）。こうしたインターンシップの実施を通じて、企

業にとっては外国人材との接点を持ち、採用の可能性を検討する契機となる
とともに、学生にとっては日本企業における就労環境や働き方への理解を深
める機会となっている。

図表 2-2-2 インターンシップ実施の流れ（2025 年度）



出所）奈良県「ベトナム大学生インターン招聘事業」より筆者作成

一方、介護分野においては、「外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業補助金」や「介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与制度」などの施策が設けられている。前者は、外国人介護人材の円滑な就労および定着を目的として、介護施設等における受入れ環境の整備に要する経費を支援するものであり、例えば多言語対応やコミュニケーション支援、日本語学習支援、資格取得に向けた取組みなどが対象となっている。また後者は、外国人留学生に対する修学支援を通じて将来的な介護人材の確保を図るものであり、養成段階から人材確保につなげる仕組みとなっている。

以上のように、奈良県では、留学生等を対象としたマッチング支援、企業向けの定着支援、海外大学との連携によるインターンシップ、さらには分野別の人材確保施策が相互に連動する形で実施されている。とりわけ、就労前の接点形成から採用、定着までを一体的に支える点が特徴である。また、こうした施策は、県が主体となって企業の取組みを後押ししつつ、高度外国人材の受入れを視野に入れ、企業側の理解促進とあわせて外国人材の活用を段階的に広げていく方向性がうかがえる。

2-3. 滋賀県

製造業を中心とする産業構造を背景に¹⁷、滋賀県では「外国人材活躍促進事業」に基づき、外国人材の受入れおよび活躍促進に向けた施策が展開されている。同事業は、外国人材の県内定着を通じて企業の人材確保や事業の継続・維持につながることを目的としている。施策は、外国人材の受入れ段階に応じて、①受入れ前の動機付け、②採用に向けた支援、③定着・育成、④地域への展開の4段階に整理されている（図表 2-2-3）。これらを組み合わせることで、受入れから定着、さらに地域への波及までを一体的に支える仕組みとなっている。

図表 2-2-3 外国人材活躍促進事業の施策体系



出所）滋賀県「令和7年度の新規実施予定事業について」より筆者作成

とりわけ同県では、高度外国人材の確保を目指した施策が展開されている一方で、実際の受入れは製造業およびその周辺業務を中心とした技能系人材を含む幅広い層に及んでいる。こうした多様な人材層を対象とした施策を具体的に担う拠点として、「滋賀県外国人材受入サポートセンター」が設置されている。同センターは、企業および外国人材の双方からの相談に対応する

¹⁷ 図表 2-1-4 を参照

拠点として機能しており、在留資格や受入れ手続に関する助言に加え、企業向けセミナーや企業見学機会の提供など多様な支援を行う。ヒアリングでは、企業からの相談内容として在留資格手続に関する初期的な問い合わせが多いことが示された。このことから外国人材の受入れに不慣れな企業に対する基礎的な支援機能を担っていることがうかがわれる。

次に、「マッチング・就労支援」として、外国人留学生等を対象とした企業説明会が実施されている。事業全体としては高度外国人材の活躍促進を目的としており、対面とオンラインを組み合わせた形で県内企業との接点形成が図られている。ヒアリングでは、県内企業の多くが中小企業であり、知名度の面から日本人学生の確保が難しいとの声が聞かれた。こうした取組みは、企業と外国人材が相互理解を深める機会として役割を果たしている。

定着・育成段階においては、日本人社員を対象としたビジネスコミュニケーション研修や、外国人材と日本人社員が共に参加する異文化理解研修が実施されている。さらに、日本語およびビジネスマナーの習得を目的とした講座が設けられており、就業場面に即した日本語能力やコミュニケーション能力の向上が図られている。

また、日本語教育については、就業場面で必要となる実践的な日本語の習得に重点が置かれており、行政が主体となって県内就労中の外国人材向けの学習機会の充実が図られている点に特徴がある。ヒアリングでは、言語面に加え、文化や慣習の違いに起因するコミュニケーション上の課題が定着における重要な要素であることが確認された。さらに、外国人材の定着にあたっては、日本語能力の向上に加え、企業側がキャリアパスや成長の見通しを示すことの必要性も指摘された。具体的には、日本語能力の向上に応じて担う業務の幅が広がることや、担当業務や役割の変化を明確に示すことが、外国人材の意欲向上や定着につながると考えられる。こうした施策は、製造業を中心とした継続的な雇用を前提とする産業構造のもとで、外国人材の定着と育成を重視する滋賀県の施策の方向性を反映したものといえる。

さらに、海外からの人材確保に向けた取組みとして、「ベトナム人材交流推進事業」が実施されている。同事業は、滋賀県、一般社団法人滋賀経済産業協会、ハノイ工科大学による三者覚書に基づくもので、現地での日本語講座の提供や県内企業での就業体験、ジョブフェアの開催などを組み合わせることにより、外国人材の確保に向けた一連の取組みが進められている。ヒア

リングでは、ジョブフェアには多数の学生が参加しており、県内中小企業にとって外国人材と接点を持つ機会となっていることが確認された。また、学生は専攻分野との適合性を重視して就職先を選ぶ傾向があることも示されており、企業側には業務内容と専攻との関連性を明らかにすることが求められる。

地域展開の段階においては、外国人材の雇用に先行して取り組む県内企業による好事例共有セミナーが開催されている。これにより、先行企業の取り組みや課題対応の知見が共有され、他企業への広がりが期待されている。ヒアリング結果からは、特に「定着・育成」の段階に重点が置かれていることが確認された。外国人材の活用を持続的に進めるためには、採用後の定着と活躍の継続が重要であり、そのためには日本語能力の向上に加え、企業側における受入れ体制の整備や育成の方向性の明確化が重要であるとの認識が示されている。

以上のように、滋賀県では、外国人材の受入れ前から採用、定着・育成、さらには地域への展開に至る各段階に対応した施策が体系的に整理されている。とりわけ、定着・育成段階に重点を置きつつ、日本語教育や異文化理解に関する取り組み、企業への支援を組み合わせることで、外国人材の継続的な活躍を支える施策構成となっている点に特徴がある。また、海外大学との連携による人材確保や、先行企業の取り組みの共有を通じた横展開など、多面的な施策が進められており、企業と人材双方に働きかける形で施策が展開されている。

2－4．京都府

京都府では、大学集積を背景として留学生が多く在籍している一方で、府内企業への就職・定着が課題となっている。こうした状況を踏まえ、企業の人材確保支援の強化を目的として、2024年に「京都企業人材確保センター」を設置し、府が主体となって企業ごとの課題に応じた伴走型支援を軸とする取り組みが進められている。従来は就職支援を中心としていたが、人手不足の深刻化を背景に、近年では企業側の採用支援へと重点が移行している。こうした人材確保支援の枠組みのもとで、外国人材の雇用支援も施策の一環として位置づけられている。同センターでは、スタッフによる相談対応や企業支援を通じて企業ごとの課題を把握し、専門人材の派遣や各種支援メニューの

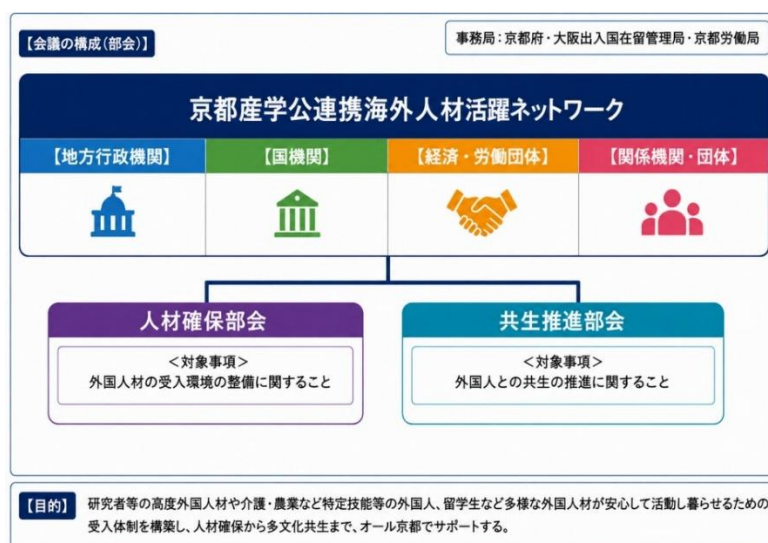
活用につなげるなど、企業ごとの課題に応じた継続的な支援が行われている。

外国人材の受入れに関しては、行政書士等が企業を訪問し、在留資格や雇用手続に関する助言を行うなど、制度面の理解促進を図る取り組みが実施されている。ヒアリングでは、企業からの相談は在留資格の種類や手続方法など初期的な内容が中心であり、外国人材の受入れにあたっての基礎的な情報提供へのニーズが高いことが確認された。また、企業における外国人材の受入れ環境整備に向けた支援として、就業規則や業務マニュアルの翻訳、日本語学習サービスの利用支援などを対象とした補助制度も実施されている。

一方、留学生の府内就職に向けた支援としては、「京の留学生支援センター」を中心に、京都ジョブパーク等の関係機関と連携した就職支援が行われている。企業紹介や合同企業説明会等を通じて、留学生と府内企業との接点形成が図られており、ヒアリングにおいても、これらの機会には比較的多くの留学生が参加していることが確認された。また、日本での就労を希望する留学生の一定のニーズもうかがえた。一方で、就職先として他の都道府県を選択するケースも少なくなく、府内定着が課題となっている。

さらに、関係機関との連携の一環として、「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」が構築されている（図表 2-2-4）。同ネットワークは、国の機関や経済団体、大学等が参画する枠組みであり、外国人材の確保から共生までを視野に入れた情報共有と連携を目的としている。

図表 2-2-4 京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク体系図



出所) 京都府「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」より筆者作成

また、庁内においては「京都外国人材受入れ共生推進本部」が設置され、関係部局間での情報共有が図られている。外国人材に関する施策は雇用、在留、生活支援など複数の分野にまたがることから、庁内では関係部局が施策の実施状況や課題を共有しながら、役割分担や対応方針を調整しつつ施策が進められている。ヒアリングでは、複数の機関が関与する中で、相談窓口の整理や機関間の連携強化に向けた対応が進められている様子もうかがえた。

企業による外国人材の採用・受入れに関しては、特定の国や人材層を対象とした積極的な受入れ施策は現時点では限定的であり、主として国内に在留している留学生等の活用が中心となっている。ヒアリングでは、企業の多くは日本人の採用難を背景に外国人材の活用を検討しているものの、制度面への不安に加え、外国人材採用の経験やノウハウの有無によって受入れへの対応状況に差が見られることが示された。また、地域的な課題として、府内でも特に北部地域において人手不足が深刻であることが確認された。一方で、外国人材の受入れにあたっては、住居や生活支援を企業側が担うケースも多く、地域全体での受入れ環境の整備が課題となっている。

さらに、京都府では、地方公共団体と京都労働局およびハローワークとの連携が図られており、雇用対策協定の締結や一体的実施事業を通じて、就労支援や相談対応が行われている。これにより、求職者や企業は複数の窓口を行き来することなく必要な支援を受けられる体制が整えられており、外国人材を含む求職者に対するワンストップ型支援体制の構築が進められている。

以上のように、京都府では、留学生の府内就職・定着の促進を中心に外国人材の活用に向けた施策が進められている。とりわけ、「京の留学生支援センター」を中心とした就職支援や、企業との接点形成を通じて、留学生と府内企業とのマッチング機会の創出が図られている点に特徴がある。また、企業に対する伴走型支援や関係機関が連携した相談対応など、受入れ環境の整備もあわせて進められている。一方で、留学生の府内定着や、地域における生活支援・受入れ環境の整備にはなお課題が残されており、今後は、地域全体で外国人材の定着と共生を支える体制づくりを、さらに進めていくことが求められる。

3. 関西各府県における外国人労働者施策の特徴および課題と展望

前章では、和歌山県、奈良県、滋賀県および京都府における外国人材支援施策の内容を整理した。本章では、これを踏まえ、これらの府県の施策を横断的に捉え、その特徴や課題、今後の方向性について考察する。

まず、施策の対象と支援内容に着目すると、各府県に共通して、外国人材の受入れを採用から定着までの一連の流れとして捉える取組みが進められている。対象とする人材も、技能実習等を中心とした現場就労型の人材に加え、留学生や専門的・技術的分野の人材へと広がっている。また、支援内容も、採用段階におけるマッチング支援に加え、就労後の定着や職場適応を支える施策が展開されている。こうした動きは、単なる足下の人手不足への対応にとどまらず、中長期的な人材確保や育成を見据えたものといえる。

次に、施策の推進体制に着目すると、行政による直接実施に加え、外部の支援機関や関係機関との連携を通じた取組みが広く採用されている。外国人材の受入れは、在留資格に関する手続き、雇用管理、生活支援など複数の分野にまたがるため、専門的な知見を有する外部機関の関与が重要となっている。各府県に設置されている支援拠点の概要は図表 2-3-1 のとおりである。

図表 2-3-1 関西各府県における外国人材の就業・支援窓口（2025 年度）

府県	名 称	所 管	主な支援内容	対象
京 都 府	京都企業人材確保センター	京都府商工労働観光部労働政策室	人材確保・定着、就労環境改善、企業マッチング、合同説明会等	企業
	京の留学生支援センター	京都府商工労働観光部労働政策室	就職相談、在留資格、職場体験・インターン、就職面接会	留学生
滋 賀 県	滋賀県外国人材受入サポートセンター	滋賀県商工観光労働部	採用・定着支援、在留資格・労務、企業マッチング、合同企業説明会・セミナー	企業 外国人材
奈 良 県	外国人定着支援事業 運営事務局	奈良県産業部人材・雇用政策課	日本語研修支援、職場定着支援、企業向け補助、定着支援セミナー	企業、監理団体 外国人材
	外国人留学生等マッチング支援事業 運営事務局	奈良県産業部人材・雇用政策課	企業マッチング、合同企業説明会、就職セミナー、企業交流会	留学生
和 歌 山 県	WAKAYAMA外国人材雇用サポートデスク	和歌山県商工観光労働部	雇用相談、専門アドバイザー相談、企業・求職者向けセミナー、合同企業説明会、企業マッチング、定着支援	企業 留学生含む外国人材

出所）自治体ホームページより筆者作成

これらの拠点では、相談対応やマッチング支援に加え、専門家による個別対応など、企業の状況に応じた支援が提供されており、企業が直面する実務的な課題に対応する窓口として、施策の運用を支える役割を担っている。

このように、関西各府県における施策は、支援拠点を基盤としつつ、採用から定着に至る各段階に対応した取組みが展開されている。一方で、いくつかの課題もみられる。

第一に、採用段階と定着段階の支援のつながりである。採用に向けた支援は一定程度整備されているものの、就労後の日本語教育や職場適応、生活支援との連携は十分とは言えず、採用後の支援が継続的に提供されていない場合もみられる。こうした支援の断絶は、業務への適応を難しくし、早期離職や定着の不安定化につながる可能性がある。

第二に、企業、とりわけ中小企業における受入れ体制の整備である。外国人材の受入れには、在留資格制度への理解や雇用管理に関する知識に加え、日本語対応や生活面への配慮など新たな対応が求められるが、これらが企業にとって負担となっている。ヒアリングでは、在留資格に関する初歩的な相談が多く寄せられており、企業が受入れの初期段階でつまづいている状況が確認された。また、制度への理解不足や受入れに伴う負担への懸念、採用後の運用や定着の不透明さから、採用の可否そのものについて判断が難しいケースもみられる。このため、受入れに踏み出せない企業も少なくない。

第三に、施策間および行政間の連携である。外国人材施策は部局や外部の支援機関、関係行政機関ごとに分かれて実施されることが多く、雇用、在留、生活支援などの情報が分散しやすい。このため、企業や外国人材にとって必要な支援が分かりにくく、適切な支援にたどり着きにくい場合がある。また、生活支援や地域での受入れに関わる領域では市町村の役割が大きいですが、府県施策との連携が十分でない場合には支援が断片的となる。ヒアリングでは、住居の確保や生活支援を企業が個別に担うケースもみられた。これは、生活面の支援が地域として十分に提供されていないことを示している。こうした連携の不十分さは、外国人材の定着や地域での受入れの円滑化に影響を及ぼす要因となり得る。さらに、支援の実施にあたっては、外部機関への委託が広く行われているが、プロポーザル方式による委託先の選定が一般的であるため、事業者の変更に伴いノウハウが十分に蓄積・継承されにくいという課題も指摘される。こうした状況は、支援の質や継続性に影響を及ぼす要因となっている。

以上を踏まえると、関西のヒアリング対象府県における外国人材施策は、採用支援を中心とした従来の施策から、採用後の定着や活躍までを視野に入

れた支援へと広がりつつあることが明らかとなった。しかし、施策の重心は依然として採用段階に置かれており、就労後の支援との接続には課題が残されている。また、企業においては、制度理解や採用判断の段階でつまづくケースが多く、外国人材の活用は必ずしも広がっていない。さらに、送り出し国の多様化や国際的な人材獲得競争の進展により、日本が選ばれにくくなっている状況もみられる。

こうした状況を踏まえると、今後求められるのは、「どのように採用するか」ではなく、「どのように定着し、活躍してもらうか」を軸とした施策への転換である。そのためには、採用から定着までを切れ目なく支える仕組みを構築するとともに、日本語教育や生活支援、地域コミュニティとの関係づくりを含めた受入れ環境の整備を一体的に進めていく必要がある。また、外国人材の受入れに不慣れな中小企業に対しては、制度理解から採用判断、定着支援に至るまで、伴走型の支援を強化していくことが重要である。さらに、府県と市町村、関係機関が連携し、企業だけに負担を集中させない地域全体での支援体制を構築していくことも求められる。加えて、外国人材をめぐる国際的な獲得競争が進む中、今後は「人材を受け入れる地域」から、「人材に選ばれる地域」を目指す視点が重要となる。

関西においては、地域産業を担う現場人材の確保に加え、高度外国人材や留学生の活躍促進も含め、多様な人材層を視野に入れた施策が求められる。その際には、外国人材施策を単なる人手不足対策としてではなく、地域社会の持続性や産業競争力を支える人材基盤の形成という観点から捉える必要がある。企業と地域、行政が役割を分担しながら、外国人材が働き続け、生活し、地域社会の一員として活躍できる環境を整備していくことが、人口減少下における関西の持続的成長を支える基盤となる。

小括

本編では、関西各府県における外国人労働者の受入れ状況と支援施策について整理した。その結果、外国人材の受入れは、各地域の産業構造や都市機能の違いを背景として、府県ごとに異なる特徴を持ちながら進展していることが明らかとなった。こうした違いは、在留資格構成や外国人の居住分布にも反映されており、外国人材が地域経済を支える存在として定着しつつあることがうかがえる。

また、各府県では、採用支援に加え、日本語教育や職場適応支援、生活支援など、定着を意識した施策が広がりつつある。一方で、中小企業では制度理解や受入れノウハウが十分でないケースも多く、採用後の支援体制を含めた継続的なサポートが課題となっている。

今後は、外国人材を一時的な労働力としてではなく、地域社会の持続性を支える人材として位置づけ、行政、企業、地域社会が連携しながら受入れ環境を整備していくことが重要である。特に、採用から定着までを切れ目なく支える体制づくりが、関西地域における今後の外国人材施策の鍵になると考えられる。

参考文献

和歌山県（2025）『和歌山県雇用促進アクションプログラム 2025』

WAKAYAMA 外国人材雇用サポートデスク, <https://wakayama-job-supportdesk.com/> （2026/5/21 時点）

奈良県（2025）「ベトナム大学生インターン招聘事業」,

<https://www.pref.nara.lg.jp/n102/66470.html> （2026/5/21 時点）

滋賀県（2025）「令和 7 年度の新規実施予定事業について」,

<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5534965.pdf>
（2026/5/21 時点）

京都府（2025）「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」,

<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/kaigaijinzaikatsuyakunetwork.html> （2026/5/21 時点）

参考資料

（ヒアリング調査・提供資料）

和歌山県商工労働部商工労働政策局労働政策課・福祉保健部長寿社会課
（2025 年 11 月実施）

奈良県産業部人材・雇用政策課（2025 年 12 月実施）

滋賀県商工労働部労働雇用政策課（2026 年 1 月実施）

京都府商工労働観光部労働政策室（2026 年 2 月実施）

研究会記録

2025 年 11 月 28 日(金) 第 1 回研究会

議題：1. 本 PJ のこれまでの実績について：関西経済白書 2025

2. 2025 年度の本 PJ の進捗について

2-1. 関西版労働需給予測モデルの構築

- ・需要面

- ・供給面

2-2. 関西各府県における外国人労働者受入れ施策の整理

- ・和歌山県へのヒアリング結果の報告

3. 2025 年度末までの PJ 推進スケジュールの確認

2026 年 1 月 29 日(木) 第 2 回研究会

議題：1. 関西版労働需給予測モデルの構築と推計について

1-1. 需要側の整理

1-2. 供給側の整理

2. 外国人労働者受入れ施策等に関する自治体ヒアリングについて

- ・奈良県、大阪府、滋賀県へのヒアリング結果の報告

3. 2025 年度報告書の構成案について

2025 年度「人口減少下における活力ある関西を目指して～2050 年を見据えて～」報告書

発 行 日	2026 年 6 月
発 行 所	〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワー C 7 階 一般財団法人 アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL (06)6485-7690(代表) FAX (06)6485-7689
発 行 者	小 浪 明

ISBN 978-4-87769-715-1